

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年9月8日

【中間会計期間】 平成28年度中
(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 ルノー
(Renault)

【代表者の役職氏名】 会長兼最高経営責任者 カルロス・ゴーン
(Carlos Ghosn, Chairman and Chief Executive Officer)

【本店の所在の場所】 フランス、ブローニュ・ビヤンクール92100
ケル・ガロ13 - 15
(13-15, Quai Le Gallo, 92100 Boulogne-Billancourt France)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 月 岡 崇

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 J Pタワー
長島・大野・常松法律事務所

【電話番号】 (03) 6889-7000

【事務連絡者氏名】 弁護士 酒 井 嘉 彦
弁護士 長 谷 川 竜 也

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 J Pタワー
長島・大野・常松法律事務所

【電話番号】 (03) 6889-7000

【縦覧に供する場所】 該当なし

第一部【企業情報】

- 注(1) 別段の表示がない限り、本書中の「当社」、「ルノー」、「ルノーSA」又は「ルノーS.A.」とはルノーを意味し、「当グループ」又は「ルノー・グループ」とは、ルノー及びそのすべての完全連結子会社を意味する。
- 注(2) 別段の表示がない限り、本書中の「ユーロ」及び「EUR」の表示はすべてユーロ圏及びフランス共和国の法定通貨を表している。株式会社三菱東京UFJ銀行の2016年8月2日現在の対顧客電信直物売相場は1ユーロ=115.87円であった。本書において記載されているユーロ金額の日本円への換算はかかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表すものではない。
- 注(3) 本書の表の計数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも計数の総和と一致しない。

第1【本国における法制等の概要】

平成28年5月16日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第1 本国における法制等の概要」に記載されている内容につき、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な異動はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

これらの数値は、IFRSに基づき表示されている。「第1部、第6 経理の状況」に記載されている情報と共に下記の表を参照のこと。

下記表の数値は、必要に応じて小数点以下第3位で四捨五入している。

(単位：百万ユーロ。但し、別途表示されている場合を除く。)

連結	6月30日に終了した6ヵ月				12月31日に終了した年度		
	2014年	2015年	2015年 修正再表示 (4)(5)	2016年	2014年	2015年	2015年 修正再表示 (4)(5)
売上高	19,820	22,197	22,197	25,185	41,055	45,327	45,327
税引前利益	1,065	1,704	1,714	2,087	2,134	3,271	3,326
当期純利益	801	1,469	1,452	1,567	1,998	2,960	2,960
当期純利益 - 親会社株主持分	749	1,396	1,379	1,501	1,890	2,823	2,823
包括利益	1,297	2,990	2,972	2,106	2,210	4,215	4,215
資本	23,986	27,262	27,234	29,789	24,898	28,474	28,474
資本 - (親会社株主持分)	23,603	26,811	26,783	29,324	24,476	27,992	27,992
資産合計	78,880	86,146	86,118	95,097	81,551	90,605	90,605
一株当たりルノー資本 (ユーロ) ⁽¹⁾	79.81	90.66	90.66	99.16	82.77	94.66	94.66

一株当たり利益(ユーロ) (2)	2.75	5.12	5.06	5.51	6.92	10.35	10.35
資本比率(%) ⁽³⁾	30.41	31.65	31.65	31.32	30.53	31.43	31.43
営業活動によるキャッ シュ・フロー	802	1,607	1,650	1,436	3,972	6,017	6,035
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(1,347)	(1,342)	(1,342)	(1,009)	(2,785)	(3,049)	(3,049)
財務活動によるキャッ シュ・フロー	730	(1,625)	(1,668)	(2,383)	(470)	(1,034)	(1,052)
現金及び現金同等物	11,890	11,153	11,153	12,217	12,497	14,133	14,133
各期末時点での従業員数 (名)(早期退職制度に 基づく従業員を除く)	-	-	-	-	117,395	120,136	120,136

* 2015年度及び2015年上半期の数値は修正再表示されている(下記注(4)及び(5)又は本書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」末尾の「2015年度修正再表示に係る説明」を参照のこと)。

* 2014年度及び2014年上半期の数値は修正再表示されていない。

- (1) 資本 - (親会社株主持分) 及び株式数に基づく。即ち、2014年6月30日、2014年12月31日、2015年6月30日、2015年12月31日及び2016年6月30日現在については295,722,284株。
- (2) 当期純利益 - 親会社株主持分及び平均発行済株式数に基づく。即ち、2016年上半期については272,477千株、2015年上半期については272,769千株、2014年上半期については272,790千株、2015年については272,708千株及び2014年については273,049千株。平均発行済株式数は、自己株式及び日産が保有するルノー株式を相殺した後の期間中の加重平均発行済株式数。
- (3) 資本を資産合計で除した比率。
- (4) IAS第12号「法人所得税」の意味における中間純利益の概念に基づく税金の定義を満たす税金のうち過年度に営業費用として表示されていた税金は、2016年度から当期税金に再分類されている。一方、中間純利益に基づく税金の定義を満たさない税金は、当期税金から営業費用に再分類されている。2015年上半期及び2015年度の財務諸表の表示は、これに対応して修正再表示されている。2015年上半期及び2015年度財務諸表においてこれに対応してなされた修正再表示の詳細は、要約中間連結財務諸表の注2-C及び2-Dに記載されている。
- (5) 2015年12月31日以降、アフトワズの財務諸表は、3ヶ月のタイムラグ無くルノー・グループの財務諸表に含まれるため、これまでに公表されていたアフトワズの2015年上半期の数値は、2015年上半期が1月1日から6月30日までをカバーする形で修正再表示されている。2015年上半期及び2015年度財務諸表においてこれに対応してなされた修正再表示の詳細は、要約中間連結財務諸表の注2-C及び12-Aに記載されている。

2【事業の内容】

平成28年5月16日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第2 企業の概況、3 事業の内容」に記載されている内容につき、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な異動はなかった。

3【関係会社の状況】

平成28年5月16日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第2 企業の概況、4 関係会社の状況」に記載されている内容につき、以下に下線で示した部分を除き、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な異動はなかった。なお、下記の項目番号は平成28年5月16日提出のルノーの有価証券報告書中の項目番号による。

前略

(3) 関連会社⁽⁸⁾

中略

日産自動車株式会社 (NISSAN Motor Co., Ltd.)

中略

日産自動車株式会社の授権株式数は6,000,000,000株である。発行済資本は605,814,000,000円で、一株当たり138円の議決権付株式4,390,715,112株に分割されている。

後略

4【従業員の状況】

2015年12月31日現在のルノー・グループの総従業員数は120,136名で、自動車部門に117,159名、販売金融部門に2,977名であり、2016年上半期において従業員数に著しい変更はない。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

主要数値

		2016年上半期	2015年上半期 修正再表示 ⁽¹⁾⁽²⁾	変動
当グループの世界における登録台数 (3)	百万台	1.57	1.38	+13.4%
当グループの売上高	百万ユーロ	25,185	22,197	+13.5%
当グループの営業総利益	百万ユーロ	1,541	1,096	+445
	売上高における 割合(%)	6.1%	4.9%	+1.2 ポイント
当グループの営業利益	百万ユーロ	1,476	980	+496
関連会社の寄与額	百万ユーロ	678	895	-217
内：日産		749	979	-230
内：アフトワズ		-75	-87	+12
当期純利益	百万ユーロ	1,567	1,452	+115
当期純利益 グループ持分	百万ユーロ	1,501	1,379	+122
一株当たり利益	ユーロ	5.51	5.06	+0.45
自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フロー ⁽⁴⁾	百万ユーロ	+381	-52	+433
自動車部門のネット・キャッシュ・ポジション*	百万ユーロ	+2,532	+2,661 (2015年12月31日現在)	-129
販売金融事業に係る平均稼働資産	十億ユーロ	31.9	27.9	+14.4%

(1)及び(2)については、下記又は本書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」末尾の「2015年度修正再表示に係る説明」を参照のこと。

(1) IAS第12号「法人所得税」の意味における中間純利益の概念に基づく税金の定義を満たす税金のうち過年度に営業費用として表示されていた税金は、2016年度から当期税金に再分類されている。一方、中間純利益に基づく税金の定義を満たさない税金は、当期税金から営業費用に再分類されている。2015年上半期及び2015年度の財務諸表の表示は、これに対応して修正再表示されている。2015年

上半期及び2015年度財務諸表においてこれに対応してなされた修正再表示の詳細は、要約中間連結財務諸表の注2-C及び2-Dに記載されている。

- (2) 2015年12月31日以降、アフトワズの財務諸表は、3ヶ月のタイムラグ無くルノー・グループの財務諸表に含まれるため、これまでに公表されていたアフトワズの2015年上半期の数値は、2015年上半期が1月1日から6月30日までをカバーする形で修正再表示されている。2015年上半期及び2015年度財務諸表においてこれに対応してなされた修正再表示の詳細は、要約中間連結財務諸表の注2-C及び12-Aに記載されている。
 - (3) 中国の登録台数は、以前はホールセール販売に基づいていたのに対し、2016年1月1日以降リテール販売に基づき報告されている。2015年上半期の登録台数は修正再表示されている。
 - (4) 自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フロー：キャッシュ・フロー(公開上場会社からの受取配当金を除く。)から有形及び無形固定資産への投資(処分との純額)を除いたもの(必要運転資本の変動を含む。)。詳細な計算は本書の「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 中間財務書類」における要約中間連結財務諸表の「要約中間連結財務諸表に対する注記 I 事業セグメントに関する情報 D」に記載されている。
- * 本書の「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 中間財務書類」における要約中間連結財務諸表の「要約中間連結財務諸表に対する注記 I 事業セグメントに関する情報 D」の詳細な計算も参照のこと。

総括

2016年上半期、ルノー・グループは、昨年比13.4%増の1.57百万台の世界登録台数の新記録を達成した。

2016年上半期、ルノー・グループの売上高は、2015年上半期と比較して13.5%増加して25,185百万ユーロであった。

自動車部門の売上高は24,078百万ユーロに達し、これは14.3%の増加で、ルノー・グループ・ブランドの生産量(+10.6ポイント)及びパートナーへの販売(+3ポイント)が増加したことに起因する。価格効果はプラスであり(+3.8ポイント)、これは主に、通貨の下落(-4.9ポイント)を相殺するためのいくつかの新興市場での価格上昇によるものである。構成効果は1.8ポイントでプラスである。

当グループの営業総利益は、2015年上半期の1,096百万ユーロ⁽¹⁾に対し、1,541百万ユーロ(+40.6%)に達し、売上高の6.1%を示した(2015年上半期は売上高の4.9%⁽¹⁾)。

自動車部門の営業総利益は441百万ユーロ増加して(+64.9%)1,121百万ユーロとなり、売上高の4.7%に達した(2015年上半期は売上高の3.2%⁽¹⁾)。

この業績は、主に、堅調な事業の成長(614百万ユーロのプラスの影響)、価格上昇及び構成の向上によって説明できる。通貨の影響はマイナスであったが(-432百万ユーロ)、これは主に、アルゼンチン・ペソ、ロシア・ルーブル及び英国ポンドの下落が原因であった。

しかしながら、原材料は164百万ユーロのプラス効果があった。構成/価格/製品強化の135百万ユーロのプラス効果は、特に新型モデルの成功のおかげで2015年上半期に比べ著しい改善であった。

コストの削減は、将来に備えるための研究開発費の増加、研究開発費の資産化率の低下及び数々の新製品発売のための通常より高額の立ち上げ費用により影響を受けた。

販売金融部門は、当グループの営業総利益に420百万ユーロの貢献をした(2015年上半期は416百万ユーロ)。この安定的な利益は、貸付残高の急激な増加に関連するものであるが、不利な為替変動及びアメリカ事業における縮小によりマイナスの影響を受けた。しかしながら、リスク費用は平均稼働資産の0.30%という非常に好調な水準で安定した(2015年上半期は0.31%)。

その他の営業利益及び営業費用は、フランスにおける競争力に関する計画の関連費用の減少により大きく改善した。2015年上半期はマイナス116百万ユーロであったのに対し、マイナス65百万ユーロであった。

当グループの営業利益は2015年上半期に980百万ユーロ⁽¹⁾であったのに対し、1,476百万ユーロとなった(+50.6%)。この増加は、営業総利益の増加及びその他の営業費用の削減によるものである。

関連会社(主に日産)の寄与は、678百万ユーロに達した(2015年上半期は895百万ユーロ⁽²⁾)。日産の寄与は、第1四半期に計上された単発的な費用により影響を受けた。アフトワズの寄与は、営業成績の悪化にもかかわらず、2015年上半期のマイナス87百万ユーロ⁽²⁾に対しマイナス75百万ユーロであった。

アフトワズに関して、ルノー・グループは、当年度終了までに2016年12月31日付のアフトワズの連結につながる資本再構成に取り組む意図があることを正式に認める。

当期純利益は1,567百万ユーロ(+7.9%)、グループ持分は合計1,501百万ユーロに達した(2015年上半期は一株当たり5.06ユーロ⁽¹⁾であったのに対し、一株当たり5.51ユーロ)。

自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フローは、必要運転資本のマイナス129百万ユーロの変動を考慮後、381百万ユーロでプラスであった。

(1)及び(2)については、本書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」末尾の「2015年度修正再表示に係る説明」を参照のこと。

2016年度の見通し

2016年度において、グローバル市場は、2015年度比で約1.7%の成長を記録することが見込まれている。ヨーロッパ市場は、フランス市場と同様に少なくとも5%の成長が見込まれている。

ヨーロッパ以外では、ブラジル及びロシア市場は、下落が見込まれている(ブラジル市場は-15%から-20%、ロシア市場は-12%)。一方、中国(+4%から+5%)及びインド(+7%から+9%)は好調な勢いを展開するであろう。

このような状況において、ルノー・グループは(一定の連結範囲を前提として)以下の2016年度の年間目標維持を固めている。

- ・ルノー・グループの売上高の増加(一定の為替レートを前提として)
- ・ルノー・グループの営業総利益の増加
- ・自動車部門のプラスの営業フリー・キャッシュ・フローの達成

リスク管理及び関連する第三者

ルノーは、乗用車及び小型商用車の設計、製造及び販売を行っている。自動車市場におけるサイクルに影響を受けており、2016年上半期には、その影響の62%がヨーロッパで、38%がヨーロッパ以外で生じたものであった。これらの地域における全ての経済変動は、ルノー・グループの財務成績に影響を及ぼしやすい。

当年の下半期に予想されるリスク又は不確実性は、自動車需要へのプレグジットの潜在的影響を除けば、2016年5月16日に関東財務局長に提出した有価証券報告書、第3-4「事業等のリスク」に記載されているもの以外にない。とりわけ以下のリスクである。

- ・財務リスク
 - 流動性リスク
 - 為替リスク
 - 金利リスク
 - カウンターパーティリスク
 - 商品リスク
- ・事業リスク
 - サプライヤーリスク

- 地理的リスク
 - 経済状況に起因するリスク
 - RCIバンク顧客及びネットワークリスク
 - 流通リスク
 - 産業リスク
 - 環境リスク
 - ITリスク
 - 事業リスクに対する付保
- ・その他のリスク
 - 法律上及び税務上のリスク
 - 年金債務に起因するリスク

上記の有価証券報告書における年次連結財務諸表の注27及び本報告書に記載された要約中間連結財務諸表の注19の記載を除き、関係当事者間取引はない。

A) 販売実績

概説

- ・2016年上半期、ルノー・グループは、昨年より13.4%増加の、1.6百万台の全世界での登録台数で新記録を達成した。
- ・ルノー及びダチア・ブランドも同様に2016年上半期において、記録的販売台数を達成した。
- ・リニューアルされたラインナップの成功により、ルノー・ブランドの登録台数は世界規模で16%増加し、ルノー・サムスン・モーターズはアジアで25.9%増加した。
- ・ヨーロッパでは、ルノー・グループの登録台数は14%増加し、ルノー・グループの市場シェアは0.4ポイント増加した。ヨーロッパで登録された自動車の10台に1台を超える台数がルノー・グループにより販売されたものであった。
- ・ヨーロッパ以外では、アフリカ・中東・インド地域での堅調な勢いにより、ルノー・グループの登録台数は12.5%増加した。すべての地域で販売台数は、市場よりも早く増加した。
- ・2016年上半期において、RCIバンクによる新規融資契約数は2015年上半期より12%増加した。

ルノー・グループ トップ15市場

登録台数		2016年上半期の 販売台数* (台)	2016年上半期 乗用車/小型商用車 市場シェア(%)	2015年上半期からの 市場シェアの変動 (ポイント)
1	フランス	361,663	27.4	+0.54
2	イタリア	110,339	9.7	+0.56
3	ドイツ	97,667	5.2	+0.26
4	スペイン	87,136	12.3	-0.70
5	トルコ	79,269	18.1	+2.38
6	英国	72,058	4.5	+0.45
7	ブラジル	69,874	7.3	+0.30
8	インド	61,895	3.8	+2.31

9	ロシア	52,041	7.7	+0.44
10	ベルギー + ルクセンブルグ	51,556	13.5	-0.04
11	韓国	46,917	5.1	+0.68
12	アルゼンチン	39,643	12.3	+1.68
13	イラン	34,124	5.8	+4.25
14	モロッコ	31,034	37.1	-1.22
15	アルジェリア	29,132	41.7	+9.96
* 暫定的数値				

A) -1. 自動車部門

A) -1-1. ルノー・グループの全世界における登録台数(地域別)

乗用車及び小型商用車(台)	2016年上半期*	2015年上半期	変動率(%)
ルノー・グループ	1,567,974	1,382,122	+13.4
ヨーロッパ地域	968,632	849,436	+14.0
ルノー	744,196	643,917	+15.6
ダチア	224,436	205,519	+9.2
アメリカ地域	158,390	163,288	-3.0
ルノー	158,390	163,288	-3.0
アジア-太平洋地域**	66,727	59,168	+12.8
ルノー	19,204	21,273	-9.7
ダチア	606	629	-3.7
ルノー・サムスン・モーターズ	46,917	37,266	+25.9
アフリカ 中東 インド地域	208,715	151,041	+38.2
ルノー	174,523	107,417	+62.5
ダチア	34,192	43,621	-21.6
ルノー・サムスン・モーターズ	0	3	-100.0
ユーラシア地域	165,510	159,189	+4.0
ルノー	127,135	119,183	+6.7
ダチア	38,375	40,006	-4.1

* 暫定的数値

** 中国の登録台数は、以前はホールセール販売に基づいていたのに対し、2016年1月1日以降リテール販売に基づき報告されている。2015年上半期の登録台数は修正再表示されている。

ヨーロッパ

ルノー・グループの登録台数は、市場よりも早いペースで増加し続けた。当年上半期の登録台数は968,632台であり、9.4%拡大した市場で14%増加した。ルノー・グループの市場シェアはヨーロッパで10.7%に増加した。

ルノー・ブランドは、カジャール、エスパス、タリスマン及び新型メガーヌのリニューアルされたラインナップにより15.6%の増加を記録した。

クリオ4は、ヨーロッパで2番目によく売れている自動車であり、キャプチャーはそのクラスで首位のクロスオーバー車である。

電気自動車市場で、ルノーの市場シェアは27%に達した。ゾエの登録台数は41%増加した。

ダチアの登録台数はヨーロッパで9.2%増加した。当年上半期において、ダチア・ブランドは新しい販売記録を達成した。

フランスにおいて、ルノー・グループの市場シェアは0.5ポイント増加して27.4%に達した。9%拡大した市場で、登録台数は11.2%増加した。当年上半期において、ルノー・グループは361,663台の自動車を販売した。市場でのトップに位置するクリオ4を含む4つのモデルが上位10の乗用車に含まれていた。

ヨーロッパ以外

インド、トルコ、アルゼンチン及びイランなどの市場でのルノー・グループの堅調な勢いにより、国際的に販売台数は12.5%増加した。

ルノー・グループの市場シェアはすべての地域で増加した。

・アフリカ 中東 インド地域

ルノー・グループの登録台数は38.2%増加し、市場シェアは5.4%であった。

インドでは、クウィッドがその発売から150,000台の発注を受け（2016年上半期の販売台数は47,896台）、市場シェアは2.3ポイント増の3.8%となり、さらなる成功を享受した。

イランでは、ルノー・グループは引き続き2015年度末の軌道に乗って、市場の段階的再開を背景に納品を3倍にした。市場シェアは4.2ポイント増加し5.8%となった。

北アフリカでは、3.8ポイントの市場シェアの増加にもかかわらず、53.7%縮小したアルジェリア市場により登録台数は14.7%減少した。

輸入の減少を目標とするアルジェリアにおける新規の背景に反し、ルノー・グループは、10ポイント増の41.7%の市場シェアを記録し、そのリーダーの地位を示した。6月23日に公表されたオラン工場でのダチア・サンデロの生産開始は、台数拡大のための新たな強みである。

・ユーラシア

ルノー・グループの登録台数は4%増加し、市場シェアは1.6ポイント増の12.9%となった。

ルノー・グループが登録台数の16.8%の増加をとめない、1.4%拡大した市場のパフォーマンスを上回る業績を上げたトルコでの好業績は、とりわけ登録台数が39%増加したフルエンスによってもたらされた。一方、ロシア市場は引き続き下落したが（-14%）、ルノー・グループはまた0.4ポイント増の7.7%の市場シェアで持ちこたえた。

・アメリカ

ルノー・グループの市場シェアは、8%縮小した地域市場において0.3ポイント増加し6.2%であった。

ルノー・ブランドは、5.9%拡大した市場で22.7%の登録台数の堅調な増加をとめない、アルゼンチンの市場再開から十分に利益を享受した。

ブラジルでは、急激に縮小した自動車市場において（-25.1%）、ルノー・グループは、耐久力を示し、その市場シェアは0.3ポイント増の7.3%に達した。

0.5トン・ピックアップのオロック及び今後発売される新型1トン・ピックアップのアラスカンは、ルノー・グループの当地域のこのセグメントでのポジション確保のための新しい資産となる。

・アジア-太平洋

主に、韓国におけるルノー・サムスン・モーターズの好業績（25.9%の成長を記録した）によって、販売台数は3.9%拡大した市場で12.8%増加した。2016年3月に発売されたSM6はすでに合計27,200台販売された。中国では、当年上半期にカジャールの生産が開始された。

A) -1-2. グループ登録台数（ブランド別及び車両タイプ別）

乗用車及び小型商用車（台）**	2016年上半期*	2015年上半期	変動率（％）
ルノー・グループ	1,567,974	1,382,122	+13.4
ブランド別			
ルノー	1,223,448	1,055,078	+16.0
ダチア	297,609	289,775	+2.7
ルノー・サムスン・モーターズ	46,917	37,269	+25.9
車両タイプ別			
乗用車	1,353,660	1,198,275	+13.0
小型商用車	214,314	183,847	+16.6

* 暫定的数値

** 中国の登録台数は、以前はホールセール販売に基づいていたのに対し、2016年1月1日以降リテール販売に基づき報告されている。2015年上半期の登録台数は修正再表示されている。

ルノー・ブランドの登録台数は、新型モデルの成功及びヨーロッパ自動車市場の堅調な勢いのおかげで、2015年上半期と比べ16%増加した。

1,223,448台の登録で、ルノー・ブランドはルノー・グループの登録台数の78%を占めた。

ダチア・ブランドの登録台数は、ヨーロッパ（+9.2%）及びとりわけフランス（+12.2%）における堅調な成長に牽引され、2.7%増加して297,609台となった。国際的には、主にアルジェリア市場における急激な縮小によって、登録台数は11,083台（-13.2%）減少した。

2016年上半期において、ルノー・サムスン・モーターズは3月に発売されたSM6の成功のおかげで25.9%の堅調な成長を記録した。

A) -2. 販売金融部門

A) -2-1. 新規融資及びサービス

2016年上半期において、RCIバンクは、融資及びサービスにおける記録的な活動を計上し、特にヨーロッパ地域でのアライアンス・ブランドの登録台数の堅調な増加による利益を享受することにより、成長への勢いを確立した。

770,000件を超える融資済契約（2015年上半期より12.0%増加）をとめない、RCIバンクは新規融資で89億ユーロを生み出した。この業績は、2015年上半期と比較して融資契約件数が16.2%増加した中古車融資の貢献度が高まったことに支えられている。

平均稼働資産は319億ユーロとなり、2015年6月末現在より14.4%の増加であった。

RCIバンク融資実績

	2016年上半期	2015年上半期	変動率(%)
融資契約件数(千件)	770	688	+12.0
- 中古車契約を含む(千件)	135	117	+16.2
新規融資(十億ユーロ)	8.9	7.7	+14.4
平均稼働資産(十億ユーロ)	31.9	27.9	+14.4

RCIバンクの戦略の基礎、サービス活動は2つの主要な分野（製品ラインナップの有益な多様化及び国際的展開）に依存することによって顧客満足度及びアライアンス・ブランドに対するロイヤリティに貢献する。2015年度の成功に引き続き、この活動は2016年上半期においても成長を続け、21.7%増の契約件数は合計で約1.7百万件となった。

RCIバンクサービス実績

	2016年上半期	2015年上半期	変動
サービス契約件数(千件)	1,657	1,361	+21.7%
サービス普及率	95.4%	85.0%	+10.4 ポイント

A) -2-2. 新規登録車におけるRCIバンクの普及率

RCIバンクの融資普及率は、2015年6月末より0.9ポイント増の36.5%であった。この業績は融資商品のラインナップの多様化に支えられている。

普及率(ブランド別)

	2016年上半期*(%)	2015年上半期*(%)	変動(ポイント)
ルノー	35.7	36.1	-0.4
ダチア	40.3	40.1	+0.2
ルノー・サムスン・モーターズ	52.1	53.0	-0.9
日産	34.9	31.3	+3.6
インフィニティ	25.0	25.8	-0.9
ダットサン	21.4	15.9	+5.5
RCIバンク	36.5	35.6	+0.9

* インドを含む。

普及率(地域別)

	2016年上半期(%)	2015年上半期(%)	変動(ポイント)
ヨーロッパ	39.5	38.3	+1.2
アメリカ	37.8	40.0	-2.2
アジア-太平洋	51.1	52.2	-1.1
アフリカ 中東 インド*	17.0	13.3	+3.7
ユーラシア	24.4	22.2	+2.2
RCIバンク*	36.5	35.6	+0.9

* インドを含む。

ヨーロッパ地域では、アライアンス・ブランドの登録台数の増加から利益を享受し、新車融資契約の件数は著しく増加した(2015年6月末現在と比較して13.6%増)。当地域の自動車融資普及率は、2015年上半期より1.2ポイントの成長を記録し、39.5%であった。

アメリカ地域(ブラジル及びアルゼンチン)では、自動車市場の縮小にまだ影響を受けているブラジルのため、2015年上半期と比較して25.1%新車融資契約の件数が減少している。当地域の自動車融資普及率は、2015年6月と比較して2.2ポイント減少したが、アルゼンチンの自動車融資普及率の成長に支えられ、高いレベル(37.8%)を保った。

アジア-太平洋地域(韓国)においては、自動車融資普及率はマイナス1.1ポイントのわずかな減少があった。しかしながら、ルノー・サムスン・モーターズにより販売された新車の半分以上を超える自動車はRCIバンクにより現在も融資を受けており、RCIバンクはメーカーの好調な販売実績からの利益を享受している。

2015年度にインドで融資事業の展開が見られたアフリカ 中東 インド地域では、2015年6月と比較して3.7ポイント増の17%の融資普及率を記録した。注目すべきは、クウィッドの成功に牽引されるインドの自動車融資普及率が当期間中に9.6ポイント増加して11.7%に達したことである。

ユーラシア地域(ロシア、トルコ及びルーマニア)では、2015年6月と比較して融資契約件数は0.8%増加し、自動車融資普及率は2.2ポイント増の24.4%となった。この業績は、いまだ非常に対照的な環境において達成された。つまり、ロシアにおける縮小する自動車市場において、自動車融資普及率が5.1ポイント改善され、それゆえ24.7%という金融危機以前の水準まで回復した。しかしながら、トルコでは、アライアンス・ブランドの市場のパフォーマンスを上回る業績により特徴づけられる成長中の市場環境で自動車融資普及率は4ポイント減少し24.0%となった。

A) -2-3. 国際的展開及び貯蓄銀行

2012年に開始した預金口座事業は、現在4つの市場(フランス、ドイツ、オーストリア及び英国)にわたっている。

RCIバンクは、4年間で306,800を超える顧客を、シンプル且つ魅力的な預金商品で獲得した。これにより、預金口座をルノー・日産アライアンス・ブランド向け自動車ローン事業における競争力があり且つ多様化されたリファイナンスの調達源に変えた。

2016年6月末現在、RCIバンクの貯蓄預金純額は118億ユーロで、2016年6月末付の貸付残高の34.1%である。

A) -3. 登録台数及び生産統計

ルノー・グループ

全世界における登録台数

乗用車及び小型商用車(台)**	2016年 上半期*	2015年 上半期	変動(%)
クウィッド	47,896	-	+++
トゥインゴ	47,317	53,942	-12.3
ゾエ	11,997	8,539	+40.5
クリオ	247,585	238,027	+4.0
キャプチャー / QM3	138,779	126,770	+9.5
パルス	879	1,152	-23.7
ロガン	146,967	143,646	+2.3
サンデロ	188,005	171,279	+9.8
ロジィ	21,305	22,847	-6.7
メガーヌ / セニック	126,151	146,697	-14.0
フルエンス(ゼロ・エミッション車を含む) / SM3 (ゼロ・エミッション車を含む) / スカラ	40,319	41,345	-2.5
ダスター	164,856	168,616	-2.2
カジャール	81,449	7,449	+++
ラグナ	128	6,107	-97.9
ラティテュード / SM5	4,808	14,712	-67.3
タリスマン / SM6	41,389	-	+++
コレオス / QM5	5,301	20,662	-74.3
エスパス	17,040	6,672	+++
SM7	3,480	2,016	+72.6
カンゲー(ゼロ・エミッション車を含む)	72,706	75,665	-3.9
ドッカー	39,604	34,097	+16.2
トラフィック	52,277	39,658	+31.8
マスター	48,914	45,792	+6.8
オロック	10,989	-	+++
その他	7,833	6,432	+21.8
全世界のルノー・グループ乗用車+小型商用車総登録台数**	1,567,974	1,382,122	+13.4

* 暫定数値

** 中国の登録台数は、以前はホールセール販売に基づいていたのに対し、2016年1月1日以降リテール販売に基づき報告されている。2015年上半期の登録台数は修正再表示されている。

トゥイジー***	905	1,219	-25.8
----------	-----	-------	-------

***トゥイジーは四輪車であり、したがってルノー・グループの自動車登録台数には含まれない(メキシコ及びコロンビアを除く)。

ルノー・グループ
ヨーロッパにおける登録台数

乗用車及び小型商用車(台)	2016年 上半期*	2015年 上半期	変動(%)
トゥインゴ	47,018	53,591	-12.3
ゾエ	11,920	8,477	+40.6
クリオ	193,351	183,140	+5.6
キャプチャー	118,845	107,700	+10.3
ロガン	21,067	22,538	-6.5
サンデロ	91,976	80,565	+14.2
ロジィ	12,015	12,416	-3.2
メガーヌ / セニック	120,138	138,490	-13.3
フルエンス(ゼロ・エミッション車を含む)	2,776	2,692	+3.1
ダスター	74,754	67,958	+10.0
カジャール	70,891	7,082	+++
ラグナ	122	6,078	-98.0
ラティテュード	-	59	-100.0
タリスマン	13,191	-	+++
コレオス	111	3,997	-97.2
エスパス	17,018	6,671	+++
カンゲー(ゼロ・エミッション車を含む)	53,443	49,396	+8.2
ドッカー	24,558	22,015	+11.6
トラフィック	48,876	37,620	+29.9
マスター	39,485	32,850	+20.2
その他	7,077	6,101	+16.0

ヨーロッパのルノー・グループ乗用車+小型商用車総登録台数	968,632	849,436	+14.0
------------------------------	---------	---------	-------

* 暫定数値

トゥイジー**	880	1,136	-22.5
---------	-----	-------	-------

**トゥイジーは四輪車であり、したがってルノー・グループの自動車登録台数には含まれない。

ルノー・グループ
海外向け車両登録台数

乗用車及び小型商用車(台)**	2016年 上半期*	2015年 上半期	変動(%)
クウィッド	47,896	-	+++
トゥインゴ	299	351	-14.8
ゾエ	77	62	+24.2
クリオ	54,234	54,887	-1.2
キャプチャー / QM3	19,934	19,070	+4.5
パルス	879	1,152	-23.7
ロガン	125,900	121,108	+4.0
サンデロ	96,029	90,714	+5.9
ロジィ	9,290	10,431	-10.9
メガヌ / セニック	6,013	8,207	-26.7
フルエンス(ゼロ・エミッション車を含む) / SM3(ゼロ・エミッション車を含む) / スカラ	37,543	38,653	-2.9
ダスター	90,102	100,658	-10.5
カジャール	10,558	367	+++
ラグナ	6	29	-79.3
ラティテュード / SM5	4,808	14,653	-67.2
タリスマン / SM6	28,198	-	+++
コレオス / QM5	5,190	16,665	-68.9
エスパス	22	1	+++
SM7	3,480	2,016	+72.6
カンゲー(ゼロ・エミッション車を含む)	19,263	26,269	-26.7
ドッカー	15,046	12,082	+24.5
トラフィック	3,401	2,038	+66.9
マスター	9,429	12,942	-27.1
オロック	10,989	-	+++
その他	756	331	+++

ルノー・グループ乗用車+小型商用車海外向け車両総登録台数**	599,342	532,686	+12.5
---------------------------------------	----------------	----------------	--------------

* 暫定数値

** 中国の登録台数は、以前はホールセール販売に基づいていたのに対し、2016年1月1日以降リテール販売に基づき報告されている。2015年上半期の登録台数は修正再表示されている。

トゥイジー***	25	83	-69.9
----------	----	----	-------

***トゥイジーは四輪車であり、したがってルノー・グループの自動車登録台数には含まれない(メキシコ及びコロンビアを除く)。

ルノー・グループ

全世界におけるモデル別生産高***

乗用車及び小型商用車(台)	2016年 上半期**	2015年 上半期*	変動(%)
トゥイジー	1,680	1,324	+26.9
トゥインゴ	44,626	39,452	+13.1
クリオ	245,615	234,338	+4.8
ゾエ	13,735	8,515	+61.3
キャプチャー / QM3	128,908	134,281	-4.0
ロガン	113,287	121,709	-6.9
サンデロ	167,378	144,472	+15.9
ロジィ	19,683	17,258	+14.1
メガーヌ / セニック	152,032	143,727	+5.8
フルエンス(ゼロ・エミッション車を含む) / SM3(ゼロ・エミッション車を含む) / スカラ	42,442	43,271	-1.9
ダスター	163,174	146,188	+11.6
カジャール	76,464	19,709	+++
ラグナ	-	5,921	
ラティテュード / SM5	2,852	15,687	-81.8
タリスマン / SM6	53,019	225	+++
コレオス / QM5	3,420	17,741	-80.7
エスパス	15,751	10,094	+56.0
SM7	3,472	2,495	+39.2
カンゲー(ゼロ・エミッション車を含む)	87,244	84,974	+2.7
ドッカー	41,599	58,441	-28.8
トラフィック	56,289	48,089	+17.1
マスター	81,977	71,967	+13.9
オロック	14,520	29	+++
その他	122,467	100,231	+22.2
ルノー・グループの全世界における生産台数	1,651,634	1,470,138	+12.3
内、パートナー向け生産:			
GM	16,371	15,043	+8.8
日産	84,962	68,047	+24.9
ダイムラー	40,822	35,592	+14.7

フィアット	3,477	-	+++
ルノー・トラック	6,390	5,577	+14.6

ルノー向けパートナーによる生産	2016年 上半期**	2015年 上半期*	変動(%)
クウィッド(チェンナイ - 日産)	50,010	4	+++
ダスター(チェンナイ - 日産)	11,195	16,510	-32.2
カジャール(武漢 - 東風ルノー自動車)	10,630	-	+++
ロガン(イラン、アフトワズ)	43,694	26,063	+67.6
サンデロ(イラン、アフトワズ)	25,577	12,723	+++
その他(日産、東風ルノー自動車、パルス / イラン・ホドロ / アフトワズ)	2,138	9,015	-76.3

* 2015年は2016年プロフォーマベースで修正再表示される。

** 暫定数値

*** 生産データは、組立工場から出荷された自動車の台数に関連している。

ルノー・グループ地域別地理的管理構造 - 各地域の国々 (2016年6月30日時点)

ヨーロッパ	アメリカ	アジア-太平洋	アフリカ 中東 インド	ユーラシア
アルバニア	アルゼンチン	オーストラリア	アルジェリア	アルメニア
オーストリア	ボリビア	ブルネイ	エジプト	アゼルバイジャン
バルト諸国	ブラジル	カンボジア	仏領ギニア	ベラルーシ
ベルギー-ルクセンブルグ	チリ	中国	グアドループ	ブルガリア
ボスニア	コロンビア	香港	ペルシア湾岸諸国	ジョージア
クロアチア	コスタリカ	インドネシア	インド	カザフスタン
キプロス	ドミニカ共和国	日本	イラン	キルギスタン
チェコ共和国	エクアドル	ラオス	イラク	モルドバ
デンマーク	エルサルバドル	マレーシア	イスラエル	ルーマニア
フィンランド	ホンジュラス	ニューカレドニア	ヨルダン	ロシア
フランス本土	メキシコ	ニュージーランド	レバノン	タジキスタン
ドイツ	ニカラグア	フィリピン	リビア	トルコ
ギリシャ	パナマ	シンガポール	マダガスカル	トルクメニスタン
ハンガリー	パラグアイ	韓国	マルティニク	ウクライナ
アイスランド	ペルー	タヒチ	モロッコ	ウズベキスタン
アイルランド	ウルグアイ	タイ	パキスタン	
イタリア	ベネズエラ	ベトナム	レユニオン	
マケドニア			サンマルタン	
マルタ			サウジアラビア	
モンテネグロ			南アフリカ	
オランダ			サブサハラ	
ノルウェー			アフリカ諸国	
ポーランド			チュニジア	
ポルトガル				
セルビア				
スロバキア				
スロベニア				
スペイン				
スウェーデン				
スイス				
英国				

ルノー・グループ上位15市場は太字で記載。

B) アライアンスの財務情報

本項の財務データの目的は、主要業績指標を示すことによりルノー・日産アライアンスの経済的重要性を幅広く数値化すること、並びに、2つのグループの資産及び負債を比較し易くすることの2つの要素から成る。2つのグループのこれらのデータは、2016年にルノーが適用した会計基準に準拠している。

アライアンスの独自性とは、とりわけ、ルノー及び日産の資産及び負債を合算することができないことを意味している。従って、これらの指標は一般会計原則により定められている連結に該当せず、また、法定監査人により監査されていない。

ルノーに関する情報が2016年6月30日に公表された連結数値に基づいている一方で、日産に関する情報は、2016年1月1日から6月30日までの期間（日産の会計年度は3月31日に終了する）に該当する、ルノーとの連結を目的として作成された修正再表示の連結数値に基づいている。

主要業績指標

ルノーの会計方針に基づく主要業績指標を作成する際は、日本の会計基準に基づき日産により公表された数値の、IFRSへの修正再表示が考慮されている。さらに、下記の調整が行われてきた。

- ・ 主要な損益計算書の項目の表示を一致させるために必要な場合の再分類
- ・ 1999年及び2002年に実施された株式の取得についてルノーが適用した公正価格への調整

2016年上半期売上高

(百万ユーロ)	ルノー	日産 ⁽¹⁾	会社間取引消去	アライアンス
自動車部門の製品及びサービス売上高	24,078	43,039	(2,906)	64,211
販売金融収益	1,107	3,776	(67)	4,816
売上高	25,185	46,815	(2,973)	69,027

(1) 2016年上半期の平均為替レート、1ユーロ = 124.5円で換算。

アライアンスの会社間取引は、主にルノー及び日産間の商業取引から構成されている。これらの勘定は、売上高指標を計算するために控除されている。これらの数値は、ルノーの2016年上半期の数値に基づいて見積もられている。

2016年上半期のアライアンスの営業総利益、営業利益及び当期純利益は下記のとおりである。

(百万ユーロ)	営業総利益	営業利益 ⁽³⁾	当期純利益 ⁽²⁾
ルノー	1,541	1,476	1,567
日産 ⁽¹⁾	2,835	1,858	1,828
アライアンス	4,376	3,334	3,395

(1) 2016年上半期の平均為替レート、1ユーロ = 124.5円で換算。

(2) ルノーの当期純利益は、日産の貢献を除外するよう調整されており、同様に日産の当期純利益もルノーの貢献を除外するよう調整されている。

(3) 日産の営業利益はマイナス729百万ユーロ(マイナス907億円)の品質関連費用を含む。

会社間取引がかかる指標に与える影響は軽微であるため、控除されていない。

アライアンスについては、営業総利益は売上高の6.3%に相当する。

2016年上半期における資産計上及び償却後のアライアンスの研究開発費は下記のとおりである。

(百万ユーロ)	
ルノー	1,169
日産 ⁽¹⁾	1,448
アライアンス	2,617

(1) 2016年上半期の平均為替レート、1ユーロ = 124.5円で換算。

貸借対照表指標

ルノー及び日産の要約貸借対照表(百万ユーロ)

ルノー(2016年6月30日現在)

資産	資本及び負債
無形固定資産	3,680 資本 29,789
有形固定資産	11,423 繰延税金負債 209
関連会社に対する投資(アライアンスを除く)	682 退職給付及びその他の従業員長期給付債務引当金 1,773
繰延税金資産	1,355 自動車部門の金融負債 8,884
棚卸資産	5,598 販売金融部門の金融負債及び債務 33,281
販売金融債権	31,620 その他の債務 21,152
自動車顧客債権	1,587
その他の資産	7,463
現金及び現金同等物	12,217
日産に対する投資を除く資産合計	75,625
日産に対する投資	19,472
資産合計	95,097 資本及び負債合計 95,097

日産(2016年6月30日現在)

資産	資本及び負債
無形固定資産	7,092 資本 48,315
有形固定資産	45,723 繰延税金負債 6,209
関連会社に対する投資(アライアンスを除く)	4,630 退職給付及びその他の従業員長期給付債務引当金 3,554
繰延税金資産	1,692 自動車部門の金融負債 ⁽²⁾ (3,866)
棚卸資産	11,369 販売金融部門の金融負債及び債務 64,456
販売金融債権	55,494 その他の債務 33,002
自動車顧客債権	4,916
その他の資産	10,327
現金及び現金同等物	8,450
ルノーに対する投資を除く資産合計	149,693
ルノーに対する投資	1,977
資産合計	151,670 資本及び負債合計 151,670

(1) 2016年6月30日現在の決算日レート、1ユーロ = 114.05円で換算。

(2) 自動車部門の金融負債は販売金融部門に対するグループ内貸付債権(2016年6月30日現在13,706百万ユーロ)控除後の額を示している。

日産の資産及び負債の数値は、会計基準の調整のための修正再表示並びに1999年及び2002年に実施された株式の取得についてルノーが適用した公正価格への調整を含んでおり、主に土地の再評価、開発費の資産計上及び退職関連引当金に関係している。

貸借対照表の項目は、両グループ間でデータに一貫性を持たせるために、必要に応じて再分類されている。

リースした自動車及びバッテリーを除く2016年上半期の両アライアンス・グループによる有形固定資産の購入額は以下のとおりである。

(百万ユーロ)	
ルノー	903
日産 ⁽¹⁾	2,133
アライアンス	3,036

(1) 2016年上半期の平均為替レート、1ユーロ=124.5円で換算。

入手可能な最善の情報に基づき、ルノーは、現在の会計原則の下で日産を完全連結した場合にルノーの資本にもたらす影響は以下の結果をもたらすと見積もっている。

- ・ 資本 - ルノー・グループ持分の最大5%乃至10%の減少
- ・ 資本 - 非支配株主持分の290億ユーロの増加

2【生産、受注及び販売の状況】

前述1を参照のこと。

3【対処すべき課題】

平成28年5月16日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 対処すべき課題」に記載されている内容につき、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な異動はなかった。

4【事業等のリスク】

平成28年5月16日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、4 事業等のリスク」に記載されている内容につき、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な異動はなかった。

5【経営上の重要な契約等】

該当なし。

6【研究開発活動】

詳細は、下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - ルノー・グループ - 研究開発費」を参照のこと。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載される将来に関する事項は、2016年6月30日現在において判断したものである。

概要

(百万ユーロ)	2016年上半期	2015年上半期 修正再表示 ⁽¹⁾⁽²⁾	変動
ルノー・グループ売上高	25,185	22,197	+13.5%
営業総利益	1,541	1,096	+445
営業利益	1,476	980	+496
財務収益	-67	-161	+94
関連会社からの寄与	678	895	-217
内：日産	749	979	-230
当期純利益	1,567	1,452	+115
自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フロー ⁽³⁾	+381	-52	+433
自動車部門のネット・キャッシュ・ポジション ⁽⁴⁾	+2,532	+2,661 (2015年12月31日現在)	-129
資本	29,789	27,262	+2,527

(1)及び(2)については、本書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」末尾の「2015年度修正再表示に係る説明」を参照のこと。

(3) 自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フロー：キャッシュ・フロー(公開上場会社からの受取配当金を除く。)から有形及び無形固定資産への投資(処分との純額)を除いたもの(必要運転資本の変動を含む。)。詳細な計算は本書の「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 中間財務書類」における要約中間連結財務諸表の「要約中間連結財務諸表に対する注記 I 事業セグメントに関する情報 D」に記載されている。

(4) 詳細な計算は本書の「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 中間財務書類」における要約中間連結財務諸表の「要約中間連結財務諸表に対する注記 I 事業セグメントに関する情報 D」に記載されている。

財務成績に対するコメント

(1) 連結損益計算書

当グループの売上高に対する事業セグメント別寄与

(百万ユーロ)	2016年上半期			2015年上半期			変動率(%)		
	第1 四半期	第2 四半期	上半期	第1 四半期	第2 四半期	上半期	第1 四半期	第2 四半期	上半期
自動車	9,942	14,136	24,078	8,829	12,236	21,065	+12.6	+15.5	+14.3
販売金融	547	560	1,107	559	573	1,132	-2.1	-2.3	-2.2
合計	10,489	14,696	25,185	9,388	12,809	22,197	+11.7	+14.7	+13.5

自動車部門の売上高に対する寄与は、14.3%増加して24,078百万ユーロであった。4.9ポイントの為替レートのマイナス効果を除き、自動車部門の売上高は19.2%増加した。この増加は、主に以下に起因する。

- ・ 新型モデルの成功及びヨーロッパでの勢いに関連する10.6ポイントの台数効果。
- ・ 主に、いくつかの新興国（アルゼンチン、ロシア、ブラジル、アルジェリア等）での通貨の下落を相殺するための価格上昇による3.8ポイントのプラスの価格効果。
- ・ 3.0ポイントのプラス効果をもたらしたパートナーへの販売における成長（韓国で生産されたローグの好業績、パワートレインの販売増加、イラン及び中国におけるCKD販売の展開）。
- ・ 主に高級車市場のセグメント（エスパス、タリスマン、新型メガータ及びカジャール）における自動車の成功による1.8ポイントのプラスの製品及び地理的構成効果。

当グループの営業総利益に対する事業セグメント別寄与

(百万ユーロ)	2016年上半期	2015年上半期 修正再表示 ⁽¹⁾	変動
自動車部門	1,121	680	+441
部門売上高に対する比率	4.7%	3.2%	+ 1.5 ポイント
販売金融	420	416	+4
合計	1,541	1,096	+445
グループ売上高に対する比率	6.1%	4.9%	+ 1.2 ポイント

(1)については、本書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」末尾の「2015年度修正再表示に係る説明」を参照のこと。

自動車部門の営業総利益は、441百万ユーロ増加して1,121百万ユーロ（売上高の4.7%）となった。これは主に以下に起因した。

- ・ 636百万ユーロの事業成長。この金額は、製造活動における614百万ユーロの増加並びにRCIバンク及びその他の活動（グループ・ネットワーク・セールス、部品及び付属品）における22百万ユーロの増加に起因している。
- ・ 164百万ユーロのプラス効果をもたらした原材料価格の下落。
- ・ 135百万ユーロの製品の構成 / 価格 / 強化のプラス効果（主に新製品の成功により2015年上半期と比較して大幅な改善となった）。

上記のプラス効果は、以下の項目を相殺した。

- ・ 432百万ユーロの為替レートのマイナス効果。
- ・ 64百万ユーロの一般管理費の増加。

ものづくり（+ 6百万ユーロ）は、将来に備えるための研究開発費の増加、研究開発費の資産化率の低下及び数々の新製品発売のための通常より高額の立ち上げ費用によりマイナスの影響を受けた。

販売金融部門は、当グループの営業総利益に420百万ユーロの貢献をした（2015年上半期は416百万ユーロ）。この安定的な利益は、貸付残高の急激な増加に関連するものであるが、不利な為替変動及びアメリカ事業における縮小によりマイナスの影響を受けた。しかしながら、リスク費用は平均稼働資産の0.30%という非常に好調な水準で安定した（2015年上半期は0.31%）。

その他の営業利益及び営業費用は、2015年上半期の116百万ユーロの正味費用に対し、65百万ユーロの正味費用が計上された。この正味費用は、主にフランスで締結された競争力に関する合意の継続的な履行に関する68百万ユーロの再編費用及びその他の諸国における再編費用で構成された。

その他の営業利益及び営業費用を考慮後、当グループは、2015年上半期の980百万ユーロに対し、1,476百万ユーロの営業利益を計上した。

2015年上半期に161百万ユーロの正味費用であったのに対し、特にルノーの永久劣後証券の時価評価（2015年上半期の81百万ユーロの損失に対し、2016年上半期では19百万ユーロの利益）により67百万ユーロの正味財務費用が計上された。

関連会社に対するルノーの持分は、678百万ユーロの寄与を記録した。かかる寄与は主として以下を含む。

- ・日産：749百万ユーロ（2015年上半期は979百万ユーロ）。日産の寄与は第1四半期に計上された単発的な費用により影響を受けた。
- ・アフトワズ：マイナス75百万ユーロ。アフトワズの寄与は、経営成績の悪化にもかかわらず2015年上半期のマイナス87百万ユーロ⁽²⁾に対しマイナス75百万ユーロであった。

アフトワズに関して、ルノー・グループは、当年度終了までに2016年12月31日付のアフトワズの連結につながる資本再構成に取り組む意図があることを正式に認める。

当期税金及び繰延税金は、2015年上半期と比べて258百万ユーロ増加の520百万ユーロの費用を示した（うち、422百万ユーロは当期税金であり、98百万ユーロは特にフランスの連結納税に関する繰延税金における費用であった。）。

当期純利益は合計1,567百万ユーロに達した。これに対し、2015年上半期の純利益は1,452百万ユーロであった。当期純利益のグループ持分は、1,501百万ユーロであった（2015年上半期は1,379百万ユーロ）。

(2)については、本書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」末尾の「2015年度修正再表示に係る説明」を参照のこと。

(2) 自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フロー

自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フロー

(百万ユーロ)	2016年上半期	2015年上半期 修正再表示 ⁽⁵⁾	変動
キャッシュ・フロー（公開上場会社からの受取配当金を除く）	+2,179	+1,820	+359
必要運転資本の増減	-129	-419	+290
有形及び無形固定資産への投資（処分との純額）	-1,391	-1,330	-61
リース用車両及びバッテリー	-278	-123	-155
営業フリー・キャッシュ・フロー	+381	-52	+433

(5)については、本書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」末尾の「2015年度修正再表示に係る説明」を参照のこと。

2016年上半期において、自動車部門では、381百万ユーロのプラスの営業フリー・キャッシュ・フローを計上した。それは以下に起因している。

- ・営業上の収益性の改善に起因し、2016年上半期においてRCIの2015年度の配当金支払がなかったにもかかわらず（これに対し、2015年上半期には、2014年度に対して150百万ユーロが支払われた。）生じた2,179百万ユーロのキャッシュ・フロー（+359百万ユーロ）。
- ・必要運転資本の129百万ユーロの減少（主に棚卸資産の増加に起因する。）。

・1,391百万ユーロの有形及び無形固定資産への投資（処分との純額）（2015年上半期より4.5%増加。）。資本的支出（純額）及び研究開発費は、売上高の9%未満に抑えるというルノー・グループの計画目標に沿って、ルノー・グループの売上高の7.9%にとどまった（2015年上半期と同水準である。）。

ルノー・グループ - 研究開発費

研究開発費は以下のとおり分析される。

(百万ユーロ)	2016年上半期	2015年上半期 修正再表示 ⁽¹⁾	変動
研究開発費	-1,238	-1,050	-188
資産計上した開発費	+460	+429	+31
研究開発費に対する比率	37.2%	40.9%	-3.7ポイント
償却費	-391	-374	-17
損益計算書に含まれる研究開発費総計	-1,169	-995	-174

(1)については、本書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」末尾の「2015年度修正再表示に係る説明」を参照のこと。

資産化率は、プロジェクトの進捗に関連し、2015年上半期の40.9%から、2016年上半期は37.2%に減少した。

事業セグメント別有形及び無形固定資産への投資（処分との純額）

(百万ユーロ)	2016年上半期	2015年上半期 修正再表示 ⁽¹⁾
有形固定資産への投資 (リース用車両及びバッテリーを除く)	901	894
無形固定資産への投資	512	459
内：資産計上した研究開発費	460	429
投資額合計	1,414	1,353
処分資産額	-22	-23
自動車部門合計	1,391	1,330
販売金融部門合計	5	3
グループ合計	1,396	1,333

(1)については、本書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」末尾の「2015年度修正再表示に係る説明」を参照のこと。

2016年上半期の資本的支出の総額は2015年上半期に比べて増加した。その内訳は、ヨーロッパで66%、ヨーロッパ以外で34%と分けられた。

- ・ヨーロッパ：資本的支出は、Cセグメント（新型メガニューファミリー及びセニック）及びDセグメント（タリスマン）の車両並びに機械部品のリニューアルに関連する工業設備の開発及び適合に重点が置かれた。ヨーロッパ工場の競争力を高めるためにもかなりの努力がなされた。
- ・ヨーロッパ以外の地域：資本的支出は、主に、Dセグメント（新型コレオス）における新車展開、グローバル・アクセス・ラインナップ（ロシアのキャプチャーなど）及び近代化（機械部品及び自動車）に関するものであった。

設備投資及び研究開発費純額

(百万ユーロ)	2016年上半期	2015年上半期 修正再表示 ⁽¹⁾
有形及び無形固定資産への投資(処分との純額) (資産計上したリース用車両及びバッテリーを除く)	1,396	1,333
資産計上した開発費	-460	-429
第三者に対する設備投資請求その他	-94	-112
製造及び販売純投資額(1)	842	792
ルノー・グループの売上高に対する割合	3.3%	3.6%
研究開発費	1,238	1,050
内: 第三者に請求	-92	-92
研究開発費純額(2)	1,146	958
ルノー・グループの売上高に対する割合	4.6%	4.3%
設備投資及び研究開発費純額(1)+(2)	1,988	1,750
ルノー・グループの売上高に対する割合	7.9%	7.9%

(1)については、本書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」末尾の「2015年度修正再表示に係る説明」を参照のこと。

(3) 自動車部門のネット・キャッシュ・ポジション - 2016年6月30日現在

自動車部門のネット・キャッシュ・ポジションの変動(百万ユーロ)

2015年12月31日現在のネット・キャッシュ・ポジション	+2,661
2016年上半期の営業フリー・キャッシュ・フロー	+381
受取配当金	+390
ルノー株主に対する支払配当金	-768
日産株式買戻しプログラム	+473
金融投資等	-605
2016年6月30日現在のネット・キャッシュ・ポジション	+2,532

自動車部門のネット・キャッシュ・ポジションが2015年12月31日現在と比較して129百万ユーロ減少した要因は、以下の通りである。

- ・日産からの受取配当金(2回に分割して支払われ、上半期に1回及び下半期に1回。)及び5月にルノーによって支払われた配当金における通常のみスマッチ
- ・主に為替変動に関連する種々の価値調整

自動車部門のネット・キャッシュ・ポジション

(百万ユーロ)	2016年 6月30日	2015年 12月31日
長期金融負債	-4,842	-5,693
短期金融負債	-4,833	-4,811
長期金融資産 - その他有価証券、貸付金及び金融取引に係る デリバティブ	244	119
短期金融資産	1,397	1,475
現金及び現金同等物	10,566	11,571

ネット・キャッシュ・ポジション

+2,532

+2,661

2016年上半期において、ルノーはEMTNプログラムのもと、100億円の償還期限3年の私募債を発行した。

自動車部門の流動性準備金は、2016年6月30日現在で139億ユーロに達した。これらの準備金の内訳は以下のとおりである。

- ・ 106億ユーロの現金及び現金同等物
- ・ 33億ユーロの未使用確定与信枠

2016年6月30日現在、RCIバンクは、81億ユーロの利用可能な流動性を有していた。その内訳は以下のとおりである。

- ・ 41億ユーロの未使用確定与信枠
- ・ 26億ユーロの欧州中央銀行適格担保
- ・ 11億ユーロの高品質の流動資産（HQLA）
- ・ 3億ユーロの使用可能な現金

2015年度修正再表示に係る説明

- (1) IAS第12号「法人所得税」の意味における中間純利益の概念に基づく税金の定義を満たす税金のうち過年度に営業費用として表示されていた税金は、2016年度から当期税金に再分類されている。一方、中間純利益に基づく税金の定義を満たさない税金は、当期税金から営業費用に再分類されている。2015年上半期及び2015年度の財務諸表の表示は、これに対応して修正再表示されている。2015年上半期及び2015年度財務諸表においてこれに対応してなされた修正再表示の詳細は、要約中間連結財務諸表の注2-C及び2-Dに記載されている。
- (2) 2015年12月31日以降、アフトワズの財務諸表は、3ヶ月のタイムラグ無くルノー・グループの財務諸表に含まれるため、これまでに公表されていたアフトワズの2015年上半期の数値は、2015年上半期が1月1日から6月30日までをカバーする形で修正再表示されている。2015年上半期及び2015年度財務諸表においてこれに対応してなされた修正再表示の詳細は、要約中間連結財務諸表の注2-C及び12-Aに記載されている。
- (5) 利息の支払額（純額）及び当期税金支払額は現在、連結キャッシュ・フロー計算書に独立掲記して表示されており、自動車部門の金融取引に関連するデリバティブにおける利息は現在、営業活動によるキャッシュ・フローに表示され、もはや財務活動によるキャッシュ・フローには含まれない。2015年上半期及び2015年度財務諸表においてこれに対応してなされた修正再表示の詳細は、要約中間連結財務諸表の注2-C及び2-Dに記載されている。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

平成28年5月16日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第4 設備の状況、2 主要な設備の状況」に記載されている内容につき、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な異動はなかった。

2【設備の新設、除却等の計画】

平成28年5月16日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第4 設備の状況、3 設備の新設、除却等の計画」に記載されている内容につき、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な異動はなかった。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

2016年6月30日現在

授 権 株 数 (株)	発行済株式総数 (株)	未発行株式数 (株)
該当なし	295,722,284	該当なし

(注1) フランスでは日本で用いられているような意味での授権株式の概念は存在しないが、株主総会は、取締役会に対して新株ないし持分証券の発行に際し、その金額及び期間を決定する権限を、一定の範囲内で与えることができる。

【発行済株式】

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数 (株)	上場金融商品取引所又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式 額面金額3.81ユーロ	普通株式	295,722,284	ユーロネクスト・パリ	普通株式は、完全議決権株式であり、権利に何ら限定のない、ルノーにおける標準的な株式である。
計	-	295,722,284	-	-

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3)【発行済株式総数及び資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (ユーロ(円))	資本金残高 (ユーロ(円))
2015年12月31日	-	295,722,284	-	1,126,701,902.04 (130,550,949,389.375)
2016年6月30日	-	295,722,284	-	1,126,701,902.04 (130,550,949,389.375)

(4)【大株主の状況】

2016年6月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) *
フランス政府	フランス	58,387,915	19.74
日産ファイナンス ⁽¹⁾	神奈川県横浜市西区高島1-1-1	44,358,343	15.00
ダイムラーAG ⁽¹⁾	ドイツ連邦共和国 70327 シュツットガルト、メルセデスシュトラッセ 137	9,167,391	3.10
従業員 ⁽²⁾		6,190,310	2.09

自己株式		4,855,243	1.64
一般		172,763,082	58.42
合計	-	295,722,284	100.00

(1) 日産ファイナンス及びダイムラーAGが保有する株式数は、2015年末と比べて変更がない。

(2) 従業員（現従業員及び元従業員）が所有する株式でこのカテゴリーに含まれるものは、当社の財形制度に含まれるものである。

* 小数点以下第3位で四捨五入。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

以下の数値は、ユーロネクスト・パリにおけるルノー株式の株価に基づいている。

(一株当たり)

月別	2016年 1月	2016年 2月	2016年 3月	2016年 4月	2016年 5月	2016年 6月
最高 (ユーロ(円))	91.52 (10,604)	84.58 (9,800)	88.93 (10,304)	90.58 (10,496)	85.6 (9,918)	84.47 (9,788)
最低 (ユーロ(円))	67 (7,763)	66.15 (7,665)	79.36 (9,195)	79.61 (9,224)	76.74 (8,892)	65.34 (7,571)

3【役員の状態】

平成28年5月16日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第5 提出会社の状況、4 役員の状態」に記載されている内容につき、本半期報告書の提出日までに下記の異動があった。

1. 異動後の男女別人数

取締役会

男性メンバーの数：13名

女性メンバーの数：5名（女性メンバーの割合：28%）

2. 新任メンバー

該当なし。

3. 退任メンバー

氏名	役職名	退任年月日
小池百合子（こいけ ゆりこ）	取締役	2016年7月29日

4. 役職の異動

該当なし。

第6【経理の状況】

a 本書記載のルノー（以下「当社」という。）及び連結子会社（以下合わせて「当グループ」又は「ルノー・グループ」という。）の邦文の中間財務書類（以下「邦文の中間財務書類」という。）は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）（欧州連合により採択され、中間財務書類に適用されるIFRSの基準であるIAS第34号）に準拠して作成された原文の2016年上半期要約中間連結財務諸表（以下「原文の中間財務書類」という。）の翻訳をもとに作成したものである。当グループの中間財務書類の日本における開示については、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第76条第1項の規定が適用されている。邦文の中間財務書類には、半期報告書の様式に基づき必要とされる情報が補足されている。

なお、IFRSと日本の会計処理の原則及び手続並びに表示方法の主要な差異については、「3 日本の会計原則と国際財務報告基準（IFRS）との相違」に記載されている。

b 原文の中間財務書類は、独立登録会計事務所からの監査は受けていないが、フランスの専門的基準に準拠したレビューを受けている。

c 邦文の中間財務書類には、原文の中間財務書類中のユーロ表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2016年8月2日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売相場、1ユーロ＝115.87円の為替レートが使用されている。日本円の金額及び「2 その他」及び「3 日本の会計原則と国際財務報告基準（IFRS）との相違」の事項は原文の中間財務書類には記載されていない。

1【中間財務書類】

要約中間連結財務諸表

連結損益計算書

	注	2016年上半期		2015年上半期 修正再表示 ⁽¹⁾⁽²⁾		2015年度 修正再表示 ⁽¹⁾	
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
売上高	4	25,185	29,182	22,197	25,720	45,327	52,520
製品及びサービス売上原価		(19,862)	(23,014)	(17,653)	(20,455)	(36,094)	(41,822)
研究開発費	5	(1,169)	(1,355)	(995)	(1,153)	(2,044)	(2,368)
販売費及び一般管理費		(2,613)	(3,028)	(2,453)	(2,842)	(4,814)	(5,578)
営業総利益		1,541	1,786	1,096	1,270	2,375	2,752
その他の営業利益及び営業費用	6	(65)	(75)	(116)	(134)	(199)	(231)
その他の営業利益		34	39	33	38	77	89
その他の営業費用		(99)	(115)	(149)	(173)	(276)	(320)
営業利益		1,476	1,710	980	1,136	2,176	2,521
実質有利子負債コスト		(139)	(161)	(109)	(126)	(225)	(261)
総有利子負債コスト		(188)	(218)	(189)	(219)	(387)	(448)
現金及び金融資産に係る収益		49	57	80	93	162	188
その他の財務収益及び財務費用		72	83	(52)	(60)	4	5
財務収益（費用）	7	(67)	(78)	(161)	(187)	(221)	(256)
関連会社及び共同支配企業の当期純利益（損失） に対する持分		678	786	895	1,037	1,371	1,589
日産	11	749	868	979	1,134	1,976	2,290
その他の関連会社及び共同支配企業	12	(71)	(82)	(84)	(97)	(605)	(701)
税引前利益		2,087	2,418	1,714	1,986	3,326	3,854
当期税金及び繰延税金	8	(520)	(603)	(262)	(304)	(366)	(424)
当期純利益		1,567	1,816	1,452	1,682	2,960	3,430
当期純利益 - 非支配株主持分		66	76	73	85	137	159
当期純利益 - 親会社株主持分		1,501	1,739	1,379	1,598	2,823	3,271
基本的1株当たり利益 (単位：ユーロ/円) ⁽³⁾		5.51	638	5.06	586	10.35	1,199
希薄化後1株当たり利益 (単位：ユーロ/円) ⁽³⁾		5.47	634	5.03	583	10.29	1,192
社外流通株式数（単位：千株）	9						
基本的1株当たり利益計算用		272,477	272,477	272,769	272,769	272,708	272,708
希薄化後1株当たり利益計算用		274,559	274,559	274,247	274,247	274,314	274,314

(1) IAS第12号「法人所得税」による課税所得に基づく税金のうち過年度に営業費用に含まれていた税金は、2016年から当期税金に再分類している。一方、課税所得に基づく法人所得税の定義に当てはまらない税金は、当期税金から営業費用

に再分類している。2015年上半期及び2015年度の財務諸表の表示は、これに対応して修正再表示されている。再分類の詳細については、注2-C及び2-Dで示す。

- (2) アフトワズの財務諸表の連結に関する3ヶ月タイムラグの終了後、2015年上半期のアフトワズの数値は、2015年上半期が1月1日から6月30日までをカバーする形で修正再表示されている。2015年12月31日から適用されたかかる方法の変更の影響については、注2-D及び12-Aに記す。
- (3) 当期純利益 - 親会社株主持分を株式数で除したもの

[次へ](#)

連結包括利益計算書

	2016年上半年期						2015年上半年期修正再表示 ⁽¹⁾⁽²⁾						2015年度修正再表示 ⁽¹⁾					
	百万ユーロ			億円			百万ユーロ			億円			百万ユーロ			億円		
	総額	税効果 (3)	純額	総額	税効果 (3)	純額	総額	税効果 (3)	純額	総額	税効果 (3)	純額	総額	税効果 (3)	純額	総額	税効果 (3)	純額
当期純利益	2,087	(520)	1,567	2,418	(603)	1,816	1,714	(262)	1,452	1,986	(304)	1,682	3,326	(366)	2,960	3,854	(424)	3,430
親会社及び子会社からのその他の包括利益項目																		
次年度以降において損益に再分類されない項目	(188)	203	15	(218)	235	17	38	(33)	5	44	(38)	6	52	(43)	9	60	(50)	10
確定給付型年金制度に係る数理計算上の差異	(188)	203	15	(218)	235	17	38	(33)	5	44	(38)	6	52	(43)	9	60	(50)	10
次年度以降において損益に再分類された又は再分類される項目	(627)	267	(360)	(727)	309	(417)	286	59	345	331	68	400	(193)	78	(115)	(224)	90	(133)
在外事業に係る為替換算調整勘定	2	-	2	2	-	2	128	-	128	148	-	148	(299)	-	(299)	(346)	-	(346)
日産に対する投資の部分的ヘッジ	(174)	225	51	(202)	261	59	(55)	42	(13)	(64)	49	(15)	(103)	85	(18)	(119)	98	(21)
キャッシュ・フロー・ヘッジ商品の公正価値の調整	(64)	58	(6)	(74)	67	(7)	4	(1)	3	5	(1)	3	56	(24)	32	65	(28)	37
売却可能金融資産の公正価値の調整	(391)	(16)	(407)	(453)	(19)	(472)	209	18	227	242	21	263	153	17	170	177	20	197
親会社及び子会社からのその他の包括利益項目合計(A)	(815)	470	(345)	(944)	545	(400)	324	26	350	375	30	406	(141)	35	(106)	(163)	41	(123)

関連会社及び共同支配企業のその他の包括利益項目に対する持分																		
次年度以降において損益に再分類されない項目	(201)	-	(201)	(233)	-	(233)	(143)	-	(143)	(166)	-	(166)	(89)	-	(89)	(103)	-	(103)
確定給付型年金制度に係る数理計算上の差異	(201)	-	(201)	(233)	-	(233)	(143)	-	(143)	(166)	-	(166)	(89)	-	(89)	(103)	-	(103)
次年度以降において損益に再分類された又は再分類される項目	1,085	-	1,085	1,257	-	1,257	1,313	-	1,313	1,521	-	1,521	1,450	-	1,450	1,680	-	1,680
在外事業に係る為替換算調整勘定	1,260	-	1,260	1,460	-	1,460	1,231	-	1,231	1,426	-	1,426	1,462	-	1,462	1,694	-	1,694
その他	(175)	-	(175)	(203)	-	(203)	82	-	82	95	-	95	(12)	-	(12)	(14)	-	(14)
関連会社及び共同支配企業におけるその他の包括利益項目合計 (B)	884	-	884	1,024	-	1,024	1,170	-	1,170	1,356	-	1,356	1,361	-	1,361	1,577	-	1,577
その他の包括利益項目 (A) + (B)	69	470	539	80	545	625	1,494	26	1,520	1,731	30	1,761	1,220	35	1,255	1,414	41	1,454
包括利益	2,156	(50)	2,106	2,498	(58)	2,440	3,208	(236)	2,972	3,717	(273)	3,444	4,546	(331)	4,215	5,267	(384)	4,884
親会社株主持分			2,048			2,373			2,887			3,345			4,070			4,716
非支配株主持分			58			67			85			98			145			168

(1) 法人所得税に関する表示の変更、及びその結果として生じる2015年上半年及び2015年度の財務諸表における再分類については、注2-C及び2-Dに示す。

(2) アフトワズの財務諸表の連結に関する3ヶ月タイムラグの終了による2015年上半年の財務諸表への影響については、注2-D及び12-Aに記す。

(3) 2016年上半年において、税効果は、フランス連結納税の繰延税金資産（純額）の認識によって生じた313百万ユーロ（2015年上半年は69百万ユーロ、2015年度は239百万ユーロ）の利益を含む。かかる利益は、純利益に関連する136百万ユーロの費用及びその他の包括利益項目に関連する449百万ユーロの利益（2015年上半年はそれぞれ52百万ユーロ及び17百万ユーロ、2015年度はそれぞれ188百万ユーロ及び51百万ユーロ）から成る。（注8-B）

[次へ](#)

連結財政状態計算書

資産	注	2016年6月30日現在		2015年12月31日現在	
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
固定資産					
無形固定資産及びのれん	10-A	3,680	4,264	3,570	4,137
有形固定資産	10-B	11,423	13,236	11,171	12,944
関連会社及び共同支配企業に対する投資		20,154	23,352	19,356	22,428
日産	11	19,472	22,562	18,571	21,518
その他の関連会社及び共同支配企業	12	682	790	785	910
長期金融資産	14	1,227	1,422	1,478	1,713
繰延税金資産		1,355	1,570	881	1,021
その他の固定資産		1,221	1,415	1,131	1,310
固定資産合計		39,060	45,259	37,587	43,552
流動資産					
棚卸資産	13	5,598	6,486	4,128	4,783
販売金融債権		31,620	36,638	28,605	33,145
自動車顧客債権		1,587	1,839	1,262	1,462
短期金融資産	14	1,932	2,239	1,760	2,039
未収還付税金		47	54	62	72
その他の流動資産		3,036	3,518	3,068	3,555
現金及び現金同等物	14	12,217	14,156	14,133	16,376
流動資産合計		56,037	64,930	53,018	61,432
資産合計		95,097	110,189	90,605	104,984

資本及び負債	注	2016年6月30日現在		2015年12月31日現在	
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
資本					
資本金		1,127	1,306	1,127	1,306
資本剰余金		3,785	4,386	3,785	4,386
自己株式		(330)	(382)	(227)	(263)
金融商品再評価額		312	362	890	1,031
為替換算調整勘定		(748)	(867)	(2,059)	(2,386)
その他の剰余金		23,677	27,435	21,653	25,089
当期純利益 - 親会社株主持分		1,501	1,739	2,823	3,271
資本 - 親会社株主持分		29,324	33,978	27,992	32,434
資本 - 非支配株主持分		465	539	482	558
資本合計	15	29,789	34,517	28,474	32,993
固定負債					
繰延税金負債		209	242	122	141
退職給付及びその他の長期従業員給付債務に 対する引当金 長期	16-A	1,732	2,007	1,550	1,796
その他の引当金 長期	16-B	1,272	1,474	1,178	1,365
長期金融負債	17	4,847	5,616	5,707	6,613
その他の固定負債		1,425	1,651	1,285	1,489
固定負債合計		9,485	10,990	9,842	11,404
流動負債					
退職給付及びその他の長期従業員給付債務に 対する引当金 短期	16-A	50	58	50	58
その他の引当金 短期	16-B	975	1,130	997	1,155
短期金融負債	17	4,049	4,692	4,143	4,800
販売金融負債	17	33,269	38,549	30,740	35,618
営業債務		8,852	10,257	8,295	9,611
未払税金		326	378	219	254
その他の流動負債		8,302	9,620	7,845	9,090
流動負債合計		55,823	64,682	52,289	60,587
資本及び負債合計		95,097	110,189	90,605	104,984

[次へ](#)

連結持分変動計算書

	株数	資本金		資本剰余金		自己株式		金融商品 再評価額		為替換算 調整勘定		その他の剰余金		当期純利益 (親会社株主持分)		資本 (親会社株主持分)		資本 (非支配株主持分)		資本合計	
		千株	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ
2015年12月31日現在 残高	295,722	1,127	1,306	3,785	4,386	(227)	(263)	890	1,031	(2,059)	(2,386)	21,653	25,089	2,823	3,271	27,992	32,434	482	558	28,474	32,993
2016年上半年 純利益														1,501	1,739	1,501	1,739	66	76	1,567	1,816
その他の包括利益項 目 ⁽¹⁾								(578)	(670)	1,311	1,519	(186)	(216)			547	634	(8)	(9)	539	625
2016年上半年 包括利益								(578)	(670)	1,311	1,519	(186)	(216)	1,501	1,739	2,048	2,373	58	67	2,106	2,440
2015年度利益処分												2,823	3,271	(2,823)	(3,271)						
配当金												(655)	(759)			(655)	(759)	(79)	(92)	(734)	(850)
自己株式の(取得)/処分及び増資 による影響額						(103)	(119)									(103)	(119)			(103)	(119)
所有持分の増減 ⁽²⁾												12	14			12	14	4	5	16	19
株式報酬費用等												30	35			30	35			30	35
2016年6月30日 現在残高	295,722	1,127	1,306	3,785	4,386	(330)	(382)	312	362	(748)	(867)	23,677	27,435	1,501	1,739	29,324	33,978	465	539	29,789	34,517

(1) その他の剰余金の増減は、期中の確定給付型年金制度に係る数理計算上の差異に該当する。

(2) 所有持分の増減は、持分の取得及び売却の効果並びに非支配株主持分のパイアウトの目的でなされるコミットメントにより構成される。

連結持分の変動に関する詳細は注15に記載。

	株数	資本金		資本剰余金		自己株式		金融商品 再評価額		為替換算 調整勘定		その他の剰余金		当期純利益 (親会社株主持分)		資本 (親会社株主持分)		資本 (非支配株主持分)		資本合計	
		千株	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ
2014年12月31日現在 残高(公表値)	295,722	1,127	1,306	3,785	4,386	(134)	(155)	703	815	(3,276)	(3,796)	20,381	23,615	1,890	2,190	24,476	28,360	422	489	24,898	28,849
IFRIC第21号に係る 修正再表示 ⁽¹⁾												39	45			39	45			39	45

アフトワズに係る修正再表示 ⁽²⁾									2	2	(27)	(31)	15	17	(10)	(12)			(10)	(12)			
2014年12月31日現在残高(修正再表示)	295,722	1,127	1,306	3,785	4,386	(134)	(155)	703	815	(3,274)	(3,794)	20,393	23,629	1,905	2,207	24,505	28,394	422	489	24,927	28,883		
2015年上半期純利益 ⁽²⁾														1,379	1,598	1,379	1,598	73	85	1,452	1,682		
その他の包括利益項目 ⁽³⁾								312	362	1,334	1,546	(138)	(160)			1,508	1,747	12	14	1,520	1,761		
2015年上半期包括利益								312	362	1,334	1,546	(138)	(160)	1,379	1,598	2,887	3,345	85	98	2,972	3,444		
2014年度利益処分														1,905	2,207	(1,905)	(2,207)						
配当金														(518)	(600)			(518)	(600)	(52)	(60)	(570)	(660)
自己株式の(取得)/処分及び増資による影響額						(103)	(119)									(103)	(119)			(103)	(119)		
所有持分の増減 ⁽⁴⁾												(3)	(3)			(3)	(3)	(4)	(5)	(7)	(8)		
株式報酬費用												15	17			15	17			15	17		
2015年6月30日現在残高	295,722	1,127	1,306	3,785	4,386	(237)	(275)	1,015	1,176	(1,940)	(2,248)	21,654	25,090	1,379	1,598	26,783	31,033	451	523	27,234	31,556		
2015年下半期純利益														1,444	1,673	1,444	1,673	64	74	1,508	1,747		
その他の包括利益項目 ⁽³⁾								(125)	(145)	(196)	(227)	60	70			(261)	(302)	(4)	(5)	(265)	(307)		
2015年下半期包括利益								(125)	(145)	(196)	(227)	60	70	1,444	1,673	1,183	1,371	60	70	1,243	1,440		
配当金																		(13)	(15)	(13)	(15)		
自己株式の(取得)/処分及び増資による影響額						10	12									10	12			10	12		
所有持分の増減 ⁽⁴⁾										77	89	(77)	(89)					(16)	(19)	(16)	(19)		
株式報酬費用												16	19			16	19			16	19		
2015年12月31日現在残高	295,722	1,127	1,306	3,785	4,386	(227)	(263)	890	1,031	(2,059)	(2,386)	21,653	25,089	2,823	3,271	27,992	32,434	482	558	28,474	32,993		

(1) IFRIC第21号「賦課金」の遡及適用に基づく修正再表示については2015年度連結財務諸表の注2で示す。

(2) アフトワズの財務諸表の連結に関する3ヶ月タイムラグの終了による2015年上半期の財務諸表への影響については、注2-D及び12-Aに記す。

(3) その他の剰余金の増減は、期中の確定給付型年金制度に係る数理計算上の差異に該当する。

(4) 所有持分の増減は、持分の取得及び売却、並びに非支配株主持分のバイアウトの目的でなされるコミットメントの影響により構成される。2015年下半期における所有持分の増減には、過年度に行われた取引の外国為替の影響に関する為替換算調整勘定とその他の剰余金との間で再分類された79百万ユーロが含まれる。

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

	注	2016年上半期		2015年上半期 修正再表示 ⁽¹⁾⁽²⁾		2015年度 修正再表示 ⁽¹⁾	
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
当期純利益		1,567	1,816	1,452	1,682	2,960	3,430
非連結上場企業からの受取配当金の調整		(44)	(51)	(34)	(39)	(34)	(39)
非資金的収益及び費用の調整：							
- 減価償却費、償却費及び減損		1,443	1,672	1,404	1,627	2,728	3,161
- 関連会社及び共同支配企業の当期純（利益）損失に対する持分		(678)	(786)	(895)	(1,037)	(1,371)	(1,589)
- その他の非資金的収益及び費用（利息・税金調整前）	18	632	732	416	482	450	521
利息・税金調整前キャッシュ・フロー ⁽³⁾		2,920	3,383	2,343	2,715	4,733	5,484
上場企業からの受取配当金 ⁽⁴⁾		390	452	267	309	581	673
消費者向け融資の純増減		(2,385)	(2,763)	(1,807)	(2,094)	(3,136)	(3,634)
ディーラー向け更新可能融資の純増減		(826)	(957)	377	437	(233)	(270)
販売金融債権の（増加）減少		(3,211)	(3,721)	(1,430)	(1,657)	(3,369)	(3,904)
販売金融部門による社債の発行		2,575	2,984	3,055	3,540	3,814	4,419
販売金融部門による社債の償還		(2,367)	(2,743)	(1,458)	(1,689)	(2,640)	(3,059)
その他の販売金融負債の純増減		2,709	3,139	474	549	3,729	4,321
販売金融部門に係るその他有価証券及び貸付の純増減		(157)	(182)	(195)	(226)	59	68
販売金融部門に係る金融資産・負債の純増減		2,760	3,198	1,876	2,174	4,962	5,749
資産計上したリース用資産の増減		(369)	(428)	(218)	(253)	(522)	(605)
税引前運転資本の（増加）減少	18	(685)	(794)	(815)	(944)	417	483
営業活動によるキャッシュ・フロー（利息・税金調整前）		1,805	2,091	2,023	2,344	6,802	7,881
利息の受取額		34	39	77	89	141	163
利息の支払額		(142)	(165)	(202)	(234)	(416)	(482)
当期税金（支払）/受取額		(261)	(302)	(248)	(287)	(492)	(570)
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,436	1,664	1,650	1,912	6,035	6,993
資本的支出	18	(1,418)	(1,643)	(1,356)	(1,571)	(2,801)	(3,246)
有形及び無形固定資産の処分		22	25	23	27	66	76

支配の獲得を伴う持分の取得、取得現金控除後		(8)	(9)	(3)	(3)	(3)	(3)
その他の持分の取得、取得現金控除後		(7)	(8)	(19)	(22)	(25)	(29)
その他の持分の売却、譲渡現金及びその他控除後 ⁽⁵⁾		474	549	-	-	13	15
自動車部門に係るその他有価証券及び貸付の純(増)減		(72)	(83)	13	15	(299)	(346)
投資活動によるキャッシュ・フロー		(1,009)	(1,169)	(1,342)	(1,555)	(3,049)	(3,533)
親会社株主に対する支払配当金	15	(701)	(812)	(555)	(643)	(555)	(643)
非支配株主に対する支払配当金		(79)	(92)	(52)	(60)	(65)	(75)
自己株式の(取得)売却		(104)	(121)	(109)	(126)	(102)	(118)
株主に係るキャッシュ・フロー		(884)	(1,024)	(716)	(830)	(722)	(837)
自動車部門による社債発行		175	203	-	-	533	618
自動車部門による社債償還		(1,438)	(1,666)	(1,042)	(1,207)	(1,403)	(1,626)
自動車部門に係るその他の金融負債の純増(減)		(236)	(273)	90	104	540	626
自動車部門に係る金融負債の純増減		(1,499)	(1,737)	(952)	(1,103)	(330)	(382)
財務活動によるキャッシュ・フロー		(2,383)	(2,761)	(1,668)	(1,933)	(1,052)	(1,219)
現金及び現金同等物の増加(減少)		(1,956)	(2,266)	(1,360)	(1,576)	1,934	2,241

- (1) 利息の受取額及び支払額並びに当期税金受取額及び当期税金支払額は、現在、連結キャッシュ・フロー計算書に独立掲記されており、また、自動車部門の金融取引に係るデリバティブの利息は、現在、営業活動によるキャッシュ・フローとして分類されている。その結果として生じる2015年上半期及び2015年度の財務諸表の表示の再分類については、注2-C及び2-Dで示す。
- (2) アフトワズの財務諸表の連結に関する3ヶ月タイムラグの終了による2015年上半期の財務諸表への影響については、注2-D及び12-Aに記す。
- (3) 利息・税金調整前キャッシュ・フローには上場企業からの受取配当金を含まない。
- (4) 2016年上半期は、ダイムラー(44百万ユーロ)及び日産(346百万ユーロ)からの配当金である。2015年度は、上半期にダイムラー(34百万ユーロ)及び日産(233百万ユーロ)からの配当金、また、下半期は日産(314百万ユーロ)からの配当金である。
- (5) 2016年3月から12月までの日産の自己株式の一部買い戻しに関連して、ルノーSAIは、2016年上半期に473百万ユーロで日産株を売却した(注11-B)。

	2016年上半期		2015年上半期		2015年度	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
現金及び現金同等物の期首残高	14,133	16,376	12,497	14,480	12,497	14,480
現金及び現金同等物の増加(減少)	(1,956)	(2,266)	(1,360)	(1,576)	1,934	2,241
為替相場変動等の影響額	40	46	16	19	(298)	(345)
現金及び現金同等物の期末残高 ⁽¹⁾	12,217	14,156	11,153	12,923	14,133	16,376

- (1) 使用制限の課された現金の詳細については注14-Cに記す。

要約中間連結財務諸表に対する注記

I - 事業セグメントに関する情報

ルノーの事業セグメントは次のとおりである。

- 自動車部門には、乗用車及び小型商用車の製造、販売及び流通子会社、自動車サービス子会社並びに自動車部門の資金管理をする子会社が含まれる。
- 販売金融部門はRCIバンク及びその子会社によって販売網及び最終顧客向けに運営されており、これは営業活動であるとルノー・グループは考えている。

A. 事業セグメント別連結損益計算書

	自動車		販売金融		部門間取引		連結合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
2016年上半期								
製品売上高	23,142	26,815	15	17	-	-	23,157	26,832
サービス売上高	936	1,085	1,092	1,265	-	-	2,028	2,350
外部売上高	24,078	27,899	1,107	1,283	-	-	25,185	29,182
部門間売上高	(189)	(219)	222	257	(33)	(38)	-	-
部門別売上高	23,889	27,680	1,329	1,540	(33)	(38)	25,185	29,182
営業総利益 ⁽¹⁾	1,096	1,270	420	487	25	29	1,541	1,786
営業利益	1,031	1,195	420	487	25	29	1,476	1,710
財務収益(費用)	(67)	(78)	-	-	-	-	(67)	(78)
関連会社及び共同支配企業の 当期純利益(損失)に対する 持分	674	781	4	5	-	-	678	786
税引前利益	1,638	1,898	424	491	25	29	2,087	2,418
当期税金及び繰延税金	(369)	(428)	(144)	(167)	(7)	(8)	(520)	(603)
当期純利益	1,269	1,470	280	324	18	21	1,567	1,816
2015年上半期								
修正再表示⁽³⁾⁽⁴⁾								
製品売上高	20,117	23,310	13	15	-	-	20,130	23,325
サービス売上高	948	1,098	1,119	1,297	-	-	2,067	2,395
外部売上高	21,065	24,408	1,132	1,312	-	-	22,197	25,720
部門間売上高	(173)	(200)	201	233	(28)	(32)	-	-
部門別売上高	20,892	24,208	1,333	1,545	(28)	(32)	22,197	25,720
営業総利益 ⁽¹⁾	683	791	416	482	(3)	(3)	1,096	1,270
営業利益	568	658	415	481	(3)	(3)	980	1,136
財務収益(費用) ⁽²⁾	(11)	(13)	-	-	(150)	(174)	(161)	(187)

関連会社及び共同支配企業の当期純利益（損失）に対する持分	893	1,035	2	2	-	-	895	1,037
税引前利益	1,450	1,680	417	483	(153)	(177)	1,714	1,986
当期税金及び繰延税金	(101)	(117)	(162)	(188)	1	1	(262)	(304)
当期純利益	1,349	1,563	255	295	(152)	(176)	1,452	1,682

- (1) 減価償却費、償却費及び減損の詳細については事業セグメント別連結キャッシュ・フロー計算書に記されている。
- (2) 販売金融部門の配当は自動車部門の財務収益となり、部門間取引として相殺される。
- (3) 法人所得税に関する表示の変更、及びその結果として生じる2015年上半期の財務諸表における再分類については、注2-C及び2-Dに示す。
- (4) アフトワズの財務諸表の連結に関する3ヶ月タイムラグの終了による2015年上半期の財務諸表への影響については、注2-D及び12-Aに記す。

	自動車		販売金融		部門間取引		連結合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
2015年度修正再表示⁽¹⁾								
製品売上高	41,180	47,715	31	36	-	-	41,211	47,751
サービス売上高	1,928	2,234	2,188	2,535	-	-	4,116	4,769
外部売上高	43,108	49,949	2,219	2,571	-	-	45,327	52,520
部門間売上高	(364)	(422)	412	477	(48)	(56)	-	-
部門別売上高	42,744	49,527	2,631	3,049	(48)	(56)	45,327	52,520
営業総利益 ⁽²⁾	1,535	1,779	829	961	11	13	2,375	2,752
営業利益	1,338	1,550	827	958	11	13	2,176	2,521
財務収益(費用) ⁽³⁾	(72)	(83)	-	-	(149)	(173)	(221)	(256)
関連会社及び共同支配企業の 当期純利益(損失)に対する持分	1,367	1,584	4	5	-	-	1,371	1,589
税引前利益	2,633	3,051	831	963	(138)	(160)	3,326	3,854
当期税金及び繰延税金	(85)	(98)	(277)	(321)	(4)	(5)	(366)	(424)
当期純利益	2,548	2,952	554	642	(142)	(165)	2,960	3,430

(1) 法人所得税に関する表示の変更、及びその結果として生じる2015年度の財務諸表における再分類については、注2-C及び2-Dに示す。

(2) 減価償却費、償却費及び減損の詳細については事業セグメント別連結キャッシュ・フロー計算書に記載されている。

(3) 販売金融部門の配当は自動車部門の財務収益となり、部門間取引として相殺される。

B. 事業セグメント別連結財政状態計算書

2016年6月30日	自動車		販売金融		部門間取引		連結合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
固定資産								
有形及び無形固定資産	14,740	17,079	373	432	(10)	(12)	15,103	17,500
関連会社及び共同支配企業 に対する投資	20,075	23,261	79	92	-	-	20,154	23,352
長期金融資産 非支配会社 に対する投資	4,674	5,416	1	1	(3,692)	(4,278)	983	1,139
長期金融資産 その他有価 証券、貸付金及び自動車部 門の 金融取引に係るデリバティ ブ	244	283	-	-	-	-	244	283
繰延税金資産及びその他の 固定資産	2,289	2,652	328	380	(41)	(48)	2,576	2,985
固定資産合計	42,022	48,691	781	905	(3,743)	(4,337)	39,060	45,259
流動資産								
棚卸資産	5,556	6,438	50	58	(8)	(9)	5,598	6,486
顧客債権	1,852	2,146	32,194	37,303	(839)	(972)	33,207	38,477
短期金融資産	1,501	1,739	1,114	1,291	(683)	(791)	1,932	2,239
未収還付税金及びその他の 流動資産	2,048	2,373	4,002	4,637	(2,967)	(3,438)	3,083	3,572
現金及び現金同等物	10,566	12,243	1,800	2,086	(149)	(173)	12,217	14,156
流動資産合計	21,523	24,939	39,160	45,375	(4,646)	(5,383)	56,037	64,930
資産合計	63,545	73,630	39,941	46,280	(8,389)	(9,720)	95,097	110,189
資本	29,681	34,391	3,698	4,285	(3,590)	(4,160)	29,789	34,517
固定負債								
長期引当金	2,574	2,982	430	498	-	-	3,004	3,481
長期金融負債	4,842	5,610	12	14	(7)	(8)	4,847	5,616
繰延税金負債及びその他の 固定負債	1,092	1,265	542	628	-	-	1,634	1,893
固定負債合計	8,508	9,858	984	1,140	(7)	(8)	9,485	10,990
流動負債								
短期引当金	994	1,152	31	36	-	-	1,025	1,188
短期金融負債	4,833	5,600	-	-	(784)	(908)	4,049	4,692
営業債務及び販売金融負債	8,945	10,365	34,046	39,449	(870)	(1,008)	42,121	48,806
未払税金及びその他の流動 負債	10,584	12,264	1,182	1,370	(3,138)	(3,636)	8,628	9,997
流動負債合計	25,356	29,380	35,259	40,855	(4,792)	(5,552)	55,823	64,682

資本及び負債合計	63,545	73,630	39,941	46,280	(8,389)	(9,720)	95,097	110,189
----------	--------	--------	--------	--------	---------	---------	--------	---------

2015年12月31日	自動車		販売金融		部門間取引		連結合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
固定資産								
有形及び無形固定資産	14,415	16,703	336	389	(10)	(12)	14,741	17,080
関連会社及び共同支配企業 に対する投資	19,284	22,344	72	83	-	-	19,356	22,428
長期金融資産 非支配会社 に対する投資	4,830	5,597	2	2	(3,460)	(4,009)	1,372	1,590
長期金融資産 その他有価 証券、貸付金及び自動車部 門の 金融取引に係るデリバティ ブ	119	138	-	-	(13)	(15)	106	123
繰延税金資産及びその他の 固定資産	1,745	2,022	300	348	(33)	(38)	2,012	2,331
固定資産合計	40,393	46,803	710	823	(3,516)	(4,074)	37,587	43,552
流動資産								
棚卸資産	4,087	4,736	49	57	(8)	(9)	4,128	4,783
顧客債権	1,455	1,686	29,094	33,711	(682)	(790)	29,867	34,607
短期金融資産	1,475	1,709	1,007	1,167	(722)	(837)	1,760	2,039
未収還付税金及びその他の 流動資産	2,132	2,470	3,505	4,061	(2,507)	(2,905)	3,130	3,627
現金及び現金同等物	11,571	13,407	2,672	3,096	(110)	(127)	14,133	16,376
流動資産合計	20,720	24,008	36,327	42,092	(4,029)	(4,668)	53,018	61,432
資産合計	61,113	70,812	37,037	42,915	(7,545)	(8,742)	90,605	104,984
資本	28,389	32,894	3,461	4,010	(3,376)	(3,912)	28,474	32,993
固定負債								
長期引当金	2,355	2,729	373	432	-	-	2,728	3,161
長期金融負債	5,693	6,596	14	16	-	-	5,707	6,613
繰延税金負債及びその他の 固定負債	868	1,006	539	625	-	-	1,407	1,630
固定負債合計	8,916	10,331	926	1,073	-	-	9,842	11,404
流動負債								
短期引当金	1,023	1,185	24	28	-	-	1,047	1,213
短期金融負債	4,811	5,575	-	-	(668)	(774)	4,143	4,800
営業債務及び販売金融負債	8,389	9,720	31,474	36,469	(828)	(959)	39,035	45,230
未払税金及びその他の流動 負債	9,585	11,106	1,152	1,335	(2,673)	(3,097)	8,064	9,344
流動負債合計	23,808	27,586	32,650	37,832	(4,169)	(4,831)	52,289	60,587

資本及び負債合計	61,113	70,812	37,037	42,915	(7,545)	(8,742)	90,605	104,984
----------	--------	--------	--------	--------	---------	---------	--------	---------

C. 事業セグメント別連結キャッシュ・フロー計算書

	自動車		販売金融		部門間取引		連結合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
2016年上半期								
当期純利益	1,269	1,470	280	324	18	21	1,567	1,816
非連結上場企業からの受取 配当金の調整	(44)	(51)	-	-	-	-	(44)	(51)
非資金的収益及び費用の調 整								
- 減価償却費、償却費及び 減損	1,413	1,637	30	35	-	-	1,443	1,672
- 関連会社及び共同支配企 業の当期純（利益）損失 に対する持分	(674)	(781)	(4)	(5)	-	-	(678)	(786)
- その他の非資金的収益及 び費用（利息・税金調整 前）	467	541	159	184	6	7	632	732
利息・税金調整前キャッ シュ・フロー ⁽¹⁾	2,431	2,817	465	539	24	28	2,920	3,383
上場企業からの受取配当金 (2)	390	452	-	-	-	-	390	452
販売金融債権の減少（増 加）	-	-	(3,309)	(3,834)	98	114	(3,211)	(3,721)
金融資産・販売金融部門に 係る負債の純増減	-	-	2,819	3,266	(59)	(68)	2,760	3,198
資産計上したリース用資産 の増減	(278)	(322)	(91)	(105)	-	-	(369)	(428)
税引前運転資本の減少（増 加）	(129)	(149)	(621)	(720)	65	75	(685)	(794)
営業活動によるキャッシュ・ フロー（利息・税金調整前）	2,414	2,797	(737)	(854)	128	148	1,805	2,091
利息の受取額	46	53	-	-	(12)	(14)	34	39
利息の支払額	(155)	(180)	-	-	13	15	(142)	(165)
当期税金（支払）/受取額	(143)	(166)	(119)	(138)	1	1	(261)	(302)
営業活動によるキャッシュ・ フロー	2,162	2,505	(856)	(992)	130	151	1,436	1,664
無形固定資産の購入	(512)	(593)	(3)	(3)	-	-	(515)	(597)
有形固定資産の購入	(901)	(1,044)	(2)	(2)	-	-	(903)	(1,046)
有形及び無形固定資産の処 分	22	25	-	-	-	-	22	25
支配の獲得又は喪失を伴う 持分の取得及び売却、取得 現金 / 譲渡現金控除後	1	1	(9)	(10)	-	-	(8)	(9)

その他の持分及び資産の取得及び売却 ⁽³⁾	467	541	-	-	-	-	467	541
自動車部門に係るその他有価証券及び貸付の純(増)減	(46)	(53)	-	-	(26)	(30)	(72)	(83)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(969)	(1,123)	(14)	(16)	(26)	(30)	(1,009)	(1,169)
株主に係るキャッシュ・フロー	(872)	(1,010)	(12)	(14)	-	-	(884)	(1,024)
自動車部門に係る金融負債の純増減	(1,368)	(1,585)	-	-	(131)	(152)	(1,499)	(1,737)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(2,240)	(2,595)	(12)	(14)	(131)	(152)	(2,383)	(2,761)
現金及び現金同等物の増加(減少) ⁽⁴⁾	(1,047)	(1,213)	(882)	(1,022)	(27)	(31)	(1,956)	(2,266)

(1) 利息・税金調整前キャッシュ・フローには上場会社からの受取配当金を含まない。

(2) ダイムラー（44百万ユーロ）及び日産（346百万ユーロ）からの受取配当金である。

(3) 2016年3月から12月までの日産の自己株式の一部買い戻しに関連して、ルノー-SAは、2016年上半期に473百万ユーロで日産株を売却した（注11-B）。

(4) 為替相場変動等による現金に対する影響額を除く。

	自動車		販売金融		部門間取引		連結合計	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
2016年上半期								
現金及び現金同等物の期首残高	11,571	13,407	2,672	3,096	(110)	(127)	14,133	16,376
現金及び現金同等物の増加(減少)	(1,047)	(1,213)	(882)	(1,022)	(27)	(31)	(1,956)	(2,266)
為替相場変動等の影響額	42	49	10	12	(12)	(14)	40	46
現金及び現金同等物の期末残高	10,566	12,243	1,800	2,086	(149)	(173)	12,217	14,156

	自動車		販売金融		部門間取引		連結合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
2015年上半期修正再表示 ⁽¹⁾ (2)								
当期純利益	1,349	1,563	255	295	(152)	(176)	1,452	1,682
非連結上場企業からの受取 配当金の調整	(34)	(39)	-	-	-	-	(34)	(39)
非資金的収益及び費用の調 整								
- 減価償却費、償却費及び 減損	1,386	1,606	18	21	-	-	1,404	1,627
- 関連会社及び共同支配企 業の当期純（利益）損失 に対する持分	(893)	(1,035)	(2)	(2)	-	-	(895)	(1,037)
- その他の非資金的収益及 び費用（利息・税金調整 前）	262	304	150	174	4	5	416	482
利息・税金調整前キャッ シュ・フロー ⁽³⁾	2,070	2,399	421	488	(148)	(171)	2,343	2,715
上場企業からの受取配当金 (4)	267	309	-	-	-	-	267	309
販売金融債権の減少（増 加）	-	-	(1,498)	(1,736)	68	79	(1,430)	(1,657)
金融資産・販売金融部門に 係る負債の純増減	-	-	1,925	2,230	(49)	(57)	1,876	2,174
資産計上したリース用資産 の増減	(123)	(143)	(95)	(110)	-	-	(218)	(253)
税引前運転資本の減少（増 加）	(419)	(485)	(442)	(512)	46	53	(815)	(944)
営業活動によるキャッシュ・ フロー（利息・税金調整前）	1,795	2,080	311	360	(83)	(96)	2,023	2,344
利息の受取額	94	109	-	-	(17)	(20)	77	89
利息の支払額	(214)	(248)	-	-	12	14	(202)	(234)
当期税金（支払）/受取額	(130)	(151)	(107)	(124)	(11)	(13)	(248)	(287)
営業活動によるキャッシュ・ フロー	1,545	1,790	204	236	(99)	(115)	1,650	1,912
無形固定資産の購入	(459)	(532)	(1)	(1)	-	-	(460)	(533)
有形固定資産の購入	(894)	(1,036)	(2)	(2)	-	-	(896)	(1,038)
有形及び無形固定資産の処 分	23	27	-	-	-	-	23	27
支配の獲得又は喪失を伴う 持分の取得及び売却、取得 現金 / 譲渡現金控除後	(3)	(3)	-	-	-	-	(3)	(3)

その他の持分及び資産の取得及び売却	(3)	(3)	(16)	(19)	-	-	(19)	(22)
自動車部門に係るその他有価証券及び貸付の純(増)減	12	14	-	-	1	1	13	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,324)	(1,534)	(19)	(22)	1	1	(1,342)	(1,555)
株主に係るキャッシュ・フロー	(704)	(816)	(162)	(188)	150	174	(716)	(830)
自動車部門に係る金融負債の純増減	(912)	(1,057)	-	-	(40)	(46)	(952)	(1,103)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,616)	(1,872)	(162)	(188)	110	127	(1,668)	(1,933)
現金及び現金同等物の増加(減少) ⁽⁵⁾	(1,395)	(1,616)	23	27	12	14	(1,360)	(1,576)

- (1) 利息の受取額及び支払額並びに当期税金受取額及び当期税金支払額に関する表示の変更、並びにその結果として生じる2015年上半期の財務諸表における再分類については、注2-C及び2-Dに示す。
- (2) アフトワズの財務諸表の連結に関する3ヶ月タイムラグの終了による2015年上半期の財務諸表への影響については、注2-D及び12-Aに記す。
- (3) 利息・税金調整前キャッシュ・フローには上場会社からの受取配当金を含まない。
- (4) ダイムラー（34百万ユーロ）及び日産（233百万ユーロ）からの受取配当金である。
- (5) 為替相場変動等による現金に対する影響額を除く。

	自動車		販売金融		部門間取引		連結合計	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
2015年上半期								
現金及び現金同等物の期首残高	11,591	13,430	1,102	1,277	(196)	(227)	12,497	14,480
現金及び現金同等物の増加(減少)	(1,395)	(1,616)	23	27	12	14	(1,360)	(1,576)
為替相場変動等の影響額	11	13	(1)	(1)	6	7	16	19
現金及び現金同等物の期末残高	10,207	11,827	1,124	1,302	(178)	(206)	11,153	12,923

	自動車		販売金融		部門間取引		連結合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
2015年度修正再表示 ⁽¹⁾								
当期純利益	2,548	2,952	554	642	(142)	(165)	2,960	3,430
非連結上場企業からの受取 配当金の調整	(34)	(39)	-	-	-	-	(34)	(39)
非資金的収益及び費用の調 整								
- 減価償却費、償却費及び 減損	2,689	3,116	39	45	-	-	2,728	3,161
- 関連会社及び共同支配企 業の当期純（利益）損失 に対する持分	(1,367)	(1,584)	(4)	(5)	-	-	(1,371)	(1,589)
- その他の非資金的収益及 び費用（利息・税金調整 前）	132	153	304	352	14	16	450	521
利息・税金調整前キャッ シュ・フロー ⁽²⁾	3,968	4,598	893	1,035	(128)	(148)	4,733	5,484
上場企業からの受取配当金 (3)	581	673	-	-	-	-	581	673
販売金融債権の減少（増 加）	-	-	(3,357)	(3,890)	(12)	(14)	(3,369)	(3,904)
金融資産・販売金融部門に 係る負債の純増減	-	-	4,941	5,725	21	24	4,962	5,749
資産計上したリース用資産 の増減	(352)	(408)	(170)	(197)	-	-	(522)	(605)
税引前運転資本の減少（増 加）	648	751	(258)	(299)	27	31	417	483
営業活動によるキャッシュ・ フロー（利息・税金調整前）	4,845	5,614	2,049	2,374	(92)	(107)	6,802	7,881
利息の受取額	174	202	-	-	(33)	(38)	141	163
利息の支払額	(439)	(509)	-	-	23	27	(416)	(482)
当期税金（支払）/受取額	(219)	(254)	(273)	(316)	-	-	(492)	(570)
営業活動によるキャッシュ・ フロー	4,361	5,053	1,776	2,058	(102)	(118)	6,035	6,993
無形固定資産の購入	(955)	(1,107)	(1)	(1)	-	-	(956)	(1,108)
有形固定資産の購入	(1,840)	(2,132)	(5)	(6)	-	-	(1,845)	(2,138)
有形及び無形固定資産の処 分	66	76	-	-	-	-	66	76
支配の獲得又は喪失を伴う 持分の取得及び売却、取得 現金 / 譲渡現金控除後	-	-	(3)	(3)	-	-	(3)	(3)

その他の持分及び資産の取得及び売却	1	1	(13)	(15)	-	-	(12)	(14)
自動車部門に係るその他有価証券及び貸付の純(増)減	(289)	(335)	-	-	(10)	(12)	(299)	(346)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(3,017)	(3,496)	(22)	(25)	(10)	(12)	(3,049)	(3,533)
株主に係るキャッシュ・フロー	(701)	(812)	(171)	(198)	150	174	(722)	(837)
自動車部門に係る金融負債の純増減	(346)	(401)	-	-	16	19	(330)	(382)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,047)	(1,213)	(171)	(198)	166	192	(1,052)	(1,219)
現金及び現金同等物の増加(減少) ⁽⁴⁾	297	344	1,583	1,834	54	63	1,934	2,241

- (1) 利息の受取額及び支払額並びに当期税金受取額及び当期税金支払額に関する表示の変更、並びにその結果として生じる2015年度の財務諸表における再分類については、注2-C及び2-Dに示す。
- (2) 利息・税金調整前キャッシュ・フローには上場会社からの受取配当金を含まない。
- (3) ダイムラー（34百万ユーロ）及び日産（547百万ユーロ）からの受取配当金である。
- (4) 為替相場変動等による現金に対する影響額を除く。

	自動車		販売金融		部門間取引		連結合計	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
2015年度								
現金及び現金同等物の期首残高	11,591	13,430	1,102	1,277	(196)	(227)	12,497	14,480
現金及び現金同等物の増加(減少)	297	344	1,583	1,834	54	63	1,934	2,241
為替相場変動等の影響額	(317)	(367)	(13)	(15)	32	37	(298)	(345)
現金及び現金同等物の期末残高	11,571	13,407	2,672	3,096	(110)	(127)	14,133	16,376

D. 自動車部門に関するその他の情報：純流動性ポジション（実質有利子負債）及び営業フリー・キャッシュ・フロー

	2016年6月30日		2015年12月31日	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
長期金融負債	(4,842)	(5,610)	(5,693)	(6,596)
流動金融負債	(4,833)	(5,600)	(4,811)	(5,575)
長期金融資産 - その他有価証券、貸付金及び金融取引に係るデリバティブ	244	283	119	138
短期金融資産	1,501	1,739	1,475	1,709
2016年に行われたアフトワズへの貸付	(104)	(121)	-	-
現金及び現金同等物	10,566	12,243	11,571	13,407
自動車部門の純流動性ポジション	2,532	2,934	2,661	3,083

	2016年上半期		2015年上半期 修正再表示 ⁽¹⁾		2015年度 修正再表示 ⁽¹⁾	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
利息・税金調整前キャッシュ・フロー (上場企業からの受取配当金を除く。)	2,431	2,817	2,070	2,399	3,968	4,598
税引前必要運転資本の増減	(129)	(149)	(419)	(485)	648	751
利息の受取額	46	53	94	109	174	202
利息の支払額	(155)	(180)	(214)	(248)	(439)	(509)
当期税金(支払)/受取額	(143)	(166)	(130)	(151)	(219)	(254)
有形及び無形固定資産への投資(処分との純額)	(1,391)	(1,612)	(1,330)	(1,541)	(2,729)	(3,162)
資産計上したリース用車両及びバッテリー	(278)	(322)	(123)	(143)	(352)	(408)
営業フリー・キャッシュ・フロー - 自動車部門	381	441	(52)	(60)	1,051	1,218

(1) 利息の受取額及び支払額並びに当期税金受取額及び当期税金支払額に関する表示の変更、並びにその結果として生じる2015年上半期及び2015年度の財務諸表における再分類については、注2-C及び2-Dに示す。

II - 会計方針及び連結範囲

注1 - 財務諸表の承認

ルノー・グループの2016年6月30日付連結財務諸表は2016年7月27日開催の取締役会において最終決定されたものである。

注2 - 会計方針

2016年6月30日付の中間財務諸表は、IAS第34号「中間財務報告」の規定に基づいて作成されている。中間財務諸表は年次連結財務諸表に必要な情報をすべて網羅してはいないため、2015年12月31日付の財務諸表と併せて読むことが望ましい。

2015年12月31日付のルノー・グループの財務諸表は、IASB（国際会計基準審議会）が2015年12月31日付で発行し、同日付で欧州連合が採択しているIFRS（国際財務報告基準）に準拠して作成されている。また、会計方針は、以下に示す変更点以外は2015年12月31日付の連結財務諸表における会計方針と同一である。

A. 会計方針の変更

ルノー・グループは、EU官報で公表され、2016年1月1日から強制適用される新会計基準及び改訂を適用している。

これらの基準及び改訂のうちルノー・グループに関係するのはIAS第19号「確定給付制度：従業員拠出」の改訂のみであり、かかる改訂は、従業員から受け取る拠出を当期勤務費用の算定に組み込むことに関係するものである。本改訂は遡及的に適用され、重大な影響はない。

ルノー・グループは現在、まもなく適用される新IFRS基準の適用に伴う影響を検討している。

EUにより採択されていない新会計基準		IASBが設定した適用日
IFRS第9号	「金融商品」	2018年1月1日 ⁽¹⁾
IFRS第15号	「顧客との契約から生じる収益」	2018年1月1日 ⁽¹⁾
IFRS第16号	「リース」	2019年1月1日 ⁽¹⁾

(1) 早期適用が可能。

2014年7月24日、IASBはIFRS第9号「金融商品」の最終版を公表し、これにより金融商品に関するIAS第39号を置き換えるというIASBの計画は完了した。この新基準は、金融商品の新分類に加えて、現行の発生損失に基づくモデルに代わる予想損失に基づく金融資産の減損モデルを導入する。ルノー・グループは現在、かかる新基準の具体的な適用方法を検討している。財務諸表への影響は、基本的に販売金融部門に関係するものである。

2014年5月8日、IASBは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を公表した。本基準は、IAS第11号及びIAS第18号並びに関連するIFRIC及びSIC解釈指針に取って代わるものである。ルノー・グループは現在、本基準の適用を分析中である。IFRS第15号は、取引価格に変動要素を含む複数の履行義務が契約に含まれる場合に、契約からの収益の認識方法に影響を与える可能性があるが、現段階では、ルノー・グループは重大な影響はないと想定している。

2016年1月16日、IASBIは、IFRS第16号「リース」を発表したが、これはIAS第17号及び関連するIFRIC及びSIC解釈指針に取って代わり、従来のオペレーティング・リース及びファイナンス・リースの区分を廃止するものである。

IFRS第16号において、借手は、使用权に関する資産及びリース債務に相当する金融負債を認識する。使用权資産は償却され、リース負債は予想リース期間にわたるリース料の現在価値で当初認識される。現在価値の算定には、容易に決定可能な場合はリース契約の計算利率を使用し、そうでない場合には追加借入利率を使用する。本基準の適用による金融負債（注20-A）へのマイナス影響、並びに営業総利益及び営業活動によるキャッシュ・フローへのプラス影響は、現在分析中である。

しかしながら、IFRS第16号は貸手によるリースの取扱いに関しては現行の基準に非常に類似している。

ルノー・グループはこれらの基準の早期適用を意図しておらず、移行措置についてもまだ決定していない。

B. 見積り及び判断

2016年6月30日付要約連結財務諸表における「見積り及び判断」については、2015年度連結財務諸表の注2-Bに記載されたものと要旨は同じである。

C. 表示の変更

ルノー・グループは、2016年に二つの表示の変更を行った。変更は以下に関係するものである。

- ・IAS第12号「法人所得税」による課税所得に基づく法人所得税の定義に該当する税金を、損益計算書及び財政状態計算書において当期税金に分類
- ・キャッシュ・フロー計算書において、利息の受取額及び支払額並びに税金支払額及び税金受取額を独立掲記して表示

これらの変更は方法の変更として分析されており、結果として、各期の数値の比較可能性を確保するために前期の財務諸表を修正している。修正再表示後の財務諸表は、「連結損益計算書」から「連結キャッシュ・フロー計算書」に示している。注2-Dの2015年度財務諸表の修正再表示の表が示すとおり、これらの表示の変更の影響はグループ・レベルにおいて重大なものではない。

C1. IAS第12号「法人所得税」による課税所得に基づく税金の分類

IAS第12号「法人所得税」による課税所得に基づく税金のうち、過去に営業費用に含まれていた税金は、現在、当期税金及び繰延税金として分類されている。この再分類は、フランスの企業付加価値負担金（CVAE）に関係するものである。この再分類は、欧州における同種の税金（イタリアの州生産活動税（IRAP）及びドイツの営業税（Gewerbesteuer））のようなより均一な取扱いにつながり、自動車部門の競合他社との比較性を向上する。

一方、IAS第12号「法人所得税」による課税所得に基づかない源泉徴収税は、その源泉から会社が享受する潜在的な節税効果を相殺するため、過去には当期税金に含まれていたが、現在、営業費用として分類されている。この種の営業総利益から源泉徴収された金額が受益者の未払法人所得税から控除される場合、同額の利益が当期税金として認識される。これらの取扱いは、IAS第12号による課税所得に基づいているかどうかに従ってルノー・グループの連結財務諸表における税金の分類を整合させる。

C2. キャッシュ・フロー計算書における利息の支払額及び受取額並びに税金支払額及び税金受取額の独立掲記による表示

利息の受取額、支払額及び当期税金支払額（純額）は、営業活動によるキャッシュ・フローにおけるその影響を明確にするため、現在、キャッシュ・フロー計算書で独立掲記して表示されている。結果として、かかるキャッシュ・フローは利息及び当期税金調整前の金額で表示され、運転資本の変動は当期税金控除前の金額で表示されている。

自動車部門の金融取引のデリバティブにおける利息は、過去には財務活動によるキャッシュ・フローとして分類されていたが、現在は営業活動によるキャッシュ・フローとして分類されている。本変更は、自動車部門に係る金融負債及び関連するヘッジ手段の利息の分類を営業活動によるキャッシュ・フローの決定において一致させるものである。

D. 2015年度連結財務諸表、修正再表示

上記の2016年における二つの表示の変更は遡及的に適用される。公表された半期の主要項目及び2015年度年次連結財務諸表における該当する修正再表示の影響の詳細については、下表に示す。

修正再表示後の2015年上半期の損益計算書、包括利益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、アフトワズの財務諸表の連結に関する3ヶ月タイムラグの終了による影響を含んでいる。以前公表された2015年上半期のアフトワズの数値は、2015年上半期が2015年1月1日から6月30日までをカバーする形で修正再表示されている。本変更は、2015年下半期にはじめて適用された。2015年上半期の数値への影響は注12-Aに示す。

2015年上半期及び2015年度連結損益計算書の修正再表示

百万ユーロ	2015年 上半期 (公表値)	税分類の 変更	アフトワズ 修正 再表示	2015年 上半期 修正 再表示	2015年度 (公表値)	税分類の 変更	2015年度 修正 再表示
売上高	22,197			22,197	45,327		45,327
製品及びサービス売上原価	(17,664)	11		(17,653)	(36,113)	19	(36,094)
研究開発費	(1,010)	15		(995)	(2,075)	31	(2,044)
販売費及び一般管理費	(2,454)	1		(2,453)	(4,819)	5	(4,814)
営業総利益	1,069	27		1,096	2,320	55	2,375
自動車 販売金融	659	24		683	1,485	50	1,535
部門間取引	413	3		416	824	5	829
その他の営業利益及び営業 費用	(3)			(3)	11		11
	(116)			(116)	(199)		(199)
営業利益（損失）	953	27		980	2,121	55	2,176
自動車 販売金融	544	24		568	1,288	50	1,338
部門間取引	412	3		415	822	5	827
	(3)			(3)	11		11
財務収益（費用）	(161)			(161)	(221)		(221)
関連会社及び共同支配企業の 当期純利益（損失）に対する 持分	912		(17)	895	1,371		1,371
日産	979			979	1,976		1,976
その他の関連会社及び 共同支配企業	(67)		(17)	(84)	(605)		(605)
税引前利益	1,704	27	(17)	1,714	3,271	55	3,326

自動車	1,443	24	(17)	1,450	2,583	50	2,633
販売金融	414	3		417	826	5	831
部門間取引	(153)			(153)	(138)		(138)
当期税金及び繰延税金	(235)	(27)		(262)	(311)	(55)	(366)
自動車	(77)	(24)		(101)	(35)	(50)	(85)
販売金融	(159)	(3)		(162)	(272)	(5)	(277)
部門間取引	1			1	(4)		(4)
当期純利益	1,469	-	(17)	1,452	2,960	-	2,960
当期純利益 - 非支配株主持分	73			73	137		137
当期純利益 - 親会社株主持分	1,396		(17)	1,379	2,823		2,823
基本的1株当たり利益 (単位：ユーロ)	5.12			5.06	10.35		10.35
希薄化後1株当たり利益 (単位：ユーロ)	5.09			5.03	10.29		10.29

2015年上半期及び2015年度連結包括利益計算書の修正再表示

百万ユーロ	2015年上半期 (公表値)			税分類の変更			アフトワズ 修正再表示			2015年上半期 修正再表示		
	総額	税効果	純額	総額	税効果	純額	総額	税効果	純額	総額	税効果	純額
純利益	1,704	(235)	1,469	27	(27)	-	(17)	-	(17)	1,714	(262)	1,452
親会社及び子会社からのその他の包括利益項目 (A)	324	26	350							324	26	350
関連会社及び共同支配企業のその他の包括利益項目に対する持分 (B)	1,171		1,171				(1)		(1)	1,170		1,170
その他の包括利益項目 (A) + (B)	1,495	26	1,521				(1)		(1)	1,494	26	1,520
包括利益	3,199	(209)	2,990	27	(27)	-	(18)	-	(18)	3,208	(236)	2,972
親会社株主持分			2,905							(18)		2,887
非支配株主持分			85									85

百万ユーロ	2015年度 (公表値)			税分類の変更			2015年度 修正再表示		
	総額	税効果	純額	総額	税効果	純額	総額	税効果	純額
純利益	3,271	(311)	2,960	55	(55)	-	3,326	(366)	2,960
親会社及び子会社からのその他の包括利益項目 (A)	(141)	35	(106)				(141)	35	(106)
関連会社及び共同支配企業のその他の包括利益項目に対する持分 (B)	1,361		1,361				1,361		1,361
その他の包括利益項目 (A) + (B)	1,220	35	1,255				1,220	35	1,255
包括利益	4,491	(276)	4,215	55	(55)	-	4,546	(331)	4,215

2015年上半期及び2015年度連結キャッシュ・フロー計算書の修正再表示

百万ユーロ	2015年上半期 (公表値)	税分類の 変更	税金(支払)/ 受取額の 表示	利息の(支 払)/受取額 の表示	アフトワズ 修正再表示	2015年 上半期 修正再表示
当期純利益	1,469				(17)	1,452
非連結上場企業からの受取配 当金の調整	(34)					(34)
非資金的収益及び費用の調 整:						
- 減価償却費、償却費及び 減損	1,404					1,404
- 関連会社及び共同支配企 業の当期純(利益)損失に 対する持分	(912)				17	(895)
- その他の非資金的収益及 び費用	(100)	27	321	168		416
(利息・税金調整前)キャッ シュ・フロー	1,827	27	321	168		2,343
自動車部門	1,727	24	156	163		2,070
販売金融	253	3	165			421
部門間取引	(153)			5		(148)
上場企業からの受取配当金	267					267
販売金融債権の(増加)減少	(1,430)					(1,430)
販売金融部門に係る金融資 産・負債の純増減	1,876					1,876
資産計上したリース用資産の 増減	(218)					(218)
(税引前)運転資本の(増 加)減少	(715)		(100)			(815)
自動車部門	(369)		(50)			(419)
販売金融	(381)		(61)			(442)
部門間取引	35		11			46
利息の受取額				77		77
利息の支払額				(202)		(202)
当期税金(支払)/受取額		(27)	(221)			(248)
利息の(支払)/受取額及び税 金(支払)/受取額の合計		(27)	(221)	(125)		(373)
自動車部門		(24)	(106)	(120)		(250)
販売金融		(3)	(104)			(107)
部門間取引			(11)	(5)		(16)
営業活動によるキャッシュ・ フロー	1,607			43		1,650
自動車部門	1,502			43		1,545
販売金融	204					204
部門間取引	(99)					(99)

投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,342)	(1,342)
株主に係るキャッシュ・フロー	(716)	(716)
自動車部門による社債発行		
自動車部門による社債償還	(1,042)	(1,042)
自動車部門に係るその他の金融負債の純増(減)	133	(43) 90
自動車部門に係る金融負債の純増減	(909)	(43) (952)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,625)	(43) (1,668)
現金及び現金同等物の増加(減少)	(1,360)	(1,360)

百万ユーロ	2015年度 (公表値)	税分類の 変更	税金(支払)/ 受取額の 表示	利息の(支 払)/受取額 の表示	アフトワズ 修正再表示	2015年度 修正再表示
当期純利益	2,960					2,960
非連結上場企業からの受取配当金の調整	(34)					(34)
非資金的収益及び費用の調整:						
- 減価償却費、償却費及び減損	2,728					2,728
- 関連会社及び共同支配企業の当期純(利益)損失に対する持分	(1,371)					(1,371)
- その他の非資金的収益及び費用	(375)	55	485	285		450
(利息・税金調整前)キャッシュ・フロー	3,908	55	485	285		4,733
自動車部門	3,451	50	192	275		3,968
販売金融	595	5	293			893
部門間取引	(138)			10		(128)
上場企業からの受取配当金	581					581
販売金融債権の(増加)減少	(3,369)					(3,369)
販売金融部門に係る金融資産・負債の純増減	4,962					4,962
資産計上したリース用資産の増減	(522)					(522)
(税引前)運転資本の(増加)減少	457		(48)	8		417
自動車部門	663		(23)	8		648
販売金融	(233)		(25)			(258)

部門間取引	27		27
利息の受取額			141
利息の支払額			(416)
当期税金(支払)/受取額	(55)	(437)	(492)
利息の(支払)/受取額及び税金(支払)/受取額の合計	(55)	(437)	(275)
自動車部門	(50)	(169)	(265)
販売金融	(5)	(268)	(273)
部門間取引			(10)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,017		18
自動車部門	4,343		18
販売金融	1,776		
部門間取引	(102)		
投資活動によるキャッシュ・フロー	(3,049)		
株主に係るキャッシュ・フロー	(722)		
自動車部門による社債発行	533		
自動車部門による社債償還	(1,403)		
自動車部門に係るその他の金融負債の純増(減)	558		(18)
自動車部門に係る金融負債の純増減	(312)		(18)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,034)		(18)
現金及び現金同等物の増加(減少)	1,934		

営業フリー・キャッシュ・フロー修正再表示 - 2015年上半期及び2015年度の自動車部門

百万ユーロ	2015年 上半期 (公表値)	税金(支払)/ 受取額の 表示	利息の(支 払)/受取額 の表示	2015年 上半期 修正再表示
キャッシュ・フロー	1,727	24	156	2,070
必要運転資本の増減	(369)		(50)	(419)
自動車部門による利息の支払額			94	94
自動車部門による利息の受取額			(214)	(214)
当期税金(支払)/受取額		(24)	(106)	(130)
有形及び無形固定資産への投資(処分との純額)	(1,330)			(1,330)
リース車両及びバッテリー	(123)			(123)
営業フリー・キャッシュ・フロー - 自動車部門	(95)	-	-	43

百万ユーロ	2015年度 (公表値)	税分類の変更	税金(支払)/ 受取額の 表示	利息の(支 払)/受取額 の表示	2015年 修正再表示
キャッシュ・フロー	3,451	50	192	275	3,968
必要運転資本の増減	663		(23)	8	648
自動車部門による利息の支払額				174	174
自動車部門による利息の受取額				(439)	(439)
当期税金(支払)/受取額		(50)	(169)		(219)
有形及び無形固定資産への投資(処分との 純額)	(2,729)				(2,729)
リース用車両及びバッテリー	(352)				(352)
営業フリー・キャッシュ・フロー - 自動 車部門	1,033	-	-	18	1,051

2015年上半期及び2015年度の税金費用の内訳修正再表示(注8-B)

百万ユーロ	2015年 上半期 (公表値)	税分類の変 更	2015年 上半期 修正再表示	2015年度 (公表値)	税分類の変 更	2015年 修正再表示
関連会社及び共同支配企業の純利益 に対する持分調整前の税引前利益	792	27	819	1,900	55	1,955
フランスの法定法人税率(付加税を 含む)	38.00%		38.00%	38.00%		38.00%
計算上の税金収益(費用)	(301)	(10)	(311)	(722)	(21)	(743)
各国とフランスの税率の差異による 影響	86		86	233		233
税額控除	42	13	55	30	26	56
配付税	(33)		(33)	(55)		(55)
未認識繰延税金資産の変動	41		41	217		217
その他の影響	(70)	14	(56)	(14)	30	16
当期税金及び繰延税金収益(費用) (中間純利益に基づく税金を除く)	(235)	17	(218)	(311)	35	(276)
中間純利益に基づく税金		(44)	(44)		(90)	(90)
当期税金及び繰延税金収益(費用)	(235)	(27)	(262)	(311)	(55)	(366)

注3 - 2016年上半期における連結範囲の変更

ルノー・スポール・レーシング・リミテッド及びルノー・スポール・レーシングSASは、2016年上半期に連結範囲に加わり、連結された。

これらの二つの企業は、ルノー・スポール・フォーミュラワン・チーム、ルノーe.ダムス、フォーミュラ・ルノー2.0、ルノー・スポール・R.S.01トロフィー、並びにその他顧客レース及びラリー競技プログラムとともにルノーのすべてのモーター・レース活動を担っている。ルノー・グループのフォーミュラ1への関与は、とりわけルノー・ブランドがその第一歩を踏み出している市場においてルノーの知名度を上げることを意図している。また、レースへの関与は、レーストラックから路上への技術の移行を促進する狙いもある。

ルノー・グループは、2015年12月にルノー・スポール・レーシング・リミテッド（以前の名称はロータスF1チーム・リミテッド）の資本の90%を1英国ポンドで購入した。この会社は、ルノー・グループのフォーミュラ1チームであるルノー・スポール・フォーミュラワン・チームを運営している。

ルノー・スポール・レーシングSAS（フォーミュラ1エンジンを開発している企業）は、2016年からフォーミュラ1に加え他のレース活動にも加わった。2015年にルノー・グループによって完全に所有され、支配されたが、その影響が重大ではなかったため連結されなかった。ルノーのフォーミュラ1への復帰及びルノー・スポール・レーシング・リミテッドの取得により、ルノー・スポール・レーシングSASを2016年1月1日から連結範囲に含めることが妥当となった。

ルノー・スポール・レーシング・リミテッドからの取得資産及び引受負債の公正価値の決定は、2016年6月30日現在進行中であり、2016年下半期中に完了する。購入価格（1英国ポンド）と2016年1月1日現在のIFRSにおける純資産に対する持分（過去の簿価と公正価値の差額を全額認識する前）の差額は、28百万英国ポンド（34百万ユーロ）であり、2016年6月30日現在、一時的のれんとして計上された。

これら二つの企業によるルノー・グループの2016年上半期における売上高合計及び当期純利益は、それぞれ86百万ユーロ及び7百万ユーロ（ルノー・スポール・レーシング・リミテッドの52百万ユーロ及びマイナス4百万ユーロを含む。）にのぼる。

III - 連結損益計算書

注4 - 売上高

A. 売上高の内訳

(単位：百万ユーロ)	2016上半期	2015上半期	2015年度
製品売上高- 自動車部門	23,142	20,117	41,180
リース用資産に係るレンタル収益 ⁽¹⁾	182	187	390
その他サービス売上高	754	761	1,538
サービス売上高- 自動車部門	936	948	1,928
製品売上高- 販売金融部門	15	13	31
リース用資産に係るレンタル収益 ⁽¹⁾	45	25	64
販売金融債権による利息の受取額	671	731	1,416
その他サービス売上高 ⁽²⁾	376	363	708
サービス売上高-販売金融部門	1,092	1,119	2,188
売上高合計	25,185	22,197	45,327

(1) 買戻し約定付自動車販売又は固定資産レンタルにつきルノー・グループが計上したレンタル収益。

(2) 主に、融資契約又はその他に基づく車両の保険、メンテナンス及び買換で構成されるサービスに係る収益。

B. 地域ごとの売上

連結売上高は顧客の所在地別に表示している。

(単位：百万ユーロ)	2016年上半期	2015年上半期	2015年度
ヨーロッパ ⁽¹⁾	16,899	14,254	28,976
アメリカ	1,830	2,098	4,173
アジア-太平洋	2,449	2,075	4,351
アフリカ 中東 インド	1,933	1,814	3,782
ユーラシア	2,074	1,956	4,045
売上高合計	25,185	22,197	45,327
(1) フランスを含む。	6,048	5,089	10,154

各地域は本報告書の「第3 事業の状況 - 1 業績等の概要」において定義される。

注5 - 研究開発費

(単位：百万ユーロ)	2016年上半期	2015年上半期 修正再表示	2015年度 修正再表示
研究開発費	(1,238)	(1,050)	(2,212)
資産計上した開発費	460	429	874
資産計上した開発費の償却	(391)	(374)	(706)
合計（損益計算書計上額）	(1,169)	(995)	(2,044)

(1) 法人所得税に関する表示の変更、及びその結果として生じる2015年上半期及び2015年度財務諸表における再分類については、注2-C及び2-Dに示す。

注6 - その他の営業利益及び営業費用

(単位：百万ユーロ)	2016年上半期	2015年上半期	2015年度
組織再編及び従業員数調整に係る費用	(68)	(106)	(157)
事業又は事業会社売却損益	(24)	6	(13)
有形及び無形固定資産売却損益(リース用資産の売却を除く)	16	-	23
固定資産の減損	(2)	(11)	(53)
イランでの事業に係る減損の戻入	2	7	14
その他の非経常的な項目	11	(12)	(13)
合計	(65)	(116)	(199)

A. 組織再編及び従業員数調整に係る費用

2016年上半期の組織再編及び従業員数調整に係る費用は、2013年度に導入されたフランス退職直前労働免除プランに関連する31百万ユーロ（2015年度に79百万ユーロで、うち62百万ユーロが上半期に係るものであった）が含まれている。従業員はこのプランについて、2016年12月31日まで契約をすることが可能である。これは、改訂IAS第19号の下では従業員給付とみなされ、その費用に対しては関与する従業員の予測残存就労期間にわたって引当金を設定する必要がある。

その他の組織再編及び従業員数調整に係る費用は、2016年上半期では主として、ユーラシア地域に係るものであった。2015年度は主にアメリカ、ユーラシア及びヨーロッパ地域に関するものであった。

B. 固定資産の減損

2百万ユーロにのぼる減損が、無形固定資産に関連するものだけで2016年上半期に計上された（2015年度は53百万ユーロで、うち11百万ユーロが上半期に係るものであった）。2015年度には、21百万ユーロの無形固定資産（上半期に関連する6百万ユーロを含む）及び32百万ユーロの有形固定資産（上半期に関連する5百万ユーロを含む）に関する減損が含まれていた。この減損の大半が、自動車及び部品に関する減損テストの後に計上されたものである（注10）。

C. イランにおける事業に関連する減損

有価証券、株主融資及び売掛債権について顕在化したイランとの事業におけるリスクに対するルノー・グループのエクスポージャーは、2013年度に全額償却された。2016年上半期にわたってこの状況はほとんど変わらな

かった。2016年6月30日現在の資産における総エクスポージャーは、805百万ユーロ（うち、債権が698百万ユーロ）であった（2015年12月31日現在は809百万ユーロ、うち債権が701百万ユーロ）。

イランとの事業は2015年上半期に比べ、2015年上半期の222百万ユーロに対し2016年上半期で192百万ユーロであったCKD（コンプリート・ノックダウン、すなわち、完全に分解された車両）の売上とともに前進した。これらの売上は、現金の受領又は2013年上半期以前に計上された債権の支払に基づいてのみ認識している。債権計上額は全額減損の対象となっており、2015年12月31日の減損戻入額が14百万ユーロであったのに対し2016年6月30日では2百万ユーロであったことから示されるように、残高は非常に少額である。

市場が徐々に再開し、ローカルパートナーであるサイパー及びイラン・ホドロとの議論が進んでいるため、ルノーはルノー・パルスの連結再開の可能性を吟味している。

注7 - 財務収益（費用）

（単位：百万ユーロ）	2016年上半期	2015年上半期	2015年度
総有利子負債コスト	(188)	(189)	(387)
現金及び金融資産に係る収益	49	80	162
実質有利子負債コスト	(139)	(109)	(225)
永久劣後証券の公正価値の変動	19	(81)	(80)
財務運営における為替差損益	38	27	129
退職給付及びその他の長期従業員給付債務に関連する確定給付債務及び資産に係る支払利息、純額	(17)	(18)	(35)
その他	32	20	(10)
その他の財務収益及び財務費用	72	(52)	4
財務収益（費用）	(67)	(161)	(221)

自動車部門の純流動性ポジション（実質有利子負債）は、事業セグメントごとの情報に表示されている（I - 事業セグメントに関する情報 - D）。

注8 - 当期税金及び繰延税金

中間決算における税金費用（収益）は、当年度末の見積実効税率に対し、上半期に発生し、且つ認識された非経常項目に係る調整を加えて決定される。

A. 当期税金及び繰延税金費用

（単位：百万ユーロ）	2016年上半期	2015年上半期 修正再表示 ⁽¹⁾	2015年度 修正再表示 ⁽¹⁾
当期税金	(422)	(336)	(527)
繰延税金収益（費用）	(98)	74	161
当期税金及び繰延税金	(520)	(262)	(366)

(1) 法人所得税に関する表示の変更、及びその結果として生じる2015年上半期及び2015年度財務諸表における再分類については、注2-C及び2-Dに示す。

フランス連結納税グループに含まれる事業体の当期税金費用は、2016年上半年期において114百万ユーロに達している（2015年上半年期は103百万ユーロ、2015年度は116百万ユーロ）。

2016年上半年期において、308百万ユーロの当期税金が外国企業から発生した（2015年上半年期は233百万ユーロ、2015年度は411百万ユーロ）。

B. 税金費用の内訳

(単位：百万ユーロ)	2016年上半年期	2015年上半年期 修正再表示 ⁽¹⁾	2015年度 修正再表示 ⁽¹⁾
関連会社及び共同支配企業の純利益に対する持分調整前の税引前利益	1,409	819	1,955
フランスの法定法人税率（付加税を含む） ⁽²⁾	34.43%	38.0%	38.0%
計算上の税金収益（費用）	(485)	(311)	(743)
各国とフランスの税率の差異による影響 ⁽³⁾	106	86	233
税額控除	31	55	56
配付税	(56)	(33)	(55)
未認識繰延税金資産の変動 ⁽⁴⁾	(135)	41	217
その他の影響 ⁽⁵⁾	72	(56)	16
当期税金及び繰延税金収益（費用）（中間純利益に基づく税金を除く）	(467)	(218)	(276)
中間純利益に基づく税金 ⁽⁶⁾	(53)	(44)	(90)
当期税金及び繰延税金収益（費用）	(520)	(262)	(366)

(1) 法人所得税に関する表示の変更、及びその結果として生じる2015年上半年期及び2015年度財務諸表における再分類については、注2-C及び2-Dに示す。

(2) フランスにおいて、ルノー・グループは、2015年に適用された10.7%の暫定付加税の納税義務を負っていた。当該付加税を含む理論上の税率は38.0%に達していた。2016年において理論上の税率は34.43%である。

(3) 2016年及び2015年度において税率の差異に影響を与えた主な国は、韓国及びモロッコである。

(4) 2016年において未認識繰延税金資産費用に影響を与えた主な国は、ブラジル、フランス及びインドである。2015年度において未認識繰延税金資産利益に影響を与えた主な国は、アルゼンチン及びフランスであった。ブラジル及びインドは、未認識繰延税金資産費用を生み出した。

(5) その他の影響は主として永久差異、軽減税率対象の収益、税務更正費用及び過年度分の調整によるものである。また、2015年度において理論上の税金と実際の税金との内訳で使用されたフランスで適用される暫定付加税を含む法人所得税率（38.0%）と、フランス連結納税グループに対する繰延税金額を算出するために使用された34.43%の税率との差異の影響（2015年上半年期については7百万ユーロ及び2015年度については9百万ユーロのマイナスの影響）も含まれていた。

(6) 当期純利益の小計をもとに計算されるルノー・グループの主な税金は、フランスの企業付加価値負担金（CVAE）及びイタリアの州生産活動税（IRAP）である。

2014年6月30日まで、予見可能な将来において課税所得を見込めなかったため、ルノー・グループではフランス連結納税グループの繰延税金資産（税務上の繰越欠損金に対応する）をすべて認識しないことを決定した。

2015年及び2016年上半年期において、財務成績の見通しにより、ルノー・グループは、これらの繰延税金資産（純額）の一部を認識するに至った。2016年上半年期には総額で313百万ユーロが認識され、これには関連する税金の生じた原因に応じて、収益に認識されたマイナス136百万ユーロ（2015年度は188百万ユーロで、うち52百万ユーロが上半期に關係するものであった）、及びその他の包括利益項目に含まれる449百万ユーロ（2015年度は51百万ユーロで、うち17百万ユーロが上半期に關係するものであった）を含む（要約中間連結財務諸表の「連結包括利益計算書」を参照のこと）。

フランス連結納税グループにおいて認識されなかった繰延税金資産残高は2016年6月30日現在2,346百万ユーロである(2015年12月31日現在は2,607百万ユーロ)。これは、無期限に繰越可能な税務上の欠損金に対するものであり、将来の課税所得の50%まで相殺するために使うことができる。それら未認識資産のうちの384百万ユーロは資本勘定科目(日産に対する投資の部分的ヘッジ効果)として、また1,962百万ユーロは損益計算書関連科目として発生したものである(2015年12月31日現在は、それぞれ684百万ユーロ及び1,923百万ユーロであった)。

フランス連結納税グループに含まれないその他の企業については、実効税率は、2016年上半年期について32.0%であった(2015年上半年期は30.6%、2015年度は27%)。未認識繰延税金資産は、2016年6月30日現在で合計780百万ユーロ(2015年12月31日現在においては601百万ユーロ)に達し、主に、ブラジル、次いで、インドにおけるルノー・グループの税務上の繰越欠損金に関連するものである。

注9 - 基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益

(単位：千株)	2016年上半年期	2015年上半年期	2015年度
発行済株式	295,722	295,722	295,722
自己株式	(3,862)	(3,569)	(3,633)
日産の持分 x 日産に対するルノーの持分	(19,383)	(19,384)	(19,381)
基本的1株当たり利益計算用株式数	272,477	272,769	272,708

基本的1株当たり利益の計算では、期中における発行済普通株式の加重平均株数、すなわち自己株式及び日産が保有するルノー株式を相殺した上での株数を用いている。

(単位：千株)	2016年上半年期	2015年上半年期	2015年度
基本的1株当たり利益計算用株式数	272,477	272,769	272,708
希薄化効果のあるストック・オプション、業績連動株式及びその他株式による報酬	2,082	1,478	1,606
希薄化後の1株当たり利益計算用株式数	274,559	274,247	274,314

希薄化後の1株当たり利益の計算では、期中に社外流通する可能性のある普通株式の加重平均株数、すなわち基本的1株当たり利益の計算に用いた株数と、希薄化効果を有し、発行が条件付きである場合には報告日に履行条件を満たしている、関連プランに基づき付与されるストック・オプション数及び業績連動株式に対する権利の数、並びに会長兼CEOの業績連動報酬の一環として付与される株式に対する権利の数の合計数を用いている。

IV - 連結財政状態計算書

注10 - 無形固定資産及び有形固定資産

A. 無形固定資産及びのれん

(単位：百万ユーロ)	総額	償却及び減損	純額
2015年12月31日残高	9,527	(5,957)	3,570
取得 / (償却及び減損) ⁽¹⁾	515	(439)	76
(処分) / 戻入	(540)	540	-
為替換算調整勘定	(2)	(4)	(6)
連結範囲の変更及びその他	41	(1)	40
2016年6月30日残高	9,541	(5,861)	3,680

(1) 資産計上した開発費及びその他の無形固定資産の減損 2 百万ユーロを含む (注6-B)。

B. 有形固定資産

(単位：百万ユーロ)	総額	減価償却及び減損	純額
2015年12月31日残高	36,552	(25,381)	11,171
取得 / (償却及び減損) ⁽¹⁾⁽²⁾	1,274	(1,004)	270
(処分) / 戻入	(582)	385	(197)
為替換算調整勘定	251	(145)	106
連結範囲の変更及びその他	217	(144)	73
2016年6月30日残高	37,712	(26,289)	11,423

(1) 2016年上半期において有形固定資産の減損はなかった (注6-B)。

(2) 資産計上したリース用資産558百万ユーロを含む (注18-C)。

C. 自動車部門における資金生成単位レベルの減損テスト

2016年上半期は、経済実体 (工場又は子会社) を表す資金生成単位に対する減損テストは実施されなかった。これは、減損を示す兆候が見られなかったためである。

また、ルノーの株式時価総額 (19,907百万ユーロ) は、ルノー・グループの資本価値を下回った。2015年12月31日に実施された自動車部門の減損テストが2016年6月30日に更新されたが、自動車部門の資産についての減損の認識にはつながらなかった。

注11 - 日産自動車に対する投資

A. ルノーの連結財務諸表上持分法を適用している日産自動車の連結財務諸表

ルノーの財務諸表上、持分法を適用している日産の財務諸表は、日本の会計基準による日産 (東京証券取引所上場) の公表済連結財務諸表に、ルノーに連結するための必要な修正を行なったものである。

2016年6月30日現在日産が保有する自己株式は0.68% (2015年12月31日現在は0.66%)、また、ルノーの日産に対する持分割合は43.70% (2015年12月31日現在は43.69%) であった。

B. 日産株式買戻し及び市場でのルノーによる日産株式の売却

日産はその株式を消却するため、2016年2月29日から12月22日の期間で公開市場での株式買戻し活動を始めた。この活動は、最大4,000億円を上限として300百万株（自己株式を除く資本合計の6.7%）までを対象とする。ルノー及び日産は、ルノーの日産への投資を43.4%で保つため、ルノーもまた日産の株式を市場で売却することに合意した。

この活動に関連して、ルノーSAは2016年上半期に473百万ユーロで日産株式を売却した。対応する現金は、連結キャッシュ・フロー計算書における投資活動によるキャッシュ・フローにおける増加、及びルノー・グループの連結財政状態計算書（要約中間連結財務諸表の「連結財政状態計算書」を参照のこと）の資産に計上される日産への投資価値における減少（注11-C）を生み出す。

市場における日産の株式買戻し及びルノーの株式売却は同時に生じるものであるため、連結の目的上、この活動は日産による配当金支払として扱われ、ルノー・グループの当期純利益又は連結株主資本への影響はない。

C. ルノーの財政状態計算書に記載の日産自動車に対する投資額の変動

(単位：百万ユーロ)	純資産に対する持分			のれん	合計
	相殺前	ルノーに対する日産の持分の相殺 ⁽¹⁾	純額		
2015年12月31日現在	18,838	(974)	17,864	707	18,571
2016年上半期純利益	749		749		749
配当金分配	(346)		(346)		(346)
為替換算調整勘定	1,191		1,191	104	1,295
日産株式買戻し及びルノーによる日産株式売却 ⁽²⁾	(473)		(473)		(473)
その他の変動 ⁽³⁾	(324)		(324)		(324)
2016年6月30日現在	19,635	(974)	18,661	811	19,472

(1) 日産は2002年以降、44,358千株のルノー株式を保有しており、これは約15%の投資に相当する。

(2) 日産株式買戻し活動及びルノーによる日産株式の売却は注11-Bに表示される。

(3) その他の変動には、日産に対するルノーの配当金の影響、年金債務に係る数理計算上の差異の変動、金融商品再評価準備金の変動、及び日産の自己株式の変動が含まれる。

D. ルノーの連結上修正再表示された日産自動車の資本の増減

(単位：十億円)	2015年 12月31日現在	2016年 上半期純利益	配当金	為替換算調整勘定	日産株式買戻し及びルノーによる日産株式売却 ⁽¹⁾	その他の変動 ⁽²⁾	2016年 6月30日現在
日本の会計基準による資本に対する日産の持分	4,935	207	(88)	(422)	(134)	(110)	4,388
IFRSの準拠による修正：							

退職給付及びその他の長期従業員給付債務に対する引当金	(28)	(12)		1		29	(10)
開発費の資産計上	628	33		(4)			657
繰延税金及びその他の修正	(103)	(6)		(7)		(18)	(134)
IFRSの準拠による修正後純資産	5,432	222	(88)	(432)	(134)	(99)	4,901
ルノー・グループの基準による修正 ⁽³⁾	219	(10)	(6)	15		5	223
ルノー・グループの基準による修正後純資産	5,651	212	(94)	(417)	(134)	(94)	5,124
(単位：百万ユーロ)							
ルノー・グループの基準による修正後純資産	43,117	1,715	(791)	2,727	(1,093)	(744)	44,931
ルノーの持分割合	43.7%						43.7%
ルノーの持分（下記相殺前）	18,838	749	(346)	1,191	(473)	(324)	19,635
ルノーに対する日産の持分の相殺 ⁽⁴⁾	(974)						(974)
日産の純資産に対するルノーの持分	17,864	749	(346)	1,191	(473)	(324)	18,661

(1) 日産株式買戻し活動及びルノーによる日産株式の売却は注11-Bに表示される。

(2) その他の変動には、日産に対するルノーの配当金の影響、年金債務に係る数理計算上の差異の変動、金融商品再評価準備金の変動、及び日産の自己株式の変動が含まれる。

(3) ルノー・グループの基準による修正は、実質的には、1999年から2002年の間に取得したルノーの固定資産の再評価、及びルノーに対する日産の持分（持分法による）の消去に対応している。

(4) 日産は2002年以降、44,358千株のルノー株式を保有しており、これは約15%の投資に相当する。

E. 日本の会計基準に基づく日産自動車の当期純利益

日産の会計年度は3月31日を期末日とするため、2016年上半期のルノーの連結決算に含まれる日産の当期純利益は、日産の2015年度第4四半期と2016年度第1四半期の当期純利益の合計である。

	日産の2015年度 第4四半期 2016年1～3月		日産の2016年度 第1四半期 2016年4～6月		ルノーの2016年上半期 連結財務諸表基準期間 2016年1～6月	
	十億円	百万ユーロ ⁽¹⁾	十億円	百万ユーロ ⁽¹⁾	十億円	百万ユーロ ⁽¹⁾
当期純利益 - 日産株主持分	71	559	136	1,118	207	1,677

(1) 各四半期の平均為替レートで換算されている。

F. 株式相場に基づくルノーの日産に対する投資の変動

2016年6月30日現在の日産の株式相場（1株917.9円）に基づき、ルノーの日産に対する投資の価値は15,337百万ユーロである（2015年12月31日現在では1株1,279.5円の株式相場に基づき19,153百万ユーロ）。

G. 日産への投資の減損テスト

2016年6月30日現在、日産への投資の価値は、株式市場における価値が、ルノーの財政状態計算書における価値を21.0%下回っていた（一方、2015年12月31日現在は上回っていた）。

会計方針の注記（2015年度連結財務諸表、注2-M）に示している方法により、2016年6月30日に減損テストが行われた。その際、使用価値の算定には税引後割引率7.5%及び永久成長率3.1%を適用した。継続価値は日産の過去のデータと整合する収益性の見積もり及びバランスのとれた中期予測の下で算定した。

テスト結果は2016年6月30日現在、日産への投資における減損の認識につながらなかった。

永久成長率の40ベース・ポイントの減少又は営業総利益の100ベース・ポイントの減少に関連する割引率における200ベース・ポイントの増加は、日産への投資の簿価に影響を与えない。

H. ルノー・グループと日産グループ間の取引

2016年上半期におけるルノーの日産への販売高及び日産からの仕入高の総額は、それぞれ概算で21億ユーロ及び10億ユーロ（2015年度は販売高36.5億ユーロ及び仕入高13億ユーロ、うち上半期はそれぞれ18億ユーロ及び8億ユーロ）であった。

2016年上半期中、RCIバンク連結サブグループは、日産から受領した67百万ユーロの受取手数料及び利息を計上した（2015年度は147百万ユーロ、うち上半期は77百万ユーロ）。

注12 - その他の関連会社及び共同支配企業に対する投資

ルノー・グループの財務諸表におけるその他の関連会社及び共同支配企業に対する投資の詳細は以下のとおりである。

連結損益計算書

(百万ユーロ)	2016年 上半期	2015年 上半期 修正再表示 ⁽¹⁾	2015年度
その他の関連会社及び共同支配企業の当期純利益（損失）に対する持分	(71)	(84)	(605)
アフトワズ	(75)	(87)	(620)
持分法が適用されるその他の関連会社	13	3	9
持分法が適用される共同支配企業	(9)	-	6

(1) アフトワズの財務諸表の連結に関する3ヶ月タイムラグの終了後、以前公表された2015年上半期のアフトワズの数値は、2015年上半期が1月1日から6月30日までをカバーする形で修正再表示されている。2015年12月31日から適用された方法のかかる変更の2015年上半期財務諸表への影響(注12-A参照)は注2-Dに記載される。

連結財政状態計算書

(百万ユーロ)	2016年6月30日	2015年12月31日
その他の関連会社及び共同支配企業に対する投資	682	785
アフトワズ	-	91
持分法が適用されるその他の関連会社	382	373
持分法が適用される共同支配企業	300	321

A. 持分法によりルノーの連結下に加えられたアフトワズの連結財務諸表

ロシアの自動車メーカーであるアフトワズは12月31日を会計年度末としているが、財務諸表作成の時間的制約もあり、これまでルノーとの連結に用いたアフトワズの数値には3ヶ月のずれがあった。このずれは、2015年12月31日に終了した。IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」第34項の適用において、この変更は、前年度の結果の修正再表示を伴う会計方針の変更として分析される。修正再表示は、各年度に1月1日から12月31日までのアフトワズの純利益を含めるために行われる。2015年6月30日の公表された財務諸表への影響は以下のとおりである。

(百万ユーロ)	2015年6月30日 財務諸表 (公表値)	3ヶ月タイムラ グの終了後に改 訂された2015年 6月30日財務諸 表	3ヶ月タイムラ グの終了が2015年6 月30日財務諸表に 与えた影響
連結損益計算書及び包括利益			
関連会社の純利益に対する持分 - アフトワズ	(70)	(87)	(17)
関連会社のその他の包括利益項目に対する持分 - アフトワズ 損益に再分類される項目 - 為替換算調整勘定	43	42	(1)
包括利益 - アフトワズ	(27)	(45)	(18)
連結財政状態計算書			
関連会社に対する投資 - アフトワズ	222	194	(28)
為替換算調整勘定	(252)	(251)	1
その他の剰余金	(486)	(498)	(12)
当期純利益 - 親会社株主持分	(70)	(87)	(17)
資本 - 親会社株主持分	(808)	(836)	(28)

B. ルノーの財政状態計算書に記載のルノーのアフトワズに対する投資の価値の変動

2012年12月に締結したパートナーシップ協定に従い、合併会社アライアンス・ロステック・オートBVが設立され、アフトワズに対するルノー、日産及びロシアン・テクノロジーズの持分がすべて集中化された。アライアンス・ロステック・オートBVは、2013年3月以降、アフトワズの資本及び株主総会における議決権の74.51%を保有している。

2014年6月以降、ルノーは、アライアンス・ロステック・オートBVの資本、並びに株主総会及び取締役会における議決権の50%マイナス1株を保有している。

したがって、2016年6月30日現在、アライアンス・ロステック・オートBVを通じたルノーのアフトワズに対する持分比率は37.25%であり、2015年12月31日現在の持分比率と変わっていない。

アフトワズ取締役会はルノー及び日産が指名する8名(ルノーによる指名は4名、日産による指名は2名、ルノー及び日産による共同の指名は2名)並びにロシアン・テクノロジーズが指名する7名により構成される。2016年6月23日に、ロシアン・テクノロジーズの最高経営責任者代理はアフトワズ取締役会長に選任され、ルノー・グループのユーラシア事業長はアフトワズ取締役副会長に指名された。2016年6月30日現在、ルノーからの取締役会メンバーは4名である(2015年12月31日現在と同様)。

ルノー・グループは、アライアンス・ロステック・オートBVの意思決定機関又はアフトワズの取締役会において議決権の過半数を保有していないため、アライアンス・ロステック・オートBV又はアフトワズを支配していない。戦略的決定及び経営に関する決定は、株主の過半数の投票により承認されなければならない。

2015年度及び2016年上半期において、ロシア経済はいくつかの障害に直面した。ウクライナにおける紛争の後、国際的制裁、石油及びガス価格の下落、2014年度及び2015年度最終四半期における為替レートの重大な下落、並びに金利上昇により、経済が影響を受けた。2014年第4四半期に政府の支援措置が導入され、2016年初頭においても継続し、強化されたにもかかわらず、この状況は自動車市場にマイナスの影響を与え、需要の落ち込みと2015年度には35%超（2015年最終四半期のみで42%）、2016年上半期には15%のロシア市場の縮小に反映された。

ルノー・グループは、本年度末までに行われることが期待される資本再構成事業に関与する意図があることを正式に認め、これによりアフトワズは連結の対象となる。

下表にアライアンス・ロステック・オートBV及びアフトワズ・グループの連結数字を示す。

(単位：百万ユーロ)	純資産に対する 持分	のれん	減損	合計
2015年12月31日現在 ⁽¹⁾	242	40	(191)	91
2016年上半期の純利益 ⁽²⁾	(75)			(75)
為替換算調整勘定	(30)	5	(25)	(50)
長期純投資に含まれる貸出金及び債権 ⁽³⁾	34			34
2016年6月30日現在 ⁽⁴⁾	171	45	(216)	-

(1) 2015年12月31日現在のルーブル建て期末値は、為替レート（1ユーロ＝80.67ルーブル）に基づき換算された。

(2) アフトワズの純利益に対する持分は、同期中純利益に持分比率37.25%を適用して計算している。6月30日現在、純利益に対する持分は、持分並びに投資の延長とみなされる貸出金及び債権の帳簿価額を限度として認識される。もしこの制限がなければ、認識された純損失の持分は57百万ユーロ増加し、ルノーがその純投資を超過する損失を負担するという約定はない。

(3) 2012年度及び2013年度のルノーによる貸出金は、2015年12月31日現在100百万ユーロの簿価を有しており、特定の保証により恩恵を受けていない。また、ルノーは、2015年12月31日現在315百万ユーロの売掛債権を有している（ユーロ建てで38百万ユーロ及びルーブル建てで277百万ユーロ（すなわち22,370百万ルーブル）の債権）。アフトワズの財政状態に鑑み、ルノーは、無期限で対応する資金をアフトワズが自由に使える資金として残すことを決定しており、2016年下半年より行われるべきアフトワズ・グループの将来の資本再構築に、かかる資金を使うことを予定している。そのため、これらの金融資産の決済は予定しておらず、またその可能性もない。その結果、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に従って、それらは実質的にアフトワズ・グループに対する純投資の延長とみなされ、持分法による投資に再分類される。2016年6月30日現在のこれらの貸出金及び債権の総額は449百万ユーロである。2015年12月31日現在の価値と比較した変化は、ルーブルでの貸出金の一部に影響するルーブルの為替レートの変化により説明される。

(4) 2016年6月30日現在のルーブル建て期末値は、為替レート（1ユーロ＝71.52ルーブル）に基づき換算された。累積為替換算調整勘定はマイナス249百万ユーロに達している。これらは、特に将来の買収時に純利益に振り替えられる。

C. ルノーとの連結上修正再表示されたアフトワズ及びアライアンス・ロステック・オートBVの資本の増減

(単位：百万ユーロ)	2015年12月 31日現在	2016年上半期 当期純利益	為替換算調整 勘定及びその 他の増減	2016年6月 30日現在 ⁽¹⁾
アフトワズの資本 - 親会社株主持分	(486)	(353)	(90)	(929)
ルノー・グループの基準による修正 ⁽²⁾	21	(1)	3	23
ルノー・グループの基準によるアフトワズの修正後純資産	(465)	(354)	(87)	(906)
アライアンス・ロステック・オートBVが保有するアフトワズに対する持分 (74.51%)	(347)	(264)	(64)	(675)
アライアンス・ロステック・オートBVの修正後純資産	(347)	(264)	(64)	(675)
ルノーが保有するアライアンス・ロステック・オートBVに対する持分				
ルノーの持分割合	50% -1株			50% -1株
ルノーの持分 ⁽³⁾	(173)	(75)	(30)	(278)
アフトワズ及びアライアンス・ロステック・オートBVに対する持分の取得に関するのれん	40	-	5	45
アフトワズの持分に係る減損	(191)	-	(25)	(216)
貸出金及び債権の持分法による投資への再分類 ⁽⁴⁾	415	-	34	449
アフトワズの純資産に対するルノーの持分及びのれん	91	(75)	(16)	-

(1) 2016年6月30日現在のルーブル建て期末値は、為替レート（1ユーロ=71.52ルーブル）に基づき換算された。

(2) ルノー・グループの基準による修正は主として無形固定資産（ラダ・ブランド）の評価に対応している。

(3) 6月30日現在、純利益に対する持分は、持分並びに純投資の延長とみなされる貸出金及び債権の帳簿価額を限度として認識される。もしこの制限がなければ、認識された純損失の持分は57百万ユーロ増加し、ルノーがその純投資を超過する損失を負担するという約定はない。

(4) 2012年度及び2013年度のルノーによる貸出金は、2015年12月31日現在100百万ユーロの簿価を有しており、特定の保証により恩恵を受けていない。また、ルノーは、2015年12月31日現在315百万ユーロの売掛債権を有している（ユーロ建てで38百万ユーロ及びルーブル建てで277百万ユーロ（すなわち22,370百万ルーブル）の債権）。アフトワズの財政状態に鑑み、ルノーは、無期限で対応する資金をアフトワズが自由に使える資金として残すことを決定しており、2016年下半期からのアフトワズ・グループの将来の資本再構築に、かかる資金を使うことを予定している。そのため、これらの金融資産の決済は予定しておらず、またその可能性もない。その結果、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に従って、それらは実質的にアフトワズ・グループに対する純投資の延長とみなされ、持分法による投資に再分類される。2016年6月30日現在のこれらの貸出金及び債権の総額は449百万ユーロである。2015年12月31日現在の価値と比較した変化は、ルーブルでの貸出金の一部に影響するルーブルの為替レートの変化により説明される。

D. アフトワズへの投資の減損テスト

2015年12月31日に実施された減損テストの結果、ルノー・グループによるアフトワズ（合併会社アライアンス・ロステック・オートBVを通じて所有する上場会社）への投資の日における回収可能価額は、株式市場価格に示される公正価値に対応することが決定された。これはレベル1の公正価値である（非調整株式市場価値）。IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」及びIAS第36号「資産の減損」に従って、ルノー・グループは、売却費用控除後の公正価値、又は使用価値のいずれか高い金額を使用した。2016年6月30日現在、ルノーの持分の公正価値は80百万ユーロである。

IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に従い、減損の戻入れは回収可能価値が増加する場合（2016年上半期にはこのようなことはなかった）にのみ可能であるため、2015年12月31日現在認識された減損は、投資価値を0にするアフトワズの損失の一部が処分されたものの、戻入れがなされていない。

E. 株式相場によるルノーのアフトワズに対する投資評価

2016年6月30日現在の株式市場におけるアフトワズの株価によれば、ルノーのアフトワズへの37.25%の投資の価値は80百万ユーロ、又は2016年6月30日の為替レート（1ユーロ=71.52ルーブル）で換算すると5,737百万ルーブルである（2015年12月31日現在は資本に対し37.25%を占める91百万ユーロ）。

ルノーが将来アフトワズの支配権を買収する場合、支配前に保有していた持分は、2016年6月30日現在帳簿価額がゼロであるため、その価値と同等の利益をもたらすその市場価値で売却されたものとみなされる。以前保有していた持分の一部に係るのれんは、当該価値を参照することにより決定され、累計為替換算調整勘定は上記注12-Bに示されるとおり損益に振り替えられる。

F. ルノー・グループとアフトワズ・グループ間の取引

ルノー・グループは、ルノー・日産アライアンス及びアフトワズが実施する数車種の車両、エンジン及びギアボックスに係るプロジェクト、並びにアフトワズ、ルノー及び日産による共有のB0プラットフォーム組立に関して、アフトワズへの技術支援を続けた。また、ルノーは、購入、品質及びITなどの分野におけるコンサルティング・サービスの提供も行っている。ルノー・グループはこれらの技術支援につき、2016年上半期には8百万ユーロをアフトワズに請求した（2015年度は45百万ユーロ、うち上半期は14百万ユーロを請求した）。

B0プラットフォームを使用した車両の生産開始を受けて、ルノーはアフトワズに対し組立用部品の供給を行い、2016年上半期においてその総額は222百万ユーロに上る（2015年度は426百万ユーロ、うち上半期は266百万ユーロ）。

ルノー車両の生産は2014年3月にこのプラットフォームにおいて開始し、また、2016年上半期中にアフトワズはルノーに対し総額170百万ユーロに相当する車両を納品した（2015年度は356百万ユーロ、うち上半期は153百万ユーロ）。

B0プラットフォームに対するルノーの投資は有形固定資産に分類されており、2016年6月30日現在の計上額は164百万ユーロ（11,719百万ルーブル）であり、そのうち66百万ユーロが新型エンジンの開発に関するものである（2015年12月31日現在は150百万ユーロ（12,086百万ルーブル）、うち58百万ユーロが新型エンジンの開発に関するものである）。

2016年に生じたルノーのアフトワズに対する売掛債権額は2016年6月30日現在、57百万ユーロである。ルノーは2016年上半期において、連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローに反映されているとおり、194百万ユーロの支払を受け取った（一方、2015年上半期においてはこの種の受領は認識されなかった）。注12-B及び12-Cに示すとおり、2015年12月31日現在未払の債権残高は現在、アフトワズに対する純投資の一部とみなされている。したがって、この金額は、2015年12月31日現在、持分法による投資として再分類されている。

2016年6月30日現在、2016年上半期中にルノー・グループによりアフトワズに新たに実行された貸付総額は104百万ユーロである。貸付金支払額は連結キャッシュ・フロー計算書における投資活動によるキャッシュ・フローに反映されている。2015年12月31日以前に実行されたこれらの貸付は、現在、アフトワズに対する純投資の一部とみなされており、したがって、2015年12月31日現在、持分法による投資として再分類されている。

注13 - 棚卸資産

(単位:百万ユーロ)	2016年6月30日現在			2015年12月31日現在		
	総額	評価減	純額	総額	評価減	純額
原材料及び貯蔵品	1,474	(249)	1,225	1,254	(227)	1,027
仕掛品	259	(1)	258	234	(1)	233
中古車両	1,459	(79)	1,380	1,090	(95)	995
製品及び予備部品	2,917	(182)	2,735	2,026	(153)	1,873
合計	6,109	(511)	5,598	4,604	(476)	4,128

注14 - 金融資産 現金及び現金同等物

A. 短期 / 長期別内訳

(単位:百万ユーロ)	2016年6月30日現在			2015年12月31日現在		
	長期	短期	合計	長期	短期	合計
非支配会社への投資	983	-	983	1,372	-	1,372
市場性有価証券及び譲渡可能負債証券	-	709	709	-	614	614
貸付金	33	714	747	31	658	689
自動車部門の金融取引に係るデリバティブ	211	509	720	75	488	563
金融資産合計	1,227	1,932	3,159	1,478	1,760	3,238
総額	1,228	1,934	3,162	1,479	1,762	3,241
減損	(1)	(2)	(3)	(1)	(2)	(3)
現金及び現金同等物	-	12,217	12,217	-	14,133	14,133

B. 非支配会社への投資

非支配会社への投資のうちダイムラー株式への投資が880百万ユーロ(2015年12月31日現在は1,276百万ユーロ)あり、これは戦略的提携契約の下に購入した株式である。これらの株式は売却可能金融資産に分類され、その公正価値を市場価格に基づいて決定している。2016年6月30日現在、株式市場価格(53.52ユーロ/株)が取得価額(35.52ユーロ/株)を上回っていた。該当期間における公正価値の減少分396百万ユーロは2016年6月30日現在のその他の包括利益項目に計上した(2015年12月31日現在は142百万ユーロの増加、うち2015年上半期は208百万ユーロ)。

C. ルノー・グループ親会社の使用不能現金

当グループは諸外国に流動資産を有しているが、資金の本国送金が制度上又は政治上、煩雑な国もある。そうした国では当グループの資金は、現地において工業用又は販売金融用に使用することが多い。

為替管理の一部解除が発表された2015年の12月中旬まで、米ドルの利用制限により、アルゼンチンにあるルノー・グループ子会社による国際送金のレベルが制限された。かかる一部解除は、2016年上半期中に延長された。アルゼンチンの現金は、もはやルノー・グループの親会社にとって利用不可能であるとはみなされていない。

販売金融証券化ファンドが保有する銀行の当座預金口座の一部は、証券化債権の信用補完に用いられており、その結果、債権の貸倒の場合に担保の機能を果たしている(2015年度連結財務諸表の注15-B1を参照のこと)。これら銀行の当座預金口座は、2016年6月30日現在520百万ユーロである(2015年12月31日現在は446百万ユーロ)。

注15 - 資本

A. 資本金

2016年6月30日現在の発行済全額払込済普通株式の総数は295,722,000株で、1株の額面金額は3.81ユーロである(額面金額は2015年12月31日現在と同じ)。

自己株式への配当はない。自己株式は2016年6月30日現在、ルノーの資本金の1.64%を占めている（2015年12月31日現在は1.21%）。

B. 配当

2016年4月30日開催の定時株主総会及び臨時株主総会において1株当たり2.40ユーロ、総額701百万ユーロの配当を行うことが決議された（2015年度は1株当たり1.90ユーロ）。この配当金は5月に支払われた。

C. ストック・オプション制度及び業績連動株式制度並びにその他株式による報酬

取締役会は定期的にルノー・グループの幹部社員及びマネジャーに対し、制度ごとに行使価格及び行使期間の異なる業績連動株式を付与している。さらに、2012年までは、ストック・オプションも定期的に付与され、それぞれ権利確定期間及び定められる保有期間を有した。すべての制度において、受益者へのオプションや業績連動株式の付与数を決定するうえで勤務成果を条件に加えている。ストック・オプション又は業績連動株式の権利の喪失は適用ある規則に基づき、自己都合退職又は雇用終了の場合は全オプション及び権利を喪失し、会社の都合による退職の場合は個別に決定される。

取締役会はまた、会長兼CEOのある1年の変動報酬の一部を、ルノーの業績及び継続雇用を条件として権利が確定する株式に転換することを決定した。この制度は2013年度の業績に基づく変動報酬から適用される。

2016年上半期は、1,345千株（初回総額71百万ユーロ）について、新たな業績連動株式制度が導入された。付与される業績連動株式の大部分（1,012千株）の株式に対する権利の権利確定期間は3年間であるが、権利が付与されてから1年を経過した日から権利行使が可能となる。残りの株式（333千株）の権利確定期間は4年間で、最低保有期間を有しない。

各対象者が保有するストック・オプション及び株式にかかる権利の数の変動

	ストック・オプション			株式に かかる権利
	オプション数	行使価格の加重平均額 (単位：ユーロ)	付与日又は 行使日における 株価の加重平均額 (単位：ユーロ)	
2016年1月1日現在未行使のオプション及び未確定の権利	716,792	37	-	2,831,250
付与	-	-	-	1,345,211
行使されたオプション及び権利確定がなされた権利	(79,370) ⁽¹⁾	-	49 ⁽²⁾	-
期限切れのオプション及び権利並びにその他の調整	-	-	-	(11,096)
2016年6月30日現在未行使のオプション及び未確定の権利	637,422	37	-	4,165,365

(1) 2016年に行使された株式購入オプションは2011年度にプラン18及びプラン19に基づき付与された。

(2) ルノー・グループにより株式が取得された時の価格で、将来のオプションの行使をカバーするものである。

注16 - 引当金

A. 退職給付及びその他の従業員長期給付債務に対する引当金

退職給付及びその他の長期従業員給付債務に対する引当金は、2016年上半期に182百万ユーロ増加した。これは主として、フランスにおいて用いられる金融割引率の低下が要因である。2016年6月30日現在、フランスでルノー・グループの債務の評価に最も頻繁に用いられた割引率は1.15%で、これに対し、2015年12月31日現在は1.91%であった。

B. 引当金の増減

(単位：百万ユーロ)	組織再編費用に 対する引当金	製品保証 引当金	税務リスク・訴訟 に対する引当金	保険業務 ⁽¹⁾	その他の 引当金	合計
2015年12月31日現在	386	768	355	306	360	2,175
繰入	39	270	67	48	27	451
目的使用による取崩	(93)	(206)	(10)	(11)	(18)	(338)
未使用残存金額の戻入	(2)	(3)	(38)	-	(20)	(63)
連結範囲の変更に伴う増減	-	-	3	-	-	3
為替換算調整勘定及びその他 の増減	1	6	11	-	1	19
2016年6月30日現在 ⁽²⁾	331	835	388	343	350	2,247

(1) 主として販売金融部門業務の保険会社による技術的準備金である。

(2) 短期引当金は975百万ユーロ、長期引当金は1,272百万ユーロ。

ルノー又はグループ会社が関与している既知の訴訟についてはすべて毎年度末に調査を行い、法律顧問の意見を参考に、予想されるリスクに対して必要とみなされる引当金を設定している。2016年上半期において、引当金に関してルノー・グループに係る新たな重大な訴訟は報告されていない。偶発債務に関する情報は注20-Aで報告する。

注17 - 金融負債及び販売金融負債

(単位：百万ユーロ)	2016年6月30日現在			2015年12月31日現在		
	固定	流動	合計	固定	流動	合計
ルノーSAの永久劣後証券	419	-	419	431	-	431
社債	3,153	1,385	4,538	4,038	1,617	5,655
その他の証書による債務	-	749	749	-	567	567
金融機関からの借入（償却原価）	684	1,140	1,824	753	1,459	2,212
その他の有利子負債	399	87	486	411	97	508
自動車部門の金融取引に係るデリバティブ	180	688	868	62	403	465
自動車部門の金融負債合計	4,835	4,049	8,884	5,695	4,143	9,838
ディアックの永久劣後証券	12	-	12	12	-	12
社債	-	13,182	13,182	-	13,025	13,025
その他の証書による債務	-	4,695	4,695	-	4,353	4,353
金融機関からの借入	-	3,267	3,267	-	2,934	2,934
その他の有利子負債	-	12,030	12,030	-	10,360	10,360
販売金融部門の金融取引に係るデリバティブ	-	95	95	-	68	68
販売金融部門の金融負債及び債務合計	12	33,269	33,281	12	30,740	30,752
金融負債及び販売金融負債の総合計	4,847	37,318	42,165	5,707	34,883	40,590

自動車部門発行による社債の変動

2016年上半期、ルノーSAは総額1,438百万ユーロの社債を償還し、EMTNプログラムに基づき3年債の100億円の私募を行った。ブラジルの子会社であるルノー・ド・ブラジルもまた、4年債の400百万ブラジル・レアルの社債を発行した。自動車部門が2016年上半期中に発行した社債の総額は175百万ユーロであった。

販売金融部門の負債の増減

2016年上半期中、RCIバンク・グループは、総額2,367百万ユーロの社債を償還し、新たに2017年から2023年の間に満期となる合計2,575百万ユーロの社債を発行した。

2016年上半期中、集められた新規預金は1,629百万ユーロ増加して11,863百万ユーロに達し(8,278百万ユーロは要求払預金、3,585百万ユーロは定期預金)、「その他の有利子負債」に区分されている。

与信枠

2016年6月30日現在、自動車部門の銀行確定与信枠の金額は3,305百万ユーロ相当である(2015年12月31日現在と同じ)。これらの与信枠は1年を超える満期を有しており、2016年6月30日(及び2015年12月31日)現在、未使用であった。

また、販売金融部門については、複数通貨対応の銀行確定与信枠は2016年6月30日現在4,524百万ユーロである(2015年12月31日現在は4,482百万ユーロ)。そのうち、短期のものは2016年6月30日現在484百万ユーロである(2015年12月31日現在は439百万ユーロ)。これらの与信枠は2016年6月30日現在、5百万ユーロまで使用済みである(2015年12月31日現在は未使用)。

販売金融部門による流動性準備金管理の保証としての担保資産の変動

販売金融部門は、流動性準備金管理に関連して、2016年6月30日現在、フランス中央銀行に対し(フランスの中央担保管理システムである3G(Gestion Globale des Garanties、保証のグローバル管理)システムに基づき)帳簿価額4,830百万ユーロの資産の形で担保を差し入れている(2015年12月31日現在は4,655百万ユーロ)。かかる担保の内訳は、証券化商品発行ピークルの株式で4,185百万ユーロ及び販売金融債権で645百万ユーロである(2015年12月31日現在は、証券化商品発行ピークルの株式で4,028百万ユーロ及び販売金融債権で627百万ユーロ)。担保として差し出された債権に対してフランス中央銀行により提供された資金は、2016年6月30日現在1,500百万ユーロに達する(2015年12月31日現在と同じ)。

V - キャッシュ・フロー及びその他の情報

注18 - キャッシュ・フロー

A. その他の非資金的収益及び費用（利息・税金調整前）

(単位：百万ユーロ)	2016年上半期	2015年上半期 修正再表示 ⁽¹⁾	2015年度 修正再表示 ⁽¹⁾
引当金の繰入、純額	45	(22)	(251)
販売金融債権の貸倒による影響、純額	(17)	(36)	(20)
資産処分による（益）損、純額	(14)	(6)	(10)
永久劣後証券の公正価値の変動	(19)	81	80
その他の金融商品の公正価値の変動	(51)	(16)	(18)
実質有利子負債コスト	139	109	225
繰延税金	98	(74)	(161)
当期税金	422	336	527
その他	29	44	78
その他の非資金的収益及び費用（利息・税金調整前）	632	416	450

(1) 利息の受取額及び支払額並びに当期税金受取額及び当期税金支払額に関する表示の変更、並びにその結果として生じる2015年上半期及び2015年度の財務諸表における再分類については、注2-C及び2-Dに示す。

B. 税引前運転資本の増減

(単位：百万ユーロ)	2016年上半期	2015年上半期 修正再表示 ⁽¹⁾	2015年度 修正再表示 ⁽¹⁾
棚卸資産純額の（増）減	(1,430)	(1,291)	(813)
自動車顧客債権の（増）減、純額	(281)	(333)	(348)
その他の資産の（増）減	(223)	(230)	(465)
営業債務の増（減）	539	678	1,219
その他の負債の増（減）	710	361	824
税引前運転資本の増（減）	(685)	(815)	417

(1) 利息の受取額及び支払額並びに当期税金受取額及び当期税金支払額に関する表示の変更、並びにその結果として生じる2015年上半期及び2015年度の財務諸表における再分類については、注2-C及び2-Dに示す。

C. 資本的支出

(単位：百万ユーロ)	2016年上半期	2015年上半期 修正再表示 ⁽¹⁾	2015年度 修正再表示 ⁽¹⁾
無形固定資産の購入	(515)	(460)	(956)
有形固定資産の購入（顧客にリースされる資産以外）	(716)	(667)	(1,962)
当期中資産購入合計	(1,231)	(1,127)	(2,918)
支払繰延	(187)	(229)	117
資本的支出合計	(1,418)	(1,356)	(2,801)

- (1) 利息の受取額及び支払額並びに当期税金受取額及び当期税金支払額に関する表示の変更、並びにその結果として生じる2015年上半期及び2015年度の財務諸表における再分類については、注2-C及び2-Dに示す。

注19 - 関連当事者

A. 取締役、幹部社員及びエグゼクティブ・コミッティ・メンバーの報酬

2016年上半期においては、取締役、幹部社員及びエグゼクティブ・コミッティ・メンバーの報酬及び関連給付に係る基準に関して重要な変更は行われていない。

B. ルノーの関連会社への資本参加

ルノーの日産及びアフトワズへの資本参加の詳細はそれぞれ注11及び12に記載。

C. フランス政府及び公的企業との取引

ルノー・グループは、その事業活動の一環として、フランス政府並びにUGAP、EDF、La Posteなどのような公的企業との取引を行っている。これらの取引は、通常の市場価格で行われており、2016年上半期は143百万ユーロの売上高を記録し（2015年度は、上半期に関する111百万ユーロを含む250百万ユーロ）、また2016年6月30日現在71百万ユーロの債権を有している（2015年12月31日現在は70百万ユーロ）。

注20 - オフバランス約定債務並びに偶発資産及び偶発債務

ルノーは、その事業活動の一環として一定数の約定債務を有しており、また、訴訟に関与しているか又は競争及び自動車規制当局の調査を受けている。これらの状況に起因するいかなる債務も（年金債務及びその他の従業員給付、訴訟費用等に係る債務など）引当金によりカバーされている。オフバランス約定債務及び偶発債務を構成するその他の約定債務の内訳は以下に示すとおりである（注20-A）。

ルノーは顧客からの約定（預託金、担保等）も取得しており、さらに金融機関の与信枠も利用可能である（注20-B）。

A. オフバランス約定債務及び偶発債務

ルノー・グループは以下の金額について約定債務を負っている。

(単位：百万ユーロ)	2016年6月30日現在	2015年12月31日現在
抵当、裏書、保証	155	214
顧客に供与した与信枠 ⁽¹⁾	2,233	1,984
投資の確定注文	1,055	568
リース取引に係る約定債務 ⁽²⁾	348	247
担保又は抵当資産及びその他の約定 ⁽³⁾	56	70

(1) 販売金融部門が顧客に供与した与信枠により、決算日後3ヶ月間に最大2,113百万ユーロ（2016年6月30日現在）の流動資産が流出する（2015年12月31日現在は1,881百万ユーロ）。

(2) 主に、違約金無しの中途解約を認めるフランスのリース契約の特殊性により、ここに報告されている取消不能のリース取引に係る約定債務は、IFRS第16号の適用において認識される金融負債をすべて表しているわけではない。かかる会計方針の将来の適用による金融負債へのマイナス影響は現在分析中である（注2-A）。

(3) 担保・抵当資産は、2000年にルノーがルノー・サムスン・モーターズを取得した際に同社から提供を受けた金融負債に対する担保が中心である。

販売金融部門による流動性準備金管理の保証としての担保資産については注17に記すとおりである。

2008年に導入され2016年6月に改訂された自動車産業に関するブラジル及びアルゼンチン間の関税協定に基づき、アルゼンチンの自動車部門は、2015年7月から2020年6月の間に対ブラジルの輸出に対する輸入の平均比率が1.54を超えた場合、違約金を支払う。かかる違約金は、自動車及び予備部品にかかる関税の75%を上限とし、その計算は自動車部門全体に影響を与える。2015年7月から2016年6月までの期間の当該比率は1.72であり、考慮すべき比率は自動車部門全体に関するものであるため、この協定によりルノーにおける偶発債務が生じている。偶発債務の存在は、完全には管理することができない不確実な将来の事象の発生によってのみ確定される。引当金は計上されていない。

2016年6月30日現在、競争及び自動車規制当局により進められている主な調査は、韓国における競争当局による調査及びヨーロッパにおける自動車排ガスレベルに関する調査であった。

B. ルノー・グループが取得しているオフバランス約定及び偶発資産

(単位：百万ユーロ)	2016年6月30日現在	2015年12月31日現在
抵当、裏書、保証	2,151	2,039
担保又は抵当資産 ⁽¹⁾	2,831	2,672
買戻し約定 ⁽²⁾	1,954	1,656
その他の約定	4	4

(1) 販売金融部門は新車や中古車の販売金融に対し顧客から担保を取得しており、顧客から取得した担保金額は2016年6月30日現在で合計2,553百万ユーロ（2015年12月31日現在は合計2,397百万ユーロ）である。

(2) レンタル契約が終了した車両を第三者に販売できるように販売金融部門が取得する約定。

確定与信枠に関して取得しているオフバランス約定については注17に記すとおりである。

注21 - 後発事象

2016年6月30日以降に重要な事象の発生はない。

[次へ](#)

(翻訳)

KPMGオーディット
KPMG S.A.の一部門
フランス
92066 パリ-ラ・デファンス・セデックス
ガンベッタ通り2 - CS 60055

法定監査人
ヴェルサイユ地域会メンバー

アーンスト・アンド・ヤング・オーディット
フランス
92400 クールブヴォワ-パリ-ラ・デファンス
プラス・デ・セゾン 1/2

法定監査人
ヴェルサイユ地域会メンバー

ルノー

要約中間連結財務諸表に関する法定監査人によるレビュー報告書

2016年6月30日に終了する6ヶ月の期間
ルノー、ソシエテ・アノニム(「ルノー」)
ブローニュ・ピヤンクール92100
ケ アルフォンス・ル・ガロ 13 - 15
資本金 1,126,701,902.04ユーロ

本報告書はフランス語で発行された法定監査人によるレビュー報告書の日本語への翻訳であり、日本語圏の読者の便宜だけを目的に提供されるものである。

本報告書は、フランス法及びフランスで適用される専門的監査基準と併せて読み、またそれらに従って解釈されるものとする。

ルノー、ソシエテ・アノニム（「ルノー」） 要約中間連結財務諸表に関する法定監査人によるレビュー報告書 （2016年6月30日に終了する6ヶ月の期間）

株主各位

貴社株主総会での法定監査人として任命の後、また、フランス通貨金融法典（*Code monétaire et financier*）L.451条1-2 に従い、以下の報告を行うものである。

- ・ 添付の、2016年6月30日に終了する6ヶ月の期間に関するルノーの要約中間連結財務諸表のレビュー
- ・ 半期管理報告に記された情報の検証

これらの要約中間連結財務諸表は貴社取締役会がその責務として作成した。私どもの役割は、私どものレビューを基にこれらの財務諸表について結論を表明することにある。

I. 財務諸表についての結論

私どもはフランスにおいて適用される専門的基準に準拠してレビューを実施した。中間財務情報のレビューでは、財務及び会計の責任者を中心とした聞き取り調査や分析その他のレビュー手続を実施する。レビューは、フランスで適用される専門的基準に基づいて実施する監査よりもはるかに範囲が狭く、したがって監査で指摘されるべき重要な事項のすべてに私どもが気づき得るという確信を私どもに与えるものではない。それゆえ、私どもは監査意見の表明を行うものではない。

私どものレビューに基づく限り、添付の要約中間連結財務諸表が、あらゆる重要な点において、IAS第34号、すなわち欧州連合が中間財務諸表に適用すべきものとして採用しているIFRSの諸基準に従って作成されていないという心証を抱かせるような点はいっさい見当たらなかった。

II. 特定の検証

私どもはレビューの中で、半期管理報告に記載された情報についても、要約中間連結財務諸表との関連で検証を行った。その結果、表示の適正性及び要約中間連結財務諸表との整合性について、私どもが特記すべき事項はない。

パリ・ラ・デファンス、2016年7月28日

KPMGオーディット
KPMG S.A.の一部門

アーンスト・アンド・ヤング・オーディット

ジャン-ポール・
ベルティニ

ローラン・デ・ブラス

アイメリク・ドゥ・ラ・
モランディエール

ベルナール・エレール

[次へ](#)

KPMG Audit
Département de KPMG S.A.
2, avenue Gambetta - CS 60055
92066 Paris La Défense Cedex
France

Commissaire aux comptes
Membre de la compagnie régionale de Versailles

ERNST & YOUNG Audit
1/2, place des Saisons
92400 Courbevoie - Paris-La Défense 1
France

Commissaire aux comptes
Membre de la compagnie régionale de Versailles

Renault

**Rapport des commissaires aux
comptes sur l'information
financière semestrielle 2016**

Période du 1^{er} janvier 2016 au 30 juin 2016

Renault, Société anonyme (Renault)

13-15, quai Alphonse-Le-Gallo - 92100 Boulogne-Billancourt

Capital Social : 1 126 701 902,04 euros

KPMG Audit
Département de KPMG S.A.
2, avenue Gambetta - CS 60055
92066 Paris La Défense Cedex
France

Commissaire aux comptes
Membre de la compagnie régionale de Versailles

ERNST & YOUNG Audit
1/2, place des Saisons
92400 Courbevoie - Paris-La Défense 1
France

Commissaire aux comptes
Membre de la compagnie régionale de Versailles

Renault, société anonyme (Renault)

Rapport des commissaires aux comptes sur l'information semestrielle 2016

Période du 1^{er} janvier 2016 au 30 juin 2016

Aux Actionnaires,

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre assemblée générale et en application de l'article L. 451-1-2 III du Code monétaire et financier, nous avons procédé à :

- l'examen limité des comptes consolidés semestriels résumés de la société Renault, relatifs à la période du 1^{er} janvier au 30 juin 2016, tels qu'ils sont joints au présent rapport ;
- la vérification des informations données dans le rapport semestriel d'activité.

Ces comptes consolidés semestriels résumés ont été établis sous la responsabilité de votre conseil d'administration. Il nous appartient, sur la base de notre examen limité, d'exprimer notre conclusion sur ces comptes.

I - Conclusion sur les comptes

Nous avons effectué notre examen limité selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Un examen limité consiste essentiellement à s'entretenir avec les membres de la direction en charge des aspects comptables et financiers et à mettre en œuvre des procédures analytiques. Ces travaux sont moins étendus que ceux requis pour un audit effectué selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. En conséquence, l'assurance que les comptes, pris dans leur ensemble, ne comportent pas d'anomalies significatives obtenue dans le cadre d'un examen limité est une assurance modérée, moins élevée que celle obtenue dans le cadre d'un audit.

Sur la base de notre examen limité, nous n'avons pas relevé d'anomalies significatives de nature à remettre en cause la conformité des comptes consolidés semestriels résumés avec la norme IAS 34 - norme du référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne relative à l'information financière intermédiaire.

Renault

*Rapport des commissaires aux comptes sur l'
information financière semestrielle 2016*

II - Vérification spécifique

Nous avons également procédé à la vérification des informations données dans le rapport semestriel d'activité commentant les comptes consolidés semestriels résumés sur lesquels a porté notre examen limité.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur leur sincérité et leur concordance avec les comptes consolidés semestriels résumés.

Paris-La Défense, le 28 juillet 2016

KPMG Audit
Département de KPMG S.A.

ERNST & YOUNG Audit

Jean-Paul Vellutini

Laurent des Places

Aymeric de La Morandière

Bernard Heller

上記は、独立監査人の監査レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

[次へ](#)

(翻訳)

KPMGオーディット

アーンスト・アンド・ヤング・オーディット

92066 パリ-ラ・デファンス
CS 60055
ガンベッタ通り2

変動資本の簡易型株式会社
92400 クールブヴォワ-パリ-ラ・デファンス
ブラス・デ・セゾン 1/2

1,723,040ユーロの変動資本S.A.
法定監査人
ヴェルサイユ地域会メンバー

法定監査人
ヴェルサイユ地域会メンバー

ルノー

要約中間連結財務諸表に関する法定監査人によるレビュー報告書

2015年6月30日に終了する6ヶ月の期間
ルノー、ソシエテ・アノニム(「ルノー」)
ブローニュ・ビヤンクール92100
ケ アルフォンス・ル・ガロ 13 - 15
資本金 1,126,701,902.04ユーロ

本報告書はフランス語で発行された法定監査人によるレビュー報告書の日本語への翻訳であり、日本語圏の読者の便宜だけを目的に提供されるものである。

本報告書は、フランス法及びフランスで適用される専門的監査基準と併せて読み、またそれらに従って解釈されるものとする。

ルノー、ソシエテ・アノニム（「ルノー」） 要約中間連結財務諸表に関する法定監査人によるレビュー報告書 （2015年6月30日に終了する6ヶ月の期間）

株主各位

貴社株主総会での法定監査人として任命の後、また、フランス通貨金融法典（*Code monétaire et financier*）L.451条1-2 に従い、以下の報告を行うものである。

- ・ 添付の、2015年6月30日に終了する6ヶ月の期間に関するルノーの要約中間連結財務諸表のレビュー
- ・ 半期管理報告に記された情報の検証

これらの要約中間連結財務諸表は貴社取締役会がその責務として作成した。私どもの役割は、私どものレビューを基にこれらの財務諸表について結論を表明することにある。

I. 財務諸表についての結論

私どもはフランスにおいて適用される専門的基準に準拠してレビューを実施した。中間財務情報のレビューでは、財務及び会計の責任者を中心とした聞き取り調査や分析その他のレビュー手続を実施する。レビューは、フランスで適用される専門的基準に基づいて実施する監査よりもはるかに範囲が狭く、したがって監査で指摘されるべき重要な事項のすべてに私どもが気づき得るという確信を私どもに与えるものではない。それゆえ、私どもは監査意見の表明を行うものではない。

私どものレビューに基づく限り、添付の要約中間連結財務諸表が、あらゆる重要な点において、IAS第34号、すなわち欧州連合が中間財務諸表に適用すべきものとして採用しているIFRSの諸基準に従って作成されていないという心証を抱かせるような点はいっさい見当たらなかった。

II. 特定の検証

私どもはレビューの中で、半期管理報告に記載された情報についても、要約中間連結財務諸表との関連で検証を行った。その結果、表示の適正性及び要約中間連結財務諸表との整合性について、私どもが特記すべき事項はない。

パリ・ラ・デファンス及びヌイイー・シュール・セーヌ、2015年7月29日
法定監査人

KPMGオーディット
KPMG S.A.の一部門

アーンスト・アンド・ヤング・オーディット

ジャン-ポール・
ベルティニ

ローラン・デ・プラーズ

アイメリク・ドゥ・ラ・
モランディエール

ベルナール・エレール

[次へ](#)

KPMG Audit
2, avenue Gambetta
CS 60055
92066 Paris La Défense
S.A. au capital variable de 1 723 040 euros
Commissaires aux comptes
Membres de la compagnie
Régionale de Versailles

ERNST & YOUNG Audit
1/2, place des Saisons
92400 Courbevoie - Paris-La Défense
S.A.S. à capital variable
Commissaires aux comptes
Membres de la compagnie
Régionale de Versailles

Renault

Rapport des commissaires aux comptes sur l'information financière semestrielle 2015

Période du 1^{er} janvier 2015 au 30 juin 2015

Renault, Société anonyme (Renault)

13-15, quai Alphonse-Le-Gallo - 92100 Boulogne-Billancourt

KPMG Audit
2, avenue Gambetta
CS 60055
92066 Paris La Défense
France

ERNST & YOUNG Audit
1/2, place des Saisons
92400 Courbevoie - Paris-La Défense
S.A.S. à capital variable
France

Renault, société anonyme (Renault)

Rapport des commissaires aux comptes sur l'information semestrielle 2015

Période du 1^{er} janvier 2015 au 30 juin 2015

Aux Actionnaires,

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre assemblée générale et en application de l'article L.451-1-2 III du Code monétaire et financier, nous avons procédé à :

- l'examen limité des comptes consolidés semestriels résumés de la société Renault, relatifs à la période du 1^{er} janvier 2015 au 30 juin 2015, tels qu'ils sont joints au présent rapport ;
- la vérification des informations données dans le rapport semestriel d'activité.

Ces comptes consolidés semestriels résumés ont été établis sous la responsabilité de votre conseil d'administration. Il nous appartient, sur la base de notre examen limité, d'exprimer notre conclusion sur ces comptes.

I - Conclusion sur les comptes

Nous avons effectué notre examen limité selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Un examen limité consiste essentiellement à s'entretenir avec les membres de la direction en charge des aspects comptables et financiers et à mettre en œuvre des procédures analytiques. Ces travaux sont moins étendus que ceux requis pour un audit effectué selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. En conséquence, l'assurance que les comptes, pris dans leur ensemble, ne comportent pas d'anomalies significatives obtenue dans le cadre d'un examen limité est une assurance modérée, moins élevée que celle obtenue dans le cadre d'un audit.

Sur la base de notre examen limité, nous n'avons pas relevé d'anomalies significatives de nature à remettre en cause la conformité des comptes consolidés semestriels résumés avec la norme IAS 34 - norme du référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne relative à l'information financière intermédiaire.

Renault

*Rapport des commissaires aux comptes sur
l'information financière semestrielle 2015*

II - Vérification spécifique

Nous avons également procédé à la vérification des informations données dans le rapport semestriel d'activité commentant les comptes consolidés semestriels résumés sur lesquels a porté notre examen limité.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur leur sincérité et leur concordance avec les comptes consolidés semestriels résumés.

Paris La Défense et Neuilly-sur-Seine, le 29 juillet 2015

Les Commissaires aux comptes

KPMG Audit
A department of KPMG S.A.

Ernst & Young Audit

Jean-Paul Vellutini

Laurent des Places

Aymeric de la
Morandière

Bernard Heller

上記は、独立監査人の監査レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2【その他】

(1) 後発事象

i) ルノー・日産アライアンス、年間シナジー目標を1年前倒して達成(2016年7月5日付プレスリリース)

- ・ ルノーと日産の2015年度のシナジーは43億ユーロとなり、目標を1年前倒して達成
- ・ 購買、開発及び生産分野がシナジーに最も大きく貢献
- ・ コモン・モジュール・ファミリーと相互生産が引き続きコスト削減に貢献する一方、今後は自動運転、車両コネクティビティなどの技術開発の分野でも大きなコスト削減が期待される
- ・ 機能統合により、2018年度のアライアンスのシナジーは少なくとも55億ユーロの見通し

ルノー・日産アライアンスは2016年7月5日、2015年度のアライアンスのシナジーが、2014年度から13%増の43億ユーロとなり、目標を1年前倒して達成したと発表した。シナジーの増加には、購買、開発及び生産分野が大きく貢献した。

ルノー及び日産は共にコスト削減、支出の回避、さらに売上の増大に取り組むことでシナジーを創出している。毎年シナジーの取りまとめについては、累計ではなく、新たなシナジーのみを計上している。シナジーは、ルノーと日産双方の業績目標達成に貢献し、お客さまにより価値のあるクルマを提供することにつながる。

全世界で販売される自動車の10台に1台を販売しているルノー及び日産は、2014年に、研究・開発、生産技術・物流、購買、人事の4機能を統合した。ルノー及び日産は別会社でありながら、各機能は、両社共通のアライアンス副社長が統括している。

ルノー・日産アライアンスの会長兼CEOのカルロス・ゴーンは、「4つの重要な機能の統合によるコスト削減と支出の回避は、売上増につながり、その結果、価値が創出された。機能統合により、アライアンスは2018年度、少なくとも55億ユーロのシナジーを創出する見通しである」と述べた。

コモン・モジュール・ファミリー

コモン・モジュール・ファミリー(CMF)とは、アライアンスが独自に開発した車両のモジュール・アーキテクチャーのシステムであり、シナジーを増大させるものである。

アライアンスは、日産が北米で発売した「ローグ」、欧州で受賞歴のある「キャシュカイ」、そして日本と中国で販売している「エクストレイル」によって、すでにCMFで成果を挙げている。ルノーも、CMF-C/Dを適用した新型「エスパス」、「カジャール」、新型「メガーヌ」及び「タリスマン」の発売に成功した。

2015年、ルノーは、インドで「クウィッド」を発売し、2016年半ばには、ダットサンの「Redi-Go」を発売した。2車種はいずれも、一番小さく手ごろな価格の車両に適用されるCMF-Aアーキテクチャーをベースとしたモデルで、インド・チェンナイにあるアライアンスの工場生産されている。

ルノー・日産BV及びアライアンスCEOオフィスを統括するアライアンス上級副社長のアルノー・ドゥブフは、「現地のお客さまの、トレンドに合った手ごろな価格のクルマに対するニーズに応えることができた自動車

メーカーが少ないインドのような非常に競争の激しい市場において、ルノー・日産アライアンスは、CMF-A適用車両の投入によって、十分に戦える力があるということを証明している」と語った。

アライアンスは、2020年までに、車両の70%をCMFアーキテクチャーで製造する予定である。

相互生産

車両の相互生産は、今後も生産分野におけるシナジーの創出に大きく貢献していく。相互生産では、ルノーと日産共通の生産管理方式であるアライアンス生産方式（APW: Alliance Production Way）を活用している。APWは、ルノーと日産双方の生産におけるベンチマークを利用し確立された生産方式である。

2016年初頭、ルノーは、フランスのサンドゥビル工場で、日産のバン「NV300」の次期型を生産することを発表した。「NV300」は、ルノーの新型「トラフィック」と同じラインで生産される予定である。

また、パリ近郊にあるルノーのフラン工場では、2016年末までに、日産の新型「マイクラ」の生産が開始される予定である。

ロシア・トリアッティのアフトワズの工場は、100万台近くの年間生産能力を持つ、世界でアライアンス最大の生産拠点である。トリアッティ工場では、ラーダ、ルノー、日産及びダットサンの4ブランド向けに車両を生産している。アライアンスは、ロシア最大の自動車メーカーであるアフトワズの経営権を持つ合弁会社の株式の過半数を保有している。

電気自動車、自動運転、コネクティビティにおける協業

ルノー・日産アライアンスは、2020年までに自動運転技術を搭載した10車種を発売する予定であると発表している。これは、技術革新に取り組み、「ゼロ・エミッション」と「ゼロ・フェイタリティ」という2つの目標へ重点を置いていくアライアンスの方針に沿ったものである。

ルノー・日産アライアンスは、すでに電気自動車の分野でグローバルリーダーとなっており、2010年以降、34万台を超えるゼロ・エミッション車を販売している。

ルノー及び日産のエンジニアは、量販向け主力車種のための自動運転、コネクティビティ、その他の次世代技術の開発に一体となって取り組んでいる。ルノー及び日産は、先進技術の研究・開発において協力することで、コストを減らしてより効率的に取り組むことができる。

アライアンスの年間の研究開発予算は約45億ユーロである。アライアンスの研究開発拠点は、日本の厚木、フランス・ギューヤンクール、米国ミシガン州ファーミントンヒルズ、米国カリフォルニア州サニーベール、インド、ブラジル、ルーマニア、トルコ、中国などにある。

今年1月、アライアンスは、アライアンスの全ブランドのお客さま向けのコネクティビティ機能を迅速に導入するため、共同のコネクテッド・カー/モビリティサービスチームを設置したことを発表した。同チームは、アライアンスとして新しいモビリティサービスも導入していく。

ルノー・日産アライアンスは、未来を見据えて協力しながら、様々なシナジーを今実現していくことを最重要課題として取り組んでいく。

ii) 取締役会に関する発表：2016会計年度におけるルノー会長兼最高経営責任者の報酬内容（2016年7月27日付プレスリリース）

報酬委員会⁽¹⁾は、報酬委員会会長であるパトリック・トーマス氏の監督の下、ルノー株主からの幅広い意見聴取を実施した。

かかる意見聴取は、4月29日に開催された株主総会でのセイ・オン・ペイにおける反対票について追跡調査することを意図したものであった。

以下の点が明らかになっている。

- ・ ルノーにとってカルロス・ゴーンが会長兼最高経営責任者であり続けることが最も重要である。
- ・ この業界の数多くの同業者と比較して、会長兼最高経営責任者の報酬は同等である。
- ・ よりシンプルで、透明性のある、且つ明確な報酬構造とするための改訂は必要であった。

ルノーの取締役会は、すべての株主に対し、彼らの建設的な貢献に感謝している。そのため、以下の改訂について決定した。

1. 変動部分について、固定部分の150%から120%まで引き下げ、20%減額する。85%は定量的基準、35%は定性的基準に従うものである。業績目標を超過達成した場合には、最大180%まで支払われる可能性がある。
2. 変動部分については、25%を現金、75%を株による支払いを維持し、かかる株は3年の期間の終了時に在席の状況に応じて取得される。株数は調整されることはなく、そのため割当時に開示可能なものとする。変動部分の割当基準は強化されている（株主資本利益率、自動車部門の営業総利益、フリー・キャッシュ・フロー）。
3. 長期の報酬構成は固定給と同様に変更しない。

さらに、カルロス・ゴーンは取締役会に対し、自身の会長兼最高経営責任者としての変動報酬から毎年1百万ユーロをルノー財団が支援する活動に寄付するという個人的な決断を伝えた。

この点について、以下の2つの主要な活動が実行されるものとする。

- ・ フランスにおける、学問及び雇用における困難に直面している若者に対する支援及び奨励
- ・ 国際レベルでは、自然災害及び危機的状況に見舞われている地域における教育の継続

最後に、取締役会は、7月28日木曜日午前7時30分に発表されるルノーの半期決算について承認した。

(1) 報酬委員会は、アラン・ベルダ、ティエリー・デマレ、エリック・ベルソン、マルク・ラドレ・ド・ラシャリエール及びパトリック・トーマスにより構成される。

2016年度のルノー会長兼最高経営責任者の報酬に関する詳細は、group.renault.com で閲覧できる。

(2) 訴訟

ルノー又はその子会社の2016年6月30日に終了した6ヶ月間の財政状態に重大な影響を及ぼしうる又は及ぼした訴訟又は仲裁手続きは存在しなかった。また、ルノーの知る限りにおいて、ルノー又はその子会社に対して係属中の又は提訴される虞のある訴訟手続きは存在しない。

3【日本の会計原則と国際財務報告基準（IFRS）との相違】

添付の財務書類は、欧州連合が採択したIFRSに準拠して作成されている。これらは日本において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「日本の会計原則」という。）とは、いくつかの点で異なる。直近の財務書類に関する主な相違点は以下のとおりである。

(1) 連結財務諸表

外国の会計基準

IFRSでは、連結財務諸表は統一された会計方針に基づいて作成される。

日本の会計原則では、連結財務諸表の作成において、親会社及び子会社に採用する会計原則及び手続は、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について原則として統一されなければならない。一方、連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する実務対応報告（PITF18）は、在外子会社の財務諸表がIFRS又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結決算手続上利用することができる。但し、以下の項目については修正しなければならない。

1 のれんは20年以内の効果の及ぶ期間にわたって償却される。2015年4月1日より、非上場会社がのれんを償却する選択肢を許可するために米国の会計基準が改訂されたためPITF18における「子会社がのれんを償却しない場合」という条件の追加が適用されている。

2 その他の包括利益に計上される確定給付制度に係る数理計算上の差異に関する日本の会計原則とIFRSとの相違は、企業会計基準（以下「ASBJ」という。）第26号の適用により基本的にはなくなった。但し、日本の会計原則では、一定の年数で損益計算書に数理計算上の差異及び過去勤務費用で償却されるのに対し、IFRSでは、数理計算上の差異は損益計算書上でリサイクリングを行うことはできない（(8)）。

3 研究開発費の資産化及び償却

4 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価

5 少数株主損益（又は非支配株主損益）の会計処理。2015年4月1日より、日本の会計原則において、非支配株主損益が当期純利益の一部として表示されている。

2008年4月1日より、上記実務対応報告（PITF18）の適用は在外連結子会社のみ限定されており、在外持分法適用会社については現地の会計原則の採用を認めていたが、2010年4月1日より、実務対応報告（PITF24）により、在外持分法適用会社についても適用されることとなった。

在外子会社の財務諸表の外貨換算

IFRSでは、個社にてそれぞれの機能通貨を決定し、当該通貨を用いてその経営成績及び財政状態を認識しなければならない。かかる機能通貨として、現地通貨、又は、例えば、大部分の取引が他の通貨建てで行われている場合は現地通貨以外の通貨を使用することができる。

日本の会計原則では、規定による明示はないものの、機能通貨は実務的に現地通貨とされている。

連結の方法

IFRSでは、2012年まで、持分法及び比例連結法は、IAS第31号により、共同支配企業の連結のためにその適用が認められていた。2013年1月1日より、IAS第31号はIFRS第11号に置き換えられ、共同支配の取決めについ

て、共同支配企業（joint venture）と共同支配事業（joint operation）に分類する必要がある。共同支配企業においては、パートナーはその権利を共同支配企業の純資産に限定するが、共同支配事業においては、パートナーに関する特定の権利は共同支配企業の資産及び負債にある。結果として、共同支配企業における連結は持分法によるものとし、共同支配事業における連結は貸借対照表及び損益計算書の個別の項目について持分比率に基づき行うものとする。EUは最初の強制適用を2014年1月1日まで延長したが、ルノーは2013年1月1日より早期適用を行っている。

日本の会計原則では、共同支配企業には持分法が適用されており、共同支配企業と共同支配事業の分類は行われない。

そのため、

- 2012年までは、日本の会計原則における連結財務諸表作成目的で認められている現地の会計原則（この場合IFRS）を除き（を参照のこと）、比例連結法ベースでの共同支配企業の連結は、日本の連結財務諸表の作成において認められていなかった。
- 2013年から、日本の会計原則における連結財務諸表作成目的で認められている現地の会計原則で承認されている場合を除き（を参照のこと）、IFRSで新たに認められるようになった貸借対照表及び損益計算書の個別の項目についての持分比率に基づく共同支配事業の連結方法は、日本の連結財務諸表の作成においては認められていない。

企業結合の会計

IFRSでは、企業結合についてはパーチェス法のみ適用を認めている。また、2010年4月1日以降、日本の会計原則でも、持分プーリング法が禁止されることになったため、コンバージェンスはほぼ終了している。

(2) 財政状態計算書及び包括利益計算書の表示

主に以下の項目について違いが存在している。

流動・固定資産及び負債の分類

IAS第1号51項に基づき、より依拠し得る適切な情報が得られる場合を除き、貸借対照表上に流動・固定資産及び流動・固定負債をそれぞれ区分して表示しなければならない。

日本の会計原則では、流動性に基づく表示が一般的に採用されている。

資産担保証券

資産担保証券の計上方法は、IFRS及び日本の会計原則では異なる場合がある。自己資本に対する影響はなくとも、流動・固定資産及び負債の評価を含め、財政状態計算書上の表示に影響がある場合がある。

IFRSでは、金融資産はリスク経済価値アプローチに基づいてその認識を中止する。

日本の会計原則では、金融資産は財務構成要素アプローチ（法的分離は常に要求される）に基づいてその認識を中止する。

特別損益項目の分類

IFRSでは、特別損益項目という概念はなく、特別損益項目として表示することは禁止されている。

日本の会計原則では、特別損益項目は、臨時かつ異常な項目として定義されている。かかる項目には、固定資産売却損益、売買目的以外に分類される投資有価証券の売却損益、災害による損失等が含まれるが、これらに限らない。

包括利益

IFRSでは、包括利益計算書において、親会社の持分所有者に帰属する当期包括利益と非支配株主持分に帰属する当期包括利益を個別表示するよう求めている。日本の会計原則では、同様の基準が2011年3月31日以後終

了する連結会計年度から順次適用されている。したがって、2012年3月31日をもってIFRSとのコンバージョンが完了し、当期純利益を構成する項目のうち、当期又は過去の期間において、その他の包括利益に含まれていた部分（リサイクルによる影響額）の注記の開示が要求される。

（3）資産の減損

IFRSでは、資産の回収可能価額（資産又は資金生成単位の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか大きい金額）が帳簿価額より低い場合に資産の減損損失として認識される。

IFRSに基づく資産の使用価値は、将来キャッシュ・フローの現在価値に等しい。IFRSに基づく資産の公正価値として最適なものとしては、i) 拘束力のある売買契約における価格、) 市場価格、) 価格を反映するために、十分な知識及び自発的な意欲を持つ独立した当事者間の取引における資産の売却から入手可能な貸借対照表日現在の最適な情報などがある。

日本の会計原則では、資産の帳簿価額が当該資産の継続的使用及びその将来的な処分から生じると見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの総額を超過する場合に、減損損失テストが行われる。かかるテストから減損損失が必要とされる場合、かかる損失は資産の帳簿価格とこれらの資産から生成される将来キャッシュ・フローの割引現在価値の差額として評価される。なお、日本の会計原則では、当該減損損失の戻入は認められないが、IFRSでは認められている。

（4）金融商品

日本の会計原則とIFRSとの相違に関する分析は、欧州証券規制委員会（Committee of European Security Regulators）が行っている。主な違いは、以下のとおりである。

永久劣後証券

IFRSでは、永久劣後証券に関するIAS第39号の現在の解釈に基づき、単独では価値を有さない組込デリバティブ付永久劣後証券は負債として認識され、公正価値で評価される。

日本の会計原則では、永久劣後証券は資本として計上される。それ以後における評価方法について特定の基準は存在しない。

ヘッジ

IFRSでは、ヘッジ手段及びヘッジ対象は、それらがヘッジ会計の要件を満たす場合に公正価値で計上される。

日本の会計原則では、デリバティブはすべて公正価値で計上され、かかるデリバティブから生じる未実現損益は、ヘッジ会計の一定の基準が満たされる場合を除き、損益計算書に計上される。ヘッジ会計の一定の基準が満たされた場合、かかる未実現損益は繰延べられ、純資産に含まれる。ヘッジ会計では、金利スワップ又は外国為替先物契約に関する特例処理が認められている。

販売金融債権の減損

IFRSでは、販売金融債権に対する評価性引当金は、対象債権が減損処理される場合に計上される。かかる引当金の認識及び測定は、トリガー・イベントにかかる文書書類及び債権カテゴリー毎の対応する償却率及びパターンに関する根拠資料などの客観的証拠が存在することを条件とする。

日本の会計原則では、評価性引当金は、延滞を引き起こすトリガー・イベントが存在しない場合でも、過去の貸倒実績に基づいてポートフォリオ全体に対して計上される。さらに、不良債権に対しては、債務者の財政状態及び担保の公正価値などの個別情報に基づいて特定の引当金が計上される。

（5）棚卸資産の評価

IFRSでは、棚卸資産原価は個別法、先入先出法、加重平均法又は売価還元法で計上される。

日本の会計原則では、個別法、先入先出法、平均原価法（総平均法又は移動平均法）及び売価還元法が適用される。現在は低価法の適用が義務付けられている。

（6）のれん

のれんの外貨換算

IFRSでは、在外企業との企業結合によって生じるのれんは、在外企業体の機能通貨で計上した上で、その後期末レートにて連結グループの表示通貨に換算される。

日本の会計原則では、のれんは、取得日の適用レートによって取得企業の通貨に換算されていたが、2010年4月1日以降は、在外企業との企業結合により生じるのれんについては、期末レートにて連結グループの表示通貨へ換算されることとなった。

のれんの償却

IFRSでは、のれんは償却されず、必要に応じて減損処理される。

日本の会計原則では、のれんは20年を超えない効果の及ぶ期間にわたって定額法により償却することが要求されている。また、必要な場合には減損損失が認識されるが、減損損失の戻入は認められない。

負ののれん

IFRSでは、すべての負ののれんは直ちに利益として認識することとされている。

日本の会計原則では、負ののれんは負債として認識され、20年を超えない期間にわたって定額法により償却されていたが、2010年4月1日以降は、すべての負ののれんは直ちに利益として認識されることとなった。

（7）従業員給付制度

退職給付債務

IFRSでは、すべての退職給付は財務諸表に計上される。

日本の会計原則では、退職給付にかかる会計基準が、2000年に発表、有効となった。この新しい基準の初度適用の結果、日本のほとんどの会社が15年を超えない期間にわたって、会計基準変更時差異を償却することを選択した。なお、日産は、2000年の適用から15年が経過し、2015年3月31日にこの償却を終了する。

退職給付債務の数理計算上の差異

2012年まで、IFRSでは、数理計算上の差異を以下の二つのいずれかによって認識することができた。

- ・発生時に債務として認識し、自己資本（その他の包括利益累計額）として計上
- ・「コリドー・アプローチ」によって償却

ルノーは、数理計算上の差異を、当該損益が発生した期間において、その他包括利益で直接的に認識する方法を選択した。2013年1月1日より、改訂IAS第19号が適用され「コリドー・アプローチ」が認められなくなった。

日本の会計原則では、未認識数理計算上の差異の全額が償却の対象とされる。

2012年5月17日に公表されたASBJ第26号に規定のとおり、2014年4月1日以降開始する事業年度の年度末にIFRSへのコンバージェンスが図られた。なお、ASBJ第26号は、2013年4月1日から早期適用が可能である。同会計基準では、当期に発生した未認識数理計算上の差異は税効果を調整の上、その他の包括利益を通じて純資産の部（その他の包括利益累計額）に計上する。また、積立状況を示す額について、負債となる場合は「退職給付に係る負債」等の適当な科目をもって固定負債に計上し、資産となる場合は「退職給付に係る資産」等の適当な科目をもって固定資産に計上する。損益計算書におけるIFRSとの差異は以下の2点である。

- 日本の会計原則では、数理計算上の差異及び過去勤務費用は従業員の予想平均残存勤務期間を超えない期間において損益計算書に計上するものと定めているのに対し、IFRSでは、数理計算上の差異は損益計算

書上でリサイクリングを行うことはできない。また、改訂IAS第19号では、権利が未確定である過去勤務費用についても、従来のように権利確定までの期間にわたり定額法で認識されるのではなく、権利が確定している過去勤務費用と同様に発生時点で即時認識されるべきであると定めている。

- IFRSでは、利息の純額を計算するために、確定給付負債（資産）の純額（退職給付債務から年金資産を差し引いた額）に単一の割引率を適用させるのに対し、日本の会計原則では、利息費用の計算（退職給付債務に対する割引率の適用に基づく）と期待運用収益の計算（計算資産価値に対する長期期待運用収益率の適用に基づく）は、個別に行われる。長期期待運用収益率は、とりわけ、保有年金資産のポートフォリオ及び過去の運用実績、長期投資政策並びに市場動向を考慮して決定される。そのため、IFRSでは、年金資産の実際の運用収益と期待運用収益との差異は、損益計算書ではなく、その他の包括利益に直接計上される。

有給休暇引当金の計上

日本の会計原則では、有給休暇引当金の計上は要求されていないが、IFRSでは、計上が要求されている。

（8）従業員に付与されたストック・オプション

IFRSでは、当グループが従業員に付与したストック・オプションの費用は、当該オプションの公正価値に基づいて評価される。費用は、対応する持分の増加とともに、特定のサービス提供期間（権利確定期間）にわたって認識される。

オプションが行使された場合、対象となる新株との価格差は自己資本に計上される。

かかる新株が喪失した場合又はオプションが行使されない場合も、過去に計上した費用の戻入は行われな

い。

日本の会計原則では、会社法（2006年5月1日）の施行後に付与されたストック・オプションに対して、ストック・オプションの会計原則が適用される。対象となるストック・オプションのカテゴリーは、持分決済型の株式報酬取引に限定され、現金決済型の株式報酬取引についての明確な規定はない。

IFRSと同様、持分決済型制度に関する日本の会計原則の規則では、ルノー・グループにより従業員に対して付与されたストック・オプション制度の費用は、これらのオプションの公正価値を基礎として評価される。公正価値は、ストック・オプションの付与日に基づいて固定され、権利確定期間にわたって、相当する費用が自己資本の増加と合わせて認識される。オプションが満期になった場合、過去に計上した費用は特別利益として戻入れられる点が、残っている唯一のIFRSとの相違である。

（9）研究開発費

IFRSに準拠した場合、計画（生産設備の設置決定を含む）及び量産化の承認後に発生した開発費については、生産開始までは資産計上され、車両又は部品の見込販売可能期間にわたって、定額法で償却される。

製品化の正式決定前に発生した費用は、研究費と同様に発生した期間に費用として計上される。

日本の会計原則では、すべての研究開発費は発生時に費用として認識される。

（10）資産除去債務

2010年3月31日まで、日本の会計原則では、資産除去債務を負債として計上することを求めていなかった。2010年4月1日以降は、有形固定資産を取得、建設、開発又は通常に使用される場合、資産除去債務が計上される。なお、適用初年度における影響は、特別損失として計上される。資産除去債務は、固定資産の除去が求められるキャッシュ・フローの割引額として価格を設定される。この日本の会計原則における変更（2008年3月31日付企業会計基準第18号及び企業会計基準適用指針第21号）は、IAS第16号と一致している。

（11）IFRS初度適用（2005年12月31日に終了した年度）の影響

IFRSの初度適用により、前記記載の会計原則の一般的な相違の他、以下の項目についても自己資本に重要な差異を生じさせた。

自己株式

金融商品

研究開発費及びIAS第38号の遡及適用

買戻条件付販売

年金債務

(12) 借入費用の資産化

2009年1月1日にIAS第23号が適用され、適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入費用を、当該資産の取得原価の一部として資産化しなければならなくなった。日本の会計原則では、借入費用は、原則として発生時に費用化される。

第7【外国為替相場の推移】

ルノーの財務書類の表示に用いられた通貨（ユーロ）と本邦通貨との間の為替相場表は、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に当該半期中において掲載されているため、記載を省略する。

第8【提出会社の参考情報】

当社は、当該半期の開始日から本書の提出日までの間に、下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出年月日
(1) 有価証券報告書及びその添付書類	2016年5月16日
(2) 訂正発行登録書	2016年5月16日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし